

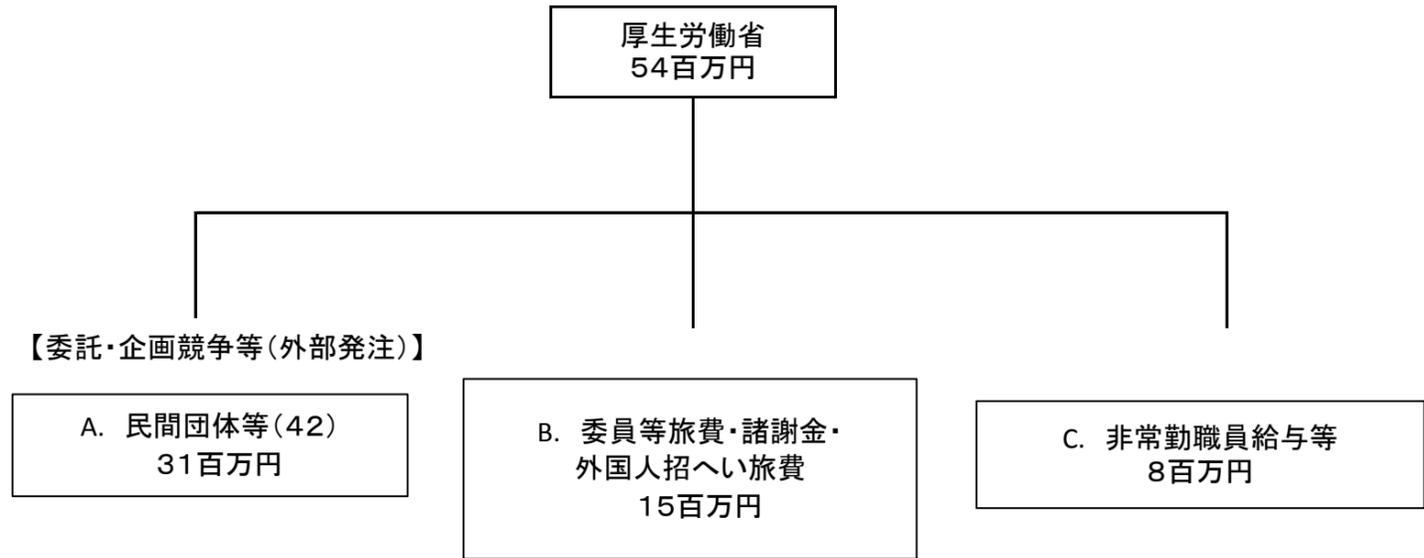
平成26年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	国際会議に必要な軽費		担当部局庁	大臣官房		作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	開始年度:平成12年度 終了(予定)年度:終了予定なし		担当課室	国際課		井内 雅明			
会計区分	一般会計		政策・施策名	-					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	厚生労働省組織令第25条 厚生労働省組織規則第5条		関係する計画、通知等	-					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	医療・保健、雇用・社会福祉等、厚生労働行政の国際分野への展開を図るため、①国際機関を通じた活動、②対外経済交渉、③ASEANを中心とした開発途上国への協力とアジア諸国等との政策対話、④欧米先進国との協議、対話、⑤海外情報収集等を通じて、国際社会への貢献に寄与することを目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	① 新型インフルエンザをはじめとする感染症対策や医薬品・食品、健康増進対策等の国際的取組、国際労働基準の設定・監視や世界的な雇用危機への対応等、国際機関の活動への積極的な参加、② 経済活動のグローバル化に伴う二国間等の交渉が活発化する中、医療、サービス分野での的確な対応、③ ASEAN等への技術協力やアジア諸国等との閣僚級会合の開催、④ G8、G20の関係閣僚級会合、労働・社会保障分野での交流事業、⑤ 海外情報の収集、日本の政策情報の発信等の事業を行う。								
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求		
	予算の状況	当初予算	101	89	69	61	102		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
	計		101	89	69	61	102		
	執行額		90	50	54	-	-		
執行率(%)		89%	56%	78%	-	-			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (26年度)	
	政策対話を実施した国数(延べ数)			成果実績	国数	60	67	56	-
				目標値	国数	57	63	70	59
				達成度	%	105%	106%	80%	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込	
	国際会議に出席した回数			活動実績	出席回数	171	145	173	-
				当初見込み	出席回数	98	101	94	87
単位当たりコスト	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込	
	単位当たりコスト = X / Y X:「執行額」 Y:「国際会議出席回数」			単位当たりコスト	千円	527	342	310	706
				計算式	X / Y	90,141千円/171回	49,528千円/145回	53,682千円/173回	61,443千円/87回
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由					
	国際事務処理費	11	10.9	ASEANを舞台とした高齢化対策に関する協力の促進事業及び日中韓保健大臣会合の日本開催経費の新規要求に伴う増					
	国際会議等経費	43	84.6						
	海外情報収集等経費	7	6.9						
計	61	102.4							

事業所管部局による点検・改善						
項目		評価	評価に関する説明			
国費投入の 必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	いずれも、WHOやILOなどの国際機関の活動への参加や、TPP、EPAなどの対外経済交渉、欧米先進国などとの政策交流など、日本政府を代表しての対応が求められるものであり、国民のニーズも高いものである。		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		△	ほとんどが少額の随意契約であるが、一部の少額ではない随意契約であっても企画競争による契約を行い競争性の確保を図っており、支出先の選定は妥当である。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○	適宜執行状況を把握し、単位当たりコストの削減に努めている。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	限定されている。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○	ドイツ政府側の都合による日独高齢化セミナーの規模の大幅縮小等に伴うものであり、やむを得ないと認められる。		
事業の 有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	実施できている。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		—			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		—			
重複 排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検・ 改善 結果	点検結果	厚生労働行政の国際分野への展開を図るため、対外経済交渉や欧米先進国との協議、対話を通じて、国際社会への貢献に寄与するものであり、平成25年度はとりわけ積極的なハイレベルでの諸外国との協議を行い、保健・労働・社会福祉等の分野で国際社会へ貢献した。				
	改善の 方向性	執行実績を分析すると、翻訳費用が増大していたため、保健・労働・社会福祉等分野の専門用語を網羅した翻訳ソフトの購入を行う等で外部発注件数を縮減することを予定している。				
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状 通り	本経費は、厚生労働省行政を推進するための国際連携に必要な経費であるため、経費を精査した上で、必要な予算額を確保し、適正な執行に努めること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状 通り	—					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成23年	0001	平成24年	0001	平成25年	912

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



厚生労働省組織令第25条に規定されている厚生労働省大臣官房国際課所掌業務の執行

※百万円以下については端数処理を行っている

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)

A.三菱UFJリサーチ&コンサルティング			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	国内外における高齢者関連施策の現状等に関する調査業務等に必要となった人件費	3.5			
計		3.5	計		0
B. 委員等旅費			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
委員等旅費	旅費	2.7			
	旅費	1.8			
	旅費	1.6			
	旅費	1.1			
	旅費	1.1			
計		8.3	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社	「国内外における高齢者関連施策の現状等に関する調査業務」等	5	5	83%
2	(株)ホンヤク社	翻訳業務	4	※	※
3	(株)サイマル・インターナショナル	通訳業務	4	※	※
4	光洋商事(株)	翻訳業務	3	※	※
5	(株)コングレ	通訳・翻訳業務	0.9	※	※
6	(株)大和プリント	印刷・製本業務	0.9	※	※
7	(株)プルインターナショナル	海外用携帯電話借上	0.8	1	68%
8	(株)日本翻訳センター	翻訳業務	0.4	※	※
9	(株)アラシマス	翻訳業務	0.3	※	※
10	(株)エアクレーレン	翻訳業務	0.2	※	※

※ 契約件数が多数あり、その各々に対して少額随契を行っている。

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	委員等旅費	2.7	-	-
2	個人B	委員等旅費	1.8	-	-
3	個人C	委員等旅費	1.6	-	-
4	個人D	委員等旅費	1.1	-	-
5	個人E	委員等旅費	1.1	-	-
6	個人F	委員等旅費	0.9	-	-
7	個人G	委員等旅費	0.9	-	-
8	個人H	委員等旅費	0.9	-	-
9	個人I	委員等旅費	0.7	-	-
10	個人J	委員等旅費	0.5	-	-

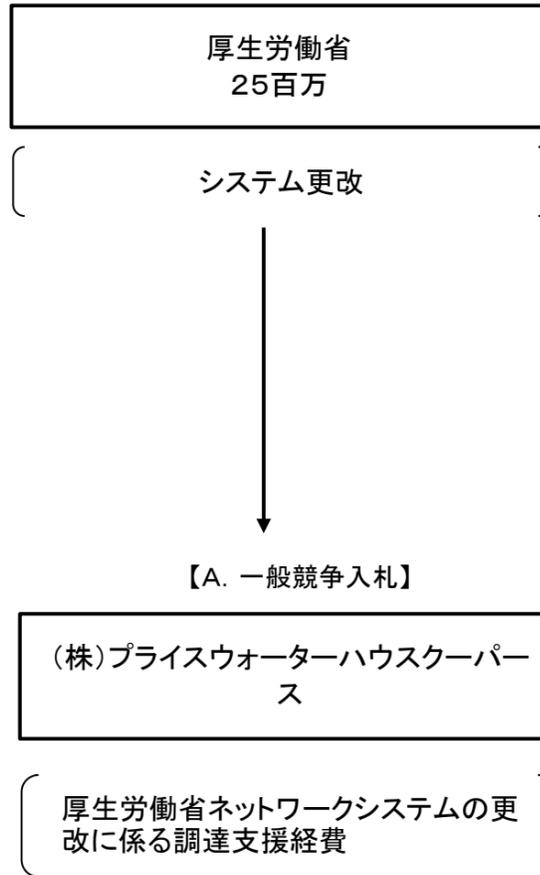
平成26年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	システム更改に伴う経費		担当部局庁	大臣官房統計情報部		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	開始年度:平成18年度 終了(予定)年度:平成25年度		担当課室	企画課情報システム管理室		企画課長 三富 則江		
会計区分	一般会計		政策・施策名	-				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	・高度情報通信ネットワーク社会形成基本法(平成12年12月6日法律第144号)第20条及び第35条第2項第5号		関係する計画、通知等	・「電子政府構築計画」(平成16年6月14日一部改定 各府省情報化統括責任者(CIO)連絡会議決定)・「共通システムの見直し方針」(平成16年3月25日 行政情報システム関係課長連絡会議了承)・「情報システムに係る政府調達制度の見直しについて」(平成16年3月30日改定 情報システムに係る政府調達府省連絡会議了承)・「厚生労働省ネットワーク(共通システム)最適化計画」(平成17年5月27日厚生労働省行政情報化推進会議決定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	「厚生労働省ネットワーク(共通システム)最適化計画」に基づき、厚生労働省の保有する複数のネットワークについて、回線の一元化・集約化等を図ることを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	本省及び地方機関が利用する共通サービス機能を厚生労働省LANシステムに構築する。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
	予算の状況	当初予算	195	61	25	-	-	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	▲ 30	-	-	-	-	
	計		165	61	25	-	-	
	執行額		116	61	25	-	-	
執行率 (%)		70.5	100	100	-	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (年度)
	統合を行ったネットワークシステム数		成果実績	件	24	24	25	-
			目標値	件	24	24	25	-
			達成度	%	100	100	100	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	工数:人日		活動実績	人日	1,580	1,000	340	-
			当初見込み	人日	(1,580)	(1,000)	(340)	-
単位当たりコスト	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	X:執行額(千円) Y:工数(人日) 単位当たりコスト=X/Y=(円/人日)		単位当たりコスト	円	73,580	60,984	74,735	-
			計算式	X / Y	116,256千円 / 1,580人日	60,984千円 / 1,000人日	25,410千円 / 340人日	-
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	雑役務費	-	-					
	計							

事業所管部局による点検・改善						
		項目	評価	評価に関する説明		
国 費 投 入 の 必 要 性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	省の保有する複数のネットワークについて、回線の一元化・集約化等を図ることにより、運用の効率化等を行うために必要な事業である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	省の保有する複数のネットワークについて、回線の一元化・集約化等を図ることにより、運用の効率化等を行うために必要な事業であるため、国が実施すべき事業である。		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	厚生労働行政におけるシステムの効率的な運用に必要な業務であり、優先順位の高い事業である。		
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	事業者の選定には一般競争入札を実施することで競争性を確保している。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○	適正な予算執行及びコスト削減に努めている。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	費目・使途に即した事業の執行を行っている。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-			
事 業 の 有 効 性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	見込みに見合ったものである。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	省内及び省外との迅速な情報連携等の基盤として活用している。		
重 複 排 除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)					
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点 検 ・ 改 善 結 果	点検結果	本事業は、厚生労働省の保有する複数のネットワークについて、回線の一元化・集約化等を図ることにより、運用の効率化等を行うことを目的としており、例年に引き続き、概ね目標を達成し、計画的に事業を行う事が出来た。 また、調達においても、調達の公平性・透明性を確保し、可能な部分について一般競争入札による調達を実施するなど、効率的な執行に努めた。				
	改善の方向性	本事業は、厚生労働省の保有する複数のネットワークについて、回線の一元化・集約化等が図られたことから平成25年度を持って終了する。				
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現 状 通 り	事業の達成状況等を検証し、廃止の妥当性を検討すること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現 状 通 り	事業の達成状況等を踏まえ、予定通り廃止する。					
備考						
平成26年度より、大事項を「厚生労働本省一般行政に必要な経費」に組み替え(一般行政経費での計上額は44,565千円) 厚生労働省ネットワークシステムの更改に係る調達支援については、国庫債務負担行為(平成23年度～平成25年度)						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成23年	2	平成24年	2	平成25年	913

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ  
(資金の受け取  
り先が何を行っ  
ているかについ  
て補足する)  
(単位: 百万  
円)

A.(株)プライスウォーターハウスコーパス			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑務役費	厚生労働省ネットワークシステムの更改に係る調達支援経費	25			
計		25	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.一般競争入札

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)プライスウォーターハウス コーパス	厚生労働省ネットワークシステムの更改に係る調達支援	25	-	-
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成26年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	統計調査事務費	担当部局庁	大臣官房統計情報部	作成責任者					
事業開始・終了(予定)年度	開始年度：昭和22年 終了年度：終了予定なし	担当課室	企画課	課長 三富 則江					
会計区分	一般会計	政策・施策名	—						
根拠法令 (具体的な条項も記載)	—	関係する計画、通知等	—						
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	厚生労働統計調査の普及・啓発及び結果を活用した二次統計の作成等を行うこと。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	生命表、国民医療費など所管している二次統計の報告書等の印刷・発送、全国会議の開催、調査事務に係る通知等の発送、消耗品の購入								
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他								
予算額・執行額 (単位：百万円)		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求			
	予算の状況	当初予算	39	39	37	35	33		
		補正予算	—	—	—	—			
		前年度から繰越し	10	—	—	—	—		
		翌年度へ繰越し	—	—	—	—			
		予備費等	—	—	—	—			
	計	49	39	37	35	33			
	執行額	63	45	45					
執行率(%)	128.5	115.3	121.6						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (年度)	
	取りまとめ、公表できた二次統計等の数		成果実績	回	5	5	5		
			目標値	回	5	5	5	5	
			達成度	%	100.0	100.0	100.0		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込	
	「統計の整備に関する検討会」、「統計情報総合評価委員会」、「統計の二次利用に検討会」、「厚生労働統計主幹担当者会議」の開催回数の合計		活動実績	回	9	10	7	—	
			当初見込み		11	11	12	10	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込	
	単位当たりコスト=X/Y			単位当たりコスト	円	① 175,327円 ② 717.7円	① 117,700円 ② 566.2円	① 94,846円 ② 494.4円	① 157,800円 ② 496.3円
	① 会議開催 X:会議関係執行額(円) Y:会議開催回数(回) ② 各種報告書等の発送 X:報告書等の発送執行額(千円) Y:各種報告書等の数(部数)		計算式	X/Y		①1,577千/9 ②24,541千/34,192	①1,177千/10 ②21,498千/37,967	① 664千/7 ② 18,414千/37,233	① 1,578千/10 ② 18,414千/37,100
平成26・27年度予算内訳 (単位：百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由					
	諸謝金	1	1	執行実績を踏まえた通信運搬費の減					
	職員旅費	0	0						
	委員等旅費	0.7	0.7						
	印刷製本費	6	6						
	通信運搬費	20	18						
	消耗品費	2	2						
	会議費	0.06	0.06						
	雑役務費	5	5						
計	35	33							

事業所管部局による点検・改善						
		項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	厚生労働行政の施策決定に係る基礎資料として活用され、広く国民のニーズがあり、国費を投入しなければ事業目的が達成できない。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	厚生労働行政の施策決定に係る基礎資料として活用されている所管の各統計調査を行うために必要な事業であるため、国が実施すべき事業である。		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	調査結果は広く国民のニーズがある他、政策立案等に利用されており、優先度の高い事業となっている。		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		×	随意契約については会計法令上認められている少額随意契約及び会計法第29条の三第4項に基づく郵便事業(株)との契約である。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○	適正な予算執行及びコスト削減に努めている。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—			
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	必要最小限に限定されている。		
事業の有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—			
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		—			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	見込みに見合ったものである。		
重複排除	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	成果物は、厚生労働行政の施策決定に係る基礎資料として活用されている。		
	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)					
点検・改善結果	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	点検結果	平成25年度においては、わかりやすくポイントを示すなど国民にわかりやすいように公表資料を作成した生命表等の二次統計を遅延なく公表し、また、各種統計調査を実施するために必要な会議の開催にあっても、会議の進捗状況等を踏まえて開催している。また、予算執行にあたっては、適切かつ効率的な執行に努めている。				
	改善の方向性	本経費は、統計調査の実施や調査結果の提供に係る経費であり、その必要性等を考慮し引き続き予算の執行に当たっては、適切かつ効率的な執行に努める。				
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	点検結果も妥当であり、統計調査の実施や調査結果の提供に必要な経費であることから、引き続き必要な予算額を確保しつつ、適正な執行に努めること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	—					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成23年	3	平成24年	3	平成25年	914

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

厚生労働省  
37百万円

〔 定期刊行物の発送及び全国会議の開催 〕

〔 E.事務費 〕

0.1百万円

〔 職員旅費 〕

〔 D.委員会等旅費 〕

委員(9名)  
0.2百万円

〔 評価委員会等開催に係る経費 〕

〔 A 随意契約 〕

民間会社(37社)  
32百万円

〔 報告書の発送、印刷、翻訳業務 〕

〔 B. 一般競争入札 〕

公益財団法人  
統計情報研究開発セン  
ター  
4百万円

〔 匿名データ作成に係わる経費 〕

〔 C. 諸謝金 〕

委員20人  
0.3百万円

〔 評価委員会開催に係わる経費 〕

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 においてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A.郵便事業(株)			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
通信運搬費	定期刊行物発送等による郵便料金	13			
計		13	計		0
B.公益財団法人 統計情報研究開発センター			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	匿名データ作成に係る経費	4			
計		4	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A. 民間会社(37社)【随意契約】

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	郵便事業(株)	定期刊行物発送に係る郵便料	13	随意契約	-
2	統計印刷工業(株)	厚生統計要覧、労働統計要覧、国民医療費報告書印刷	7	随意契約	-
3	協新流通デベロッパ(株)	定期刊行物発送等に係る梱包業務	6	随意契約	-
4	丸の内新聞事業協同組合	定期刊行物新聞代	2	随意契約	-
5	中央法規出版	加除式図書の購読料	1	随意契約	-
6	(株)天賞堂	大臣表彰副賞購入費	0.9	随意契約	-
7	永和印刷(株)	厚生労働統計のあらまし印刷費	0.8	随意契約	-
8	大和綜合印刷(株)	表彰状等印刷費	0.6	随意契約	-
9	(株)時事通信社	官庁速報 年間購読料	0.5	随意契約	-
10	新日本法規出版(株)	新判例体系公法編集費	0.4	随意契約	-

B. 公益財団法人【一般競争入札】

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	公益財団法人 統計情報研究 開発センター	匿名データ作成に係る経費	5	2	91.50%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C. 委員(20名)【諸謝金】

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	評価委員会等 諸謝金	0.07	-	-
2	個人B	評価委員会等 諸謝金	0.05	-	-
3	個人C	評価委員会等 諸謝金	0.04	-	-
4	個人D	評価委員会等 諸謝金	0.04	-	-
5	個人E	評価委員会等 諸謝金	0.04	-	-
6	個人F	評価委員会等 諸謝金	0.04	-	-
7	個人G	評価委員会等 諸謝金	0.03	-	-
8	個人H	評価委員会等 諸謝金	0.03	-	-
9	個人I	評価委員会等 諸謝金	0.03	-	-
10	個人J	評価委員会等 諸謝金	0.03	-	-

D. 委員(9名)【委員等旅費】

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	評価委員会等 旅費	0.05	-	-
2	個人B	評価委員会等 旅費	0.05	-	-
3	個人C	評価委員会等 旅費	0.03	-	-
4	個人D	評価委員会等 旅費	0.02	-	-
5	個人E	評価委員会等 旅費	0.01	-	-
6	個人F	評価委員会等 旅費	0.003	-	-
7	個人G	評価委員会等 旅費	0.003	-	-
8	個人H	評価委員会等 旅費	0.002	-	-
9	個人I	評価委員会等 旅費	0.002	-	-
10					

## E. 事務費

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	職員A	厚生労働統計調査の実施打ち合わせ等旅費	0.047	-	-
2	職員B	厚生労働統計調査の実施打ち合わせ等旅費	0.023	-	-
3	職員C	厚生労働統計調査の実施打ち合わせ等旅費	0.004	-	-
4	職員D	厚生労働統計調査の実施打ち合わせ等旅費	0.004	-	-
5	職員E	厚生労働統計調査の実施打ち合わせ等旅費	0.003	-	-
6	職員F	厚生労働統計調査の実施打ち合わせ等旅費	0.003	-	-
7	職員G	厚生労働統計調査の実施打ち合わせ等旅費	0.003	-	-
8	職員H	厚生労働統計調査の実施打ち合わせ等旅費	0.003	-	-
9	職員I	厚生労働統計調査の実施打ち合わせ等旅費	0.003	-	-
10	職員J	厚生労働統計調査の実施打ち合わせ等旅費	0.002	-	-

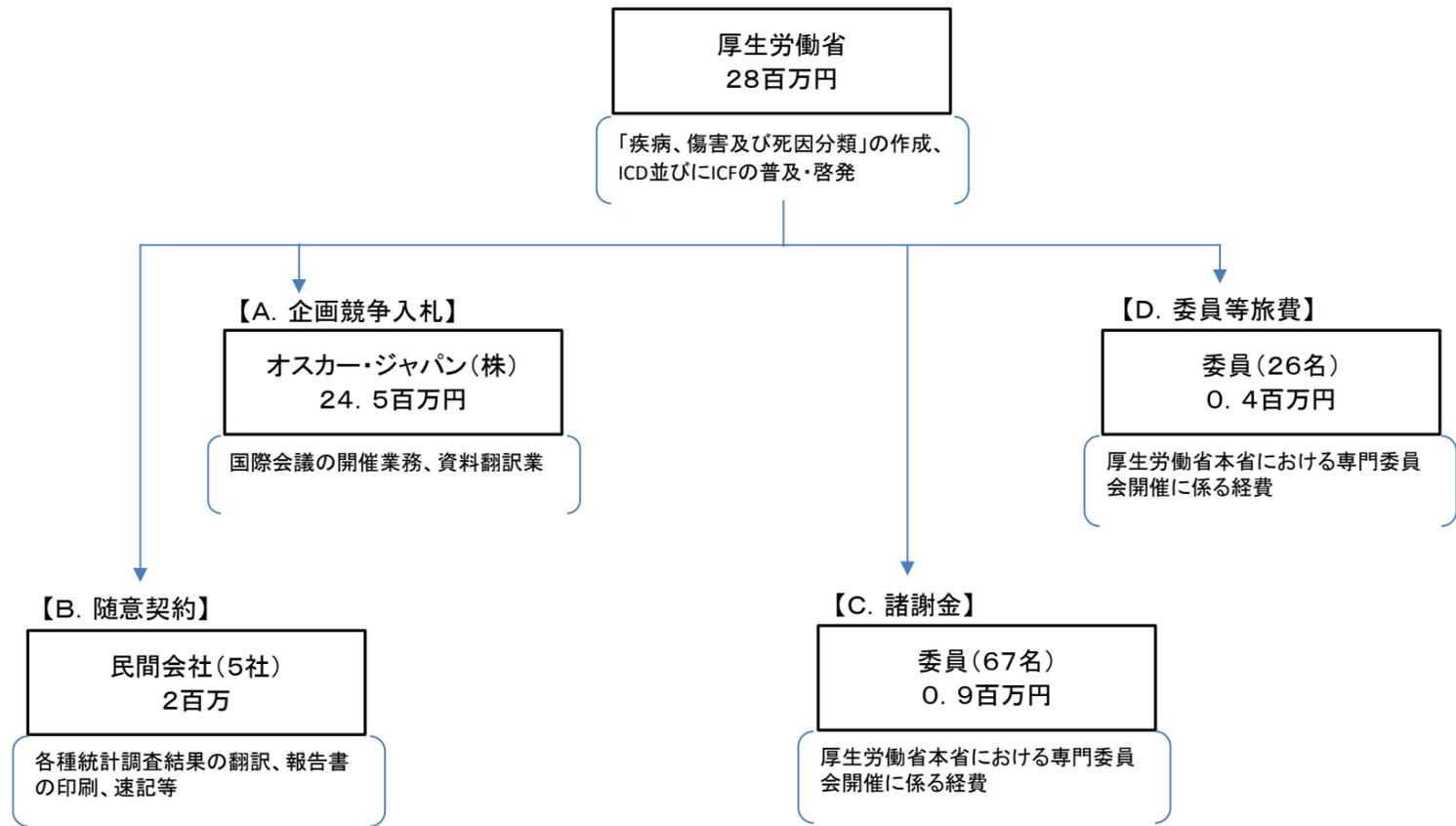
平成26年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	疾病死因分類適正化等調査費		担当部局庁	大臣官房統計情報部		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	開始年度: 昭和31年度 終了(予定)年度: 終了予定なし		担当課室	企画課国際分類情報管理室		室長 渡 三佳		
会計区分	一般会計		政策・施策名	-				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	統計調査に用いる産業分類並びに疾病、傷害及び死因分類を定める政令第3条		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	1. WHOが勧告したICD(疾病及び関連保健問題の国際統計分類)の改訂・改正に関するWHO国際統計分類(WHO-FIC)ネットワークによる国際的な寄与及び日本への適用と普及。 2. WHOが勧告したICF(生活機能分類)の改訂・改正に関するWHO-FICネットワークによる国際的な寄与及び日本への適用と普及の検討。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	1. 社会保障審議会統計分科会「疾病、傷害及び死因分類専門委員会」「生活機能分類専門委員会」の開催。 2. ICD及びICFの改訂・改正についての国際会議の開催、WHO-FICネットワークへの意見提出及び同ネットワークの国際会議(電話会議を含む)出席。 3. ICD並びにICF普及啓発本の刊行。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
	予算の状況	当初予算	21	37	34	33	34	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
	計		21	37	34	33	34	
	執行額		21	36	28	-	-	
執行率(%)		102.9	96.1	82.4	-	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (年度)
	ICD並びにICFの普及啓発本の刊行		成果実績	部数	9,350	9,550	9,600	-
			目標値	部数	9,350	9,550	9,600	9,600
			達成度	%	100	100	100	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	「疾病、傷害及び死因分類専門委員会」、「生活機能分類専門委員会」、ICD及びICFの改訂・改正についての国際会議・国内会議の開催数の合計		活動実績	回数	4	10	6	-
			当初見込み	回数	7	14	13	8
単位当たりコスト	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	単位当たりコスト=X/Y(円/会議開催回数) X: 会議関係執行額(千円)(※) Y: 会議開催回数(回) ※会議外の資料翻訳費等を含む。		単位当たりコスト	千円	5,250	3,260	4,667	4,125
			計算式	X / Y	21,000/4	32,603/10	28,001/6	33,000/8
平成26・27年度予算内訳(単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	3	3	部会開催回数の増				
	委員等旅費	0.9	1					
	印刷製本費	1	1					
	通信運搬費	0.5	0.5					
	会議費	0.06	0.07					
	借料及び損料	1	1					
	雑役務費	26	26					
計	33	34						

事業所管部局による点検・改善						
		項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	基幹統計である人口動態統計及び患者調査に使用されており、ニーズは高く、国費を投入して実施すべきである。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	国際機関等との調整が不可欠であり、国が実施すべき事業である。		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	基幹統計である人口動態統計及び患者調査に使用されており、調査結果は広く国民のニーズがある他、政策立案等に利用されており、優先度の高い事業となっている。		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	随意契約については、会計法令上認められている少額の随意契約である。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○	適正な予算執行及びコスト削減に努めている。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	必要最小限に限定されている。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○	入札差額によって不用額が出ている。		
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		—			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	見込みに見合ったものである。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	関係機関に配布され、十分に活用されている。		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検・改善結果	点検結果	平成25年は例年に引き続き、WHOから発信される一部改正等に関する情報を検討するために必要な国内外の会議開催や調整等を行うと共に、普及啓発本を発行し最新の情報を伝えていく等の普及活動を行った。また、調達に当たっては、可能な部分について入札による調達を実施するなど、適正かつ効率的な執行に努めた。今後も引き続き、各業務の実施に当たっては、適正かつ効率的な執行に努める。				
	改善の方向性	とくに問題となる課題は抽出されていないが、今後も引き続き効率的な調達等を行うよう努める。				
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	点検結果も妥当であり、WHOから発信される一部改正等に関する情報を検討するために必要な国内外の会議開催や調整等に必要経費であり、引き続き必要な予算額を確保しつつ、適正な執行に努めること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	—					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成23年	4	平成24年	4	平成25年	915

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位：百万円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A.オスカー・ジャパン(株)			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	国際会議の開催、資料翻訳	25			
計		25	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.企画競争入札

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	オスカー・ジャパン(株)	国際会議の開催、資料翻訳	25	1	90.1%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.随意契約

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	統計印刷工業(株)	ICDのABC(平成26年度版)の印刷	0.9	随意契約	-
2	日本トライリング(株)	各種統計調査結果の翻訳	0.9	随意契約	-
3	扶桑速記印刷(株)	社会保障審議会統計分科会ICD専門委員会、ICF専門委員会 速記	0.1	随意契約	-
4	(株)マスモト	社会保障審議会統計分科会ICD専門委員会、ICF専門委員会、企画書評価委員会 お茶代	0.01	随意契約	-
5	スワンベーカー霞ヶ関売店	社会保障審議会統計分科会ICD専門委員会、ICF専門委員会、企画書評価委員会 お茶代	0.002	随意契約	-
6					
7					
8					
9					
10					

C.諸謝金

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	社会保障審議会統計分科会ICD専門委員、ICF専門委員 諸謝金	0.05	-	-
2	個人B	社会保障審議会統計分科会ICD専門委員、ICF専門委員 諸謝金	0.04	-	-
3	個人C	社会保障審議会統計分科会ICD専門委員、ICF専門委員 諸謝金	0.04	-	-
4	個人D	社会保障審議会統計分科会ICD専門委員、ICF専門委員 諸謝金	0.04	-	-
5	個人E	社会保障審議会統計分科会ICD専門委員、ICF専門委員 諸謝金	0.03	-	-
6	個人F	社会保障審議会統計分科会ICD専門委員、ICF専門委員 諸謝金	0.03	-	-
7	個人G	社会保障審議会統計分科会ICD専門委員、ICF専門委員 諸謝金	0.03	-	-
8	個人H	社会保障審議会統計分科会ICD専門委員、ICF専門委員 諸謝金	0.03	-	-
9	個人I	社会保障審議会統計分科会ICD専門委員、ICF専門委員 諸謝金	0.03	-	-
10	個人J	社会保障審議会統計分科会ICD専門委員、ICF専門委員 諸謝金	0.03	-	-

D.委員等旅費

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	社会保障審議会統計分科会ICD専門委員、ICF専門委員 委員等旅費	0.1	-	-
2	個人B	社会保障審議会統計分科会ICD専門委員、ICF専門委員 委員等旅費	0.08	-	-
3	個人C	社会保障審議会統計分科会ICD専門委員、ICF専門委員 委員等旅費	0.06	-	-
4	個人D	社会保障審議会統計分科会ICD専門委員、ICF専門委員 委員等旅費	0.03	-	-
5	個人E	社会保障審議会統計分科会ICD専門委員、ICF専門委員 委員等旅費	0.03	-	-
6	個人F	社会保障審議会統計分科会ICD専門委員、ICF専門委員 委員等旅費	0.02	-	-
7	個人G	社会保障審議会統計分科会ICD専門委員、ICF専門委員 委員等旅費	0.02	-	-
8	個人H	社会保障審議会統計分科会ICD専門委員、ICF専門委員 委員等旅費	0.02	-	-
9	個人I	社会保障審議会統計分科会ICD専門委員、ICF専門委員 委員等旅費	0.02	-	-
10	個人J	社会保障審議会統計分科会ICD専門委員、ICF専門委員、委員等旅費	0.01	-	-

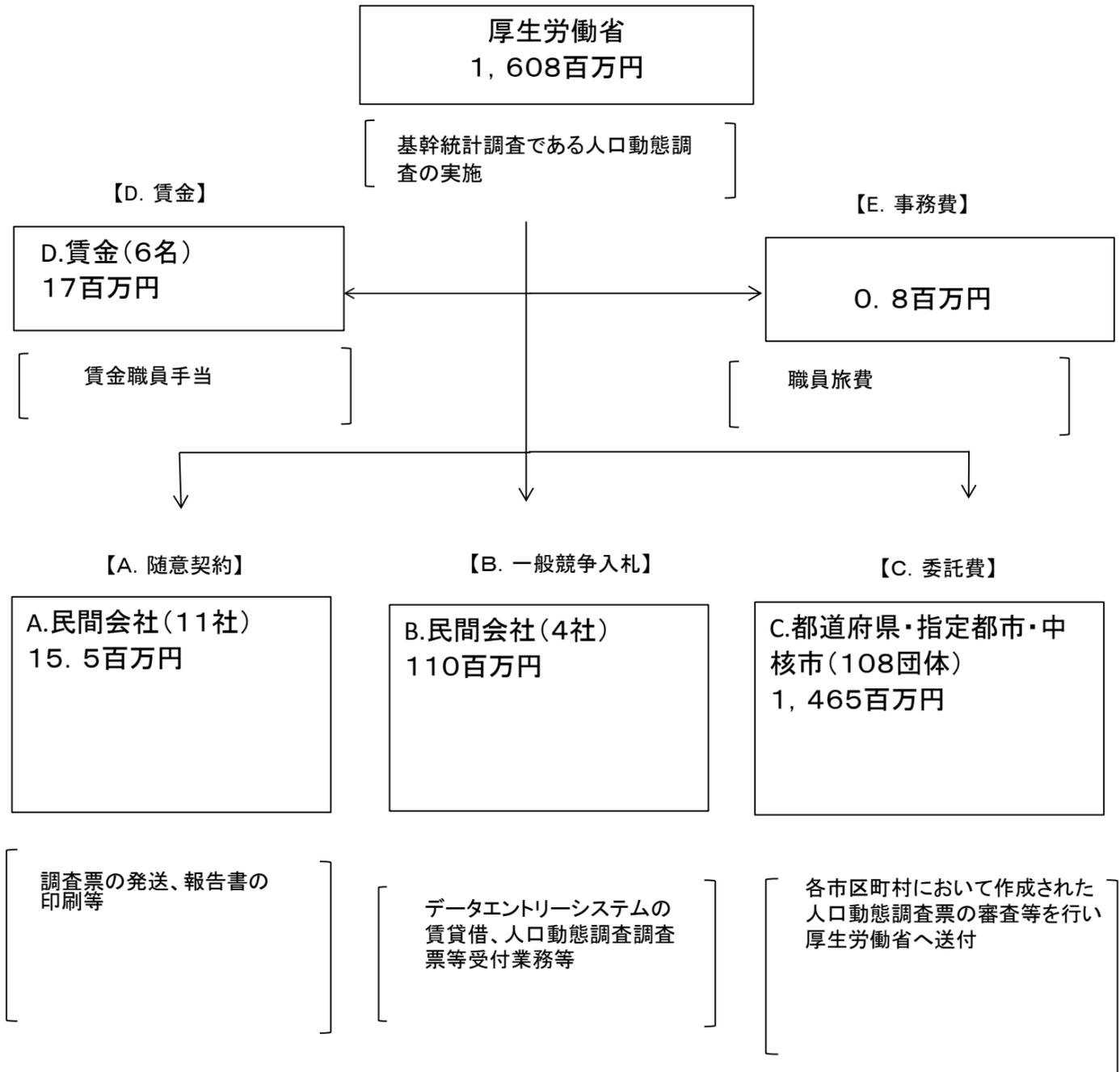
平成26年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	人口動態調査費		担当部局庁	大臣官房統計情報部		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	開始年度: 昭和22年度 終了(予定)年度: 終了予定なし		担当課室	人口動態・保健社会統計課		課長 廣瀬 滋樹		
会計区分	一般会計		政策・施策名	—				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	・統計法(平成19年法律第53号)第9条 ・人口動態調査令(昭和21年勅令第447号)		関係する計画、通知等	「がん対策推進基本計画」、「自殺総合対策大綱」				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国勢調査と並ぶ基幹統計調査である人口動態調査を実施し、我が国の人口動態事象(出生、死亡、婚姻、離婚、死産)を恒常的に把握し、厚生労働行政をはじめ各種施策の基礎資料を得ることを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	各都道府県・指定都市に対し、厚生統計関係の調査を委託するために必要な厚生統計専任職員を配置するとともに、戸籍法(昭和22年法律第224号)及び死産の届出に関する規程(昭和21年厚生省令第42号)によって全国の市区町村に届け出られる出生、死亡、婚姻、離婚及び死産について、各市区町村において人口動態調査票を作成し、管轄する保健所・都道府県を經由し、毎月人口動態調査票が厚生労働省に提出される。提出された調査票は、厚生労働省において審査・集計を行い、調査結果は月報・年報として公表する。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求		
		当初予算	1,663	1,664	1,617	1,669	1,715	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	▲ 11	-	-	-	-	
	計	1,652	1,664	1,617	1,669	1,715		
	執行額	1,626	1,635	1,608				
執行率(%)	98.4	98.3	99.4					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	23年度	24年度	25年度	目標値(年度)	
	取りまとめ、公表できた調査の数	成果実績		調査	1	1	1	-
		目標値		調査	1	1	1	1
		達成度		%	100	100	100	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込	
	客体数: 万件 平成26年度公表予定(確定数): 平成26年9月上旬	活動実績		万件	330	330	※未公表のため -	-
		当初見込み			(325)	(330)	(330)	(330)
単位当たりコスト	算出根拠		単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込	
	単位当たりコスト=X/Y			円	493	495	486	506
	X: 執行額(1,602,547千円)(※) Y: 調査客体数(25年度は当初見込み)(万件) ※厚生統計専任職員の人件費を含む。			計算式	X/Y	1,626,125,099 / 3,300,000	1,635,016,000 / 3,300,000	1,602,546,986 / 3,300,000
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	職員旅費	0.9	0.9	前年度限りの経費(人口動態調査職業・産業別調査費)の減 前年度限りの経費(人口動態調査職業・産業別調査発送費)の減 システム改修に伴う増				
	印刷製本費	18.7	14.6					
	通信運搬費	2.9	1.2					
	雑役務費	16.7	93.9					
	消耗品費	0.8	0.8					
	賃金	9.7	9.7					
	借料及び損料	109	109					
	委託費	1,510	1,485	定員削減(定員合理化計画)による減				
計	1,669	1,715						

事業所管部局による点検・改善						
		項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	生命表や各種将来推計人口の基礎数値となる他、人口及び厚生労働行政施策に活用されており、ニーズは高く、国費を投入して実施すべきである。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	本統計は基幹統計であり、厚生労働行政をはじめ各種施策の基礎資料を得ることを目的とするため、国が実施すべき事業である。		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	調査結果は広く国民のニーズがある他、政策立案等に利用されており、優先度の高い事業となっている。		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		×	郵便事業株式会社との契約は、会計法第29条の3第4項に基づく随意契約となっている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○	適正な予算執行及びコスト削減に努めている。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	必要最小限に限定されている。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	見込みに見合ったものである。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	成果物は、厚生労働行政をはじめ各種施策の基礎資料となっており、十分に活用されている。		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検・改善結果	点検結果	成果目標である「調査の実施」に関しては、当初計画どおり円滑に調査を実施した。「調査結果の公表」に関しては、前年度に実施した調査について、遅延なく公表を行った。また、調達に関しては、可能な部分について一般競争入札を実施する等、効率的な調達を実施した。				
	改善の方向性	とくに問題となる課題は抽出されていないが、今後も引き続き効率的な調達と、円滑な調査実施及びわかりやすい公表資料の作成、早期公表に努める。				
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	人口動態事象を恒常的に把握し、厚生労働行政等各種施策の基礎資料とするために必要な経費であり、引き続き必要な予算額を確保しつつ、適正な執行に努めること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	-					
備考						
人口動態調査オンライン報告システムのシステム更改および運用保守一式①については、国庫債務負担行為(平成24年度入札、平成25年度から平成28年度) 人口動態調査オンライン報告システムのシステム更改および運用保守一式②については、国庫債務負担行為(平成21年度から平成25年度) 人口動態エントリーシステム賃貸借については、国庫債務負担行為(平成25年度から平成28年度)						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成23年	5	平成24年	5	平成25年	916

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位: 百万円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 においてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A.統計印刷工業株式会社			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
印刷製本費	各種報告書印刷	7			
計		7	計		0
B.東芝ソリューション株式会社			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
借料及び損料	人口動態エントリーシステム賃貸借	67			
計		67	計		0
C.東京都			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	都道府県に配置され統計専任職員の人件費	54			
庁費	消耗品等の購入費用	12			
旅費	全国会議等への出席旅費	0.2			
計		66	計		0
D.賃金			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
賃金	人口動態調査データチェック業務等	17			
計		17	計		0

支出先上位10者リスト

A. 民間会社等(11社)【随意契約】

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	統計印刷工業株式会社	各種報告書印刷	7	随意契約	-
2	大和綜合印刷株式会社	各種報告書印刷	2	随意契約	-
3	有限会社正陽印刷	各種報告書印刷	1	随意契約	-
4	協新流通デベロッパ株式会社	マニュアル等、梱包発送業務	1	随意契約	-
5	株式会社コタニ	人口動態調査票等印刷	1	随意契約	-
6	日本電気株式会社	システム改善業務等	0.9	随意契約	-
7	郵便事業株式会社	郵送料	0.5	随意契約	-
8	永和印刷	各種報告書印刷	0.4	随意契約	-
9	富士マイクロ株式会社	保管統計表電子化	0.1	随意契約	-
10	株式会社メディア総合研究所	概況翻訳	0.1	随意契約	-

B. 民間会社(3社)【一般競争入札】

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東芝ソリューション株式会社	人口動態エントリーシステム賃貸借	67	-	-
2	日本電気株式会社	人口動態調査オンライン報告システムのシステム更改および運用保守一式①	32	-	-
3	NECキャピタルソリューション株式会社	人口動態調査オンライン報告システムのシステム更改および運用保守一式②	6	-	-
4	株式会社ダブリュファイブ・スタッフサービス	人口動態調査調査票等受付業務	5	7	78.3%
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C. 都道府県・指定都市・中核市(108団体)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京都	各市区町村において作成された人口動態調査票の審査等を行い厚生労働省へ送付	66	-	-
2	北海道	同上	33	-	-
3	埼玉県	同上	32	-	-
4	大阪府	同上	31	-	-
5	千葉県	同上	30	-	-
6	愛知県	同上	26	-	-
7	福岡県	同上	25	-	-
8	神奈川県	同上	25	-	-
9	茨城県	同上	24	-	-
10	横浜市	同上	24	-	-

D. 賃金(6名)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	人口動態調査データチェック業務等	3.5	-	-
2	個人B	人口動態調査データチェック業務等	3.5	-	-
3	個人C	人口動態調査データチェック業務等	3.5	-	-
4	個人D	人口動態調査データチェック業務等	3.1	-	-
5	個人E	人口動態調査データチェック業務等	2.4	-	-
6	個人F	人口動態調査データチェック業務等	0.8	-	-
7					
8					
9					
10					

## E. 事務費

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	職員A	厚生労働統計調査の実施打ち合わせ等旅費	0.062	-	-
2	職員B	厚生労働統計調査の実施打ち合わせ等旅費	0.062	-	-
3	職員C	厚生労働統計調査の実施打ち合わせ等旅費	0.057	-	-
4	職員D	厚生労働統計調査の実施打ち合わせ等旅費	0.053	-	-
5	職員E	厚生労働統計調査の実施打ち合わせ等旅費	0.053	-	-
6	職員F	厚生労働統計調査の実施打ち合わせ等旅費	0.048	-	-
7	職員G	厚生労働統計調査の実施打ち合わせ等旅費	0.047	-	-
8	職員H	厚生労働統計調査の実施打ち合わせ等旅費	0.047	-	-
9	職員I	厚生労働統計調査の実施打ち合わせ等旅費	0.047	-	-
10	職員J	厚生労働統計調査の実施打ち合わせ等旅費	0.047	-	-

平成26年行政事業レビューシート

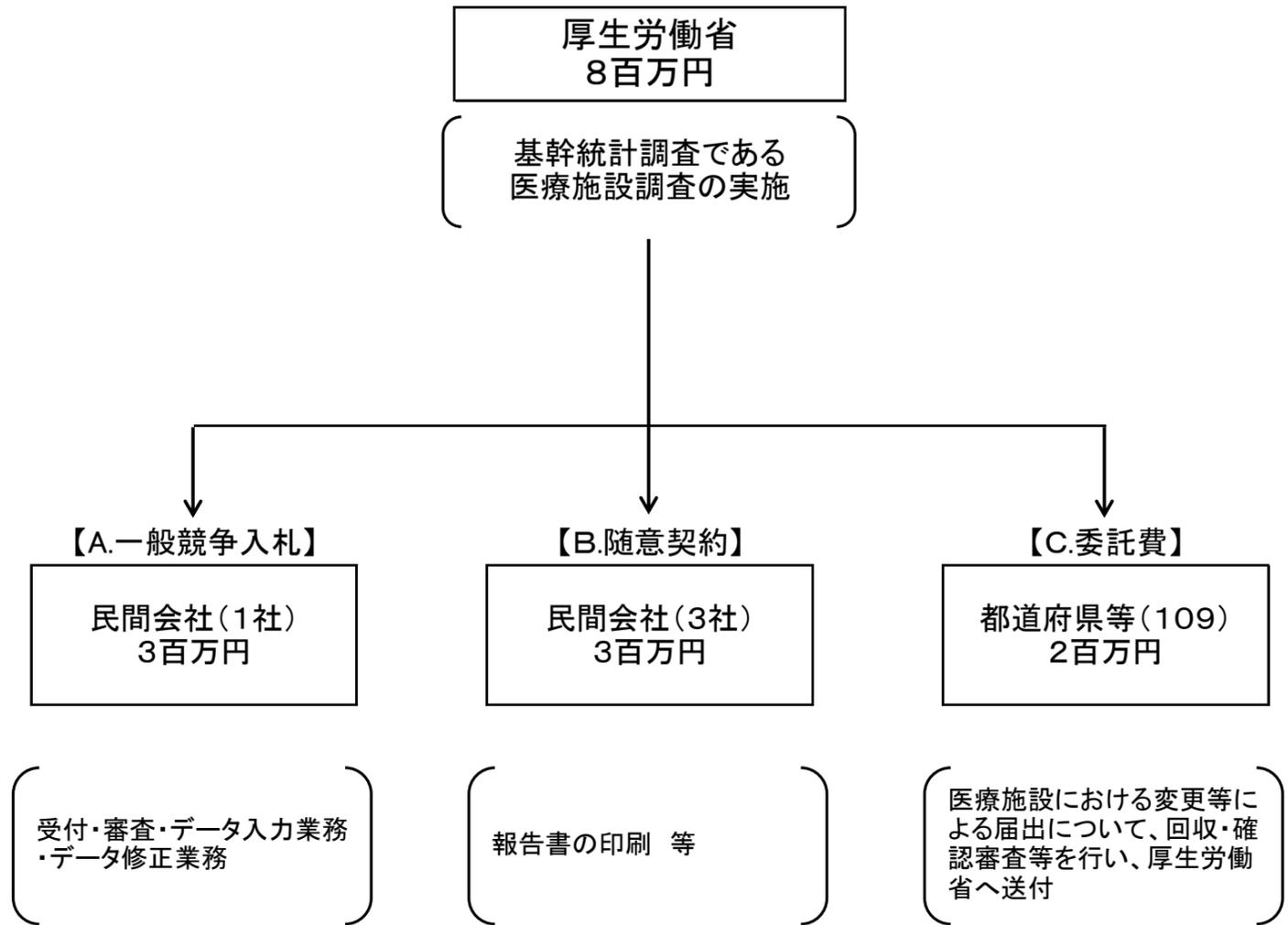
(厚生労働省)

事業名	医療施設調査費		担当部局	大臣官房統計情報部		作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	開始年度：昭和28年 終了(予定)年度：終了予定なし		担当課室	人口動態・保健社会統計課 保健統計室		室長 武末 文男			
会計区分	一般会計		政策・施策名	-					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	・統計法(平成19年5月23日法律第53号)第9条 ・医療施設調査規則(昭和28年厚生省令第25号)		関係する計画、通知等	「がん対策推進基本計画」、「子ども・子育てビジョン」					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	基幹統計調査である医療施設調査を実施し、病院及び診療所の分布及び整備の実態を明らかにするとともに、医療施設の診療機能を詳細に把握し、医療行政の基礎資料を得ることを目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	・医療施設調査規則(昭和28年厚生省令第25号)により、3年周期で実施する静態調査と、都道府県において、医療施設からの開設・廃止等の報告を調査票に転記し、厚生労働省に提出される動態調査があり、静態調査は全医療施設の詳細な実態について調査票を作成し、管轄する保健所・都道府県を経由し、厚生労働省に提出される。提出された調査票は、厚生労働省において審査・集計し、静態調査は3年に1回、動態調査は月報・年報として調査結果を公表する。								
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他								
予算額・執行額 (単位：百万円)			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求		
	予算の状況	当初予算	71	8	8	75	9		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	▲7	-	-	-	-		
	計		64	8	8	75	9		
	執行額		65	11	8	-	-		
執行率(%)		101.6	139.1	100.2	-	-			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値(年度)	
	取りまとめ、公表できた調査の数			成果実績	調査	2	1	1	-
				目標値	調査	2	1	1	2
				達成度	%	100	100	100	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込	
	客体数：施設 平成26年度公表予定：平成26年9月下旬			活動実績	客体数	178,614	179,334	未公表	未公表
				当初見込み	客体数	178,960 (前回実績)	178,614 (前回実績)	179,334 (前回実績)	179,334 (前々回実績)
	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込	
単位当たりコスト	単位当たりコスト=X/Y  X:年度執行額 Y:調査客体数			単位当たりコスト	円	365	63	43	418
				計算式	X/Y	65,226,000 /178,614	11,178,000 /179,334	7,764,000 /179,334 (当初見込)	74,993,000 (26年度予算) /179,334 (当初見込)
平成26・27年度予算内訳 (単位：百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由					
	印刷製本費	7	2	医療施設静態調査が未実施年のため減					
	通信運搬費	0.8	0.2						
	雑役務費	20	5						
	消耗品費	0.3	0.3						
	委託費	47	2						
	計	75	9						

事業所管部局による点検・改善						
項目		評価	評価に関する説明			
国費投入の 必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	病院及び診療所の分布及び整備の実態を明らかにし、医療施設の診療機能を把握しており、医療行政の基礎資料となるもので、基幹統計として国が実施すべき事業である。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	病院及び診療所の分布及び整備の実態を明らかにし、医療施設の診療機能を把握しており、医療行政の基礎資料となるもので、基幹統計として国が実施すべき事業である。			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○	調査結果は広く国民のニーズがある他、政策立案等に利用されており、優先度の高い事業となっている。			
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	随意契約については会計法令上認められている少額の随意契約である。			
	受益者との負担関係は妥当であるか。	—				
	単位当たりコストの水準は妥当か。	○	適正な予算執行及びコスト削減に努めている。			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	—				
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	費目・使途は必要最小限に限定されている。			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	—				
事業の 有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	—				
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	見込みに見合ったものである。			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	成果物は、厚生労働行政をはじめ各種施策の基礎資料となっており、十分に活用されている。			
重複 排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	—				
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検・ 改善 結果	点検結果	成果目標である「調査の実施」に関しては、当初計画どおり円滑に調査を実施した。「調査結果の公表」に関しては、前年度に実施した調査について、遅延なく公表を行った。また、調達に関しては、可能な部分について一般競争入札を実施する等、効率的な調達を実施した。				
	改善の 方向性	とくに問題となる課題は抽出されていないが、今後も引き続き効率的な調達と、円滑な調査実施及びわかりやすい公表資料の作成、早期公表に努める。 なお、平成26年度においては、毎年実施する動態調査に加えて、3年周期の静態調査についても実施する予定である。				
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状 通り	病院・診療所の実態や医療施設の診療機能を詳細に把握し、医療行政の基礎資料を得るため必要な経費であり、引き続き必要な予算額を確保しつつ、適正な執行に努めること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状 通り	—					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成23年	6	平成24年	6	平成25年	917

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)



費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 においてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A.株式会社SAY企画			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	受付・審査・データ入力業務、データ修正等業務	3			
計		3	計		0
B.統計印刷工業株式会社			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
印刷製本費	報告書の印刷	2			
計		2	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.民間会社(1社)【一般競争入札】

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社SAY企画	受付・審査・データ入力業務、データ修正等業務	3	3	51.5
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.民間会社(2社)【随意契約】

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	統計印刷工業株式会社	報告書の印刷	2	随意契約	—
2	有限会社正陽印刷	概況の印刷	0.4	随意契約	—
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.都道府県等(109)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京都	各病院、保健所、市区町村、都道府県等において作成される調査票等を厚生労働省へ送付	0.1	—	—
2	北海道	同上	0.1	—	—
3	名古屋市	同上	0.04	—	—
4	埼玉県	同上	0.03	—	—
4	千葉県	同上	0.03	—	—
4	大阪府	同上	0.03	—	—
4	兵庫県	同上	0.03	—	—
4	鹿児島県	同上	0.03	—	—
9	茨城県	同上	0.03	—	—
9	新潟県	同上	0.03	—	—
9	愛知県	同上	0.03	—	—

平成26年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	衛生統計調査費		担当部局庁	大臣官房統計情報部		作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	開始年度：昭和13年 終了(予定)年度：終了予定なし		担当課室	人口動態・保健社会統計課 保健統計室		室長 武末 文男			
会計区分	一般会計		政策・施策名	-					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	・統計法(平成19年5月23日法律第53号)第19条		関係する計画、通知等	「医療費適正化計画」					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	都道府県、指定都市、中核市における衛生行政活動を把握する保健・衛生行政業務報告(衛生行政報告例)、保健所・市区町村における健康増進事業等の活動を把握する地域保健・健康増進事業報告、全国の病院等における患者の利用状況・従事者の状況を把握する病院報告及び医師・歯科医師・薬剤師の各身分法に規定する届出票様式により性、年齢、診療科目等把握する医師・歯科医師・薬剤師調査を実施し、衛生行政施策の基礎資料を得ることを目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<p>「保健・衛生行政業務報告(衛生行政報告例)」 都道府県・指定都市・中核市が、衛生関係諸法規の施行に伴う衛生行政活動の内容を厚生労働省所定の報告表で作成し、厚生労働省へ提出する。 厚生労働省は審査・集計し、報告内容より、年報・隔年報として調査結果を公表する。</p> <p>「地域保健・健康増進事業報告」 保健所・市区町村ごとに、健康増進事業等の内容を、厚生労働省所定の報告表に作成し厚生労働省へ提出する。 厚生労働省は審査・集計し、年報として調査結果を公表する。</p> <p>「病院報告」 全国の病院等が、患者の利用状況・従事者の状況について調査票を作成し、所管する保健所・都道府県を経由して、厚生労働省へ提出される。 厚生労働省は審査・集計し、月報・年報として調査結果を公表する。</p> <p>「医師・歯科医師・薬剤師調査」 各身分法により全国の医師、歯科医師、薬剤師が、それぞれ規定する届出票を隔年ごとに作成し、保健所・都道府県を経由して厚生労働省へ提出される。 厚生労働省は集計・審査し、隔年報で調査結果を公表する。</p>								
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他								
予算額・執行額 (単位：百万円)			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求		
	予算の状況	当初予算	51	53	49	51	48		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	4	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
	計		55	53	49	51	48		
執行額		36	44	47	-	-			
執行率(%)		65.2	83.0	97.0	-	-			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (年度)	
	取りまとめ、公表できた調査数			成果実績	調査	3	4	3	-
				目標値	調査	3	4	3	4
				達成度	%	100	100	100	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込	
	①衛生行政報告例 客体数 公表予定：(隔年報)平成26年度は未実施 (年度報)平成26年10月			活動実績		① 107 ② 2,221 ③ 10,020	① 108 ② 2,219 ③ 9,868 ④ 685,871	① 109 ② 2,214 ③ 未公表	-
					②地域保健・健康増進事業報告 客体数 公表予定：平成27年3月	当初見込み		(① 107) (② 2,221) (③ 10,185)	(① 108) (② 2,219) (③ 10,020) (④ 673,142)
	③病院報告 客体数 公表予定：平成26年9月下旬								
④医師・歯科医師・薬剤師調査 平成25年度は調査未実施									
単位当たりコスト	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込	
	単位当たりコスト=X/Y			単位当たりコスト	円	2,876	64	3,823	74
	X:年度執行額 Y:調査客体数			計算式	X/Y	35,988,052 /12,513	43,676,000 /685,485	47,182,000 /12,343 (当初見込)	51,434,000 (26年度予算) /698,058 (当初見込)

平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由
	職員旅費	0.3	0.3	医師・歯科医師・薬剤師調査が未実施年のため減
	印刷製本費	11	10	
	通信運搬費	2	1	
	雑役務費	17	20	
	委託費	22	17	
	計	51	48	

**事業所管部局による点検・改善**

	項目	評価	評価に関する説明
	国費投入の 必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○
地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	医師の確保対策、衛生行政施策の基礎資料となるもので、一般統計調査として国が実施すべき事業である。
明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	調査結果は広く国民のニーズがある他、政策立案等に利用されており、優先度の高い事業となっている。
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	随意契約については会計法令上認められている少額の随意契約である。
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコストの水準は妥当か。	○	適正な予算執行及びコスト削減に努めている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	費目・使途は必要最小限に限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
事業の 有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	成果物は、厚生労働行政をはじめ各種施策の基礎資料となっており、十分に活用されている。
重複 排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名
点検・ 改善 結果	点検結果	成果目標である「調査の実施」に関しては、当初計画どおり円滑に調査を実施した。「調査結果の公表」に関しては、前年度に実施した調査について、遅延なく公表を行った。また、調達に関しては、可能な部分について一般競争入札を実施する等、効率的な調達を実施した。	
	改善の 方向性	とくに問題となる課題は抽出されていないが、今後も引き続き効率的な調達と、円滑な調査実施及びわかりやすい公表資料の作成、早期公表に努める。	

**外部有識者の所見**

点検対象外

**行政事業レビュー推進チームの所見**

現状通り  
都道府県等における衛生行政活動を把握し、衛生行政施策の基礎資料とするために必要な経費であり、引き続き必要な予算額を確保しつつ、適正な執行に努めること。

**所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況**

現状通り  
-

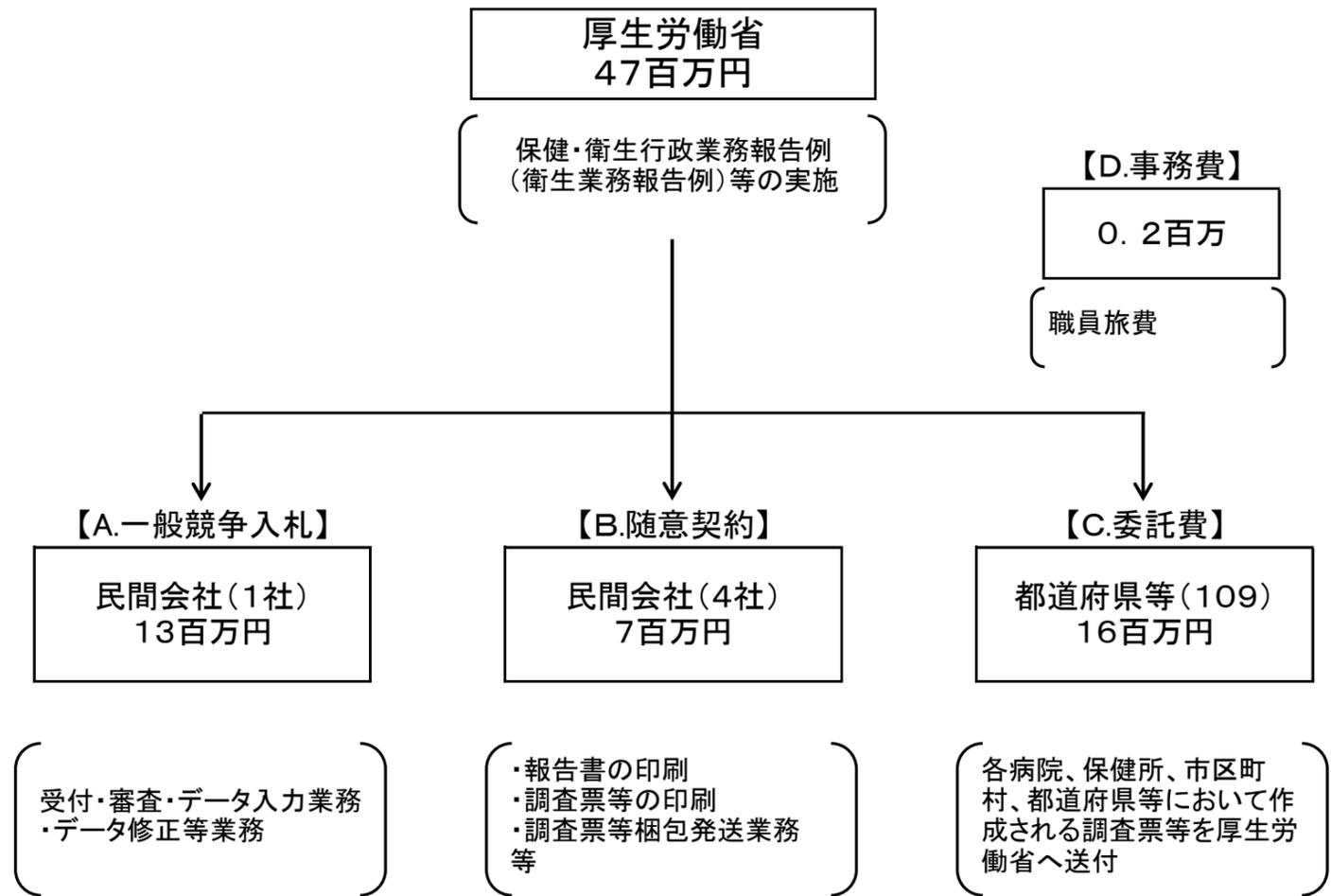
**備考**

**関連する過去のレビューシートの事業番号**

平成23年	7	平成24年	7	平成25年	918
-------	---	-------	---	-------	-----

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)



費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 においてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A.株式会社イマージュ			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	データ入力	6			
雑役務費	受付・審査・データ入力業務・データ修正等業務	6			
計		12	計		0
B.統計印刷工業株式会社			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
印刷製本費	報告書の印刷(地域保健・健康増進事業報告)	2			
印刷製本費	報告書の印刷(衛生行政報告例)	2			
印刷製本費	報告書の印刷	2			
印刷製本費	従事者票、患者票等の印刷	1			
印刷製本費	調査協力医療施設への概況公表の連絡ハガキ印刷	0.2			
計		7	計		0
C.東京都			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
庁費	各病院、保健所、市区町村、都道府県等において作成される調査票等を厚生労働省へ送付	0.7			
職員旅費	会議出席旅費等	0.1			
計		1	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.民間会社(1社)【一般競争入札】

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社イメージ	データ入力	6	5	70.5
2	株式会社イメージ	受付・審査・データ入力業務・データ修正等業務	6	1	84.6
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.民間会社(5社)【随意契約】

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	統計印刷工業株式会社	報告書の印刷(地域保健・健康増進事業報告)	2	随意契約	—
2	統計印刷工業株式会社	報告書の印刷(衛生行政報告例)	2	随意契約	—
3	統計印刷工業株式会社	報告書の印刷	2	随意契約	—
4	統計印刷工業株式会社	従事者票、患者票等の印刷	1	随意契約	—
5	株式会社デンシヨク	報告書の印刷	0.7	随意契約	—
6	株式会社SAY企画	受付審査システムの作成業務一式(衛生行政報告例、地域保健・健康増進事業報告)	0.7	随意契約	—
7	有限会社正陽印刷	概況の印刷	0.4	随意契約	—
8	株式会社SAY企画	衛生行政報告例及び地域保健・健康増進事業報告の受付審査システムの移行業務一式	0.3	随意契約	—
9	有限会社正陽印刷	概況の印刷	0.3	随意契約	—
10	協新流通デベロッパ株式会社	従事者票、患者票等梱包発送業務	0.2	随意契約	—

C.都道府県等(109)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京都	各病院、保健所、市区町村、都道府県等において作成される調査票等を厚生労働省へ送付	1	—	—
2	北海道	同上	0.5	—	—
3	埼玉県	同上	0.5	—	—
4	大阪府	同上	0.4	—	—
5	愛知県	同上	0.4	—	—
6	名古屋市	同上	0.4	—	—
7	兵庫県	同上	0.3	—	—
8	茨城県	同上	0.3	—	—
9	神奈川県	同上	0.3	—	—
10	福岡県	同上	0.3	—	—

D. 事務費

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	職員A	厚生労働統計調査の実施打ち合わせ等旅費	0.059	—	—
2	職員B	厚生労働統計調査の実施打ち合わせ等旅費	0.047	—	—
3	職員C	厚生労働統計調査の実施打ち合わせ等旅費	0.045	—	—
4	職員D	厚生労働統計調査の実施打ち合わせ等旅費	0.026	—	—
5	職員E	厚生労働統計調査の実施打ち合わせ等旅費	0.022	—	—
6	職員F	厚生労働統計調査の実施打ち合わせ等旅費	0.016	—	—
7	職員G	厚生労働統計調査の実施打ち合わせ等旅費	0.014	—	—
8	職員H	厚生労働統計調査の実施打ち合わせ等旅費	0.004	—	—
9	職員I	厚生労働統計調査の実施打ち合わせ等旅費	0.002	—	—
10					

平成26年行政事業レビューシート

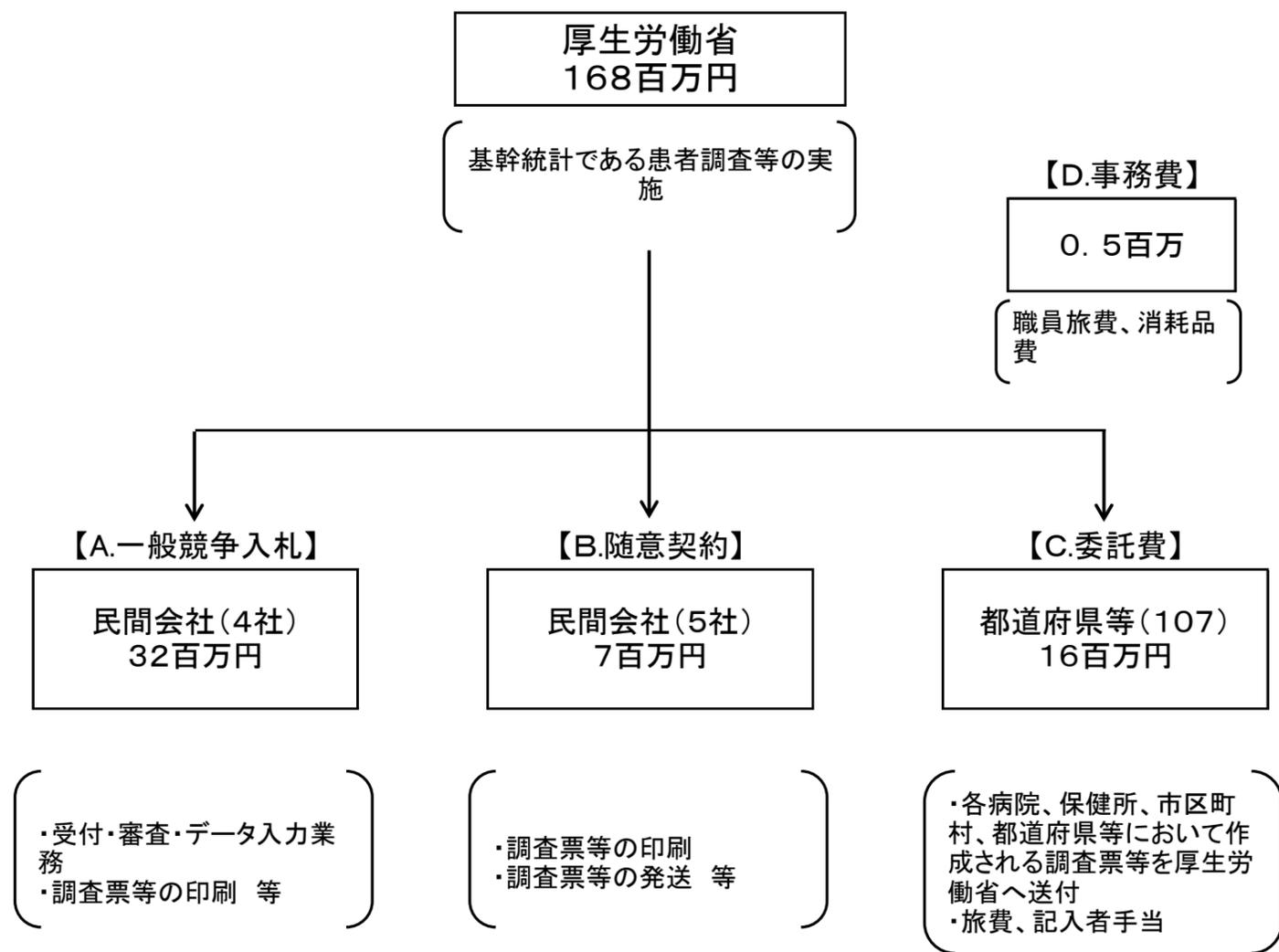
(厚生労働省)

事業名	受療状況調査費		担当部局庁	大臣官房統計情報部		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	開始年度：昭和28年 終了(予定)年度：終了予定なし		担当課室	人口動態・保健社会統計課 保健統計室		室長 武末 文男		
会計区分	一般会計		政策・施策名	-				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	・統計法(平成19年5月23日法律第53号)第9条 ・患者調査規則(昭和28年7月6日厚生省令第26号)		関係する計画、通知等	「医療計画」				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	基幹統計調査である患者調査、一般統計である受療行動調査を実施し、医療施設を利用する患者の傷病状況等の実態及び受療した患者の医療に対する満足度等の認識を把握し、医療行政の基礎資料を得る目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	患者調査は、全国の医療施設を利用する患者の傷病状況等について、医療施設が患者の診療録の内容に基づき調査票を記入し、管轄する保健所・都道府県を経由して厚生労働省に提出されるもので、3年に1度実施されている。受療行動調査は全国から抽出された医療施設を利用した患者(入院・外来)が調査票を記入し、管轄する保健所・都道府県を経由または直接郵送により厚生労働省に提出されるもので、3年に1度実施されている。それぞれ提出された調査票は、厚生労働省において審査・集計し、翌年度に調査結果の公表を行う。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位：百万円)			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
	予算の状況	当初予算	222	7	-	207	8	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	▲ 33	-	-	-	-	
	計		189	7	-	207	8	
	執行額		168	10	-	-	-	
執行率(%)		88.9	142.9	-	-	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値(年度)
	取りまとめ、公表できた調査の数		成果実績	調査	2	-	-	-
			目標値	調査	2	-	-	2
			達成度	%	100	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	①患者調査 平成25年度は調査未実施	活動実績	客体数	①3,355,000 ②192,885	-	-	未公表	
		当初見込み	客体数	①3,321,000(前回実績) ②200,075(前回実績)	-	-	①3,355,000(前回実績) ②192,885(前回実績)	
	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
単位当たりコスト	単位当たりコスト=X/Y		単位当たりコスト	円	47	-	-	58
	X:年度執行額 Y:調査客体数		計算式	X/Y	168,433,285 / 3,547,885	-	-	206,858,000(26年度予算) / 3,547,885(当初見込)
平成26・27年度予算内訳 (単位：百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	職員旅費	0.3	-	患者調査及び受療行動調査が未実施年のため減				
	印刷製本費	10	8					
	通信運搬費	4	-					
	雑役務費	61	-					
	消耗品費	1	-					
	委託費	129	-					
	計	207	8					

事業所管部局による点検・改善					
	項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の 必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	医療施設を利用する患者の傷病状況や医療への満足度を把握し、医療行政の基礎資料となるもので、基幹統計として国費を投入して実施すべき事業である。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	医療施設を利用する患者の傷病状況や医療への満足度を把握し、医療行政の基礎資料となるもので、基幹統計として国が実施すべき事業である。	
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	調査結果は広く国民のニーズがある他、政策立案等に利用されており、優先度の高い事業となっている。	
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	随意契約については会計法令上認められている少額の随意契約である。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—		
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○	適正な予算執行及びコスト削減に努めている。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	費目・使途は必要最小限に限定されている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—		
事業の 有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		—		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		—		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	成果物は、厚生労働行政をはじめ各種施策の基礎資料となっており、十分に活用されている。	
重複 排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名		
点検・ 改善 結果	点検結果	成果目標である「調査の実施」に関しては、3年毎に実施する受療状況調査については、25年度に実施した調査はない。(平成26年度に実施予定) また、調達に関しては、可能な部分について一般競争入札を実施する等、効率的な調達を実施した。			
	改善の 方向性	とくに問題となる課題は抽出されていないが、今後も引き続き効率的な調達と、円滑な調査実施及びわかりやすい公表資料の作成、早期公表に努める。			
外部有識者の所見					
点検対象外					
行政事業レビュー推進チームの所見					
現状 通り	医療施設を利用する患者の傷病状況等の実態等を把握し、医療行政の基礎資料を得るため必要な経費であり、引き続き必要な予算額を確保しつつ、適正な執行に努めること。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
現状 通り	—				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
	平成23年	8	平成24年	8	平成25年 919

※平成25年度は執行実績がないため、前回調査実施年度(平成23年度)の実績を記載した。

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
行っているかについて補  
足する)  
(単位:百万円)



費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成26年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	社会福祉統計調査費		担当部局庁	大臣官房統計情報部		作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	開始年度: 昭和12年度 終了(予定)年度: 終了予定なし		担当課室	人口動態・保健社会統計課行政報告統計室		課長 廣瀬 滋樹			
会計区分	一般会計		政策・施策名	-					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	統計法(平成19年5月23日法律第53号)第19条		関係する計画、通知等	-					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	社会福祉関係諸法規に基づいて各都道府県、指定都市及び中核市(以下、「都道府県等」という。)が行っている身体障害者福祉、老人福祉及び児童福祉等の行政活動の実態を数量的に把握して、国及び地方公共団体の社会福祉行政運営のための基礎資料を得ることを目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	都道府県等を対象とし、月報及び年度報について、都道府県等が所定の報告事項を定められた期限までに厚生労働省に提出する方法により行う。提出された報告事項については当省において集計を行い、その結果を公表している。								
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求		
	予算の状況	当初予算	9	8	2	2	2		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
	計		9	8	2	2	2		
執行額		14	9	2	-	-			
執行率(%)		170.6	117.5	84.1	-	-			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (年度)	
	取りまとめ、公表できた調査数			成果実績	調査	1	1	1	-
				目標値	調査	1	1	1	1
				達成度	%	100	100	100	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込	
	調査対象: 都道府県等及び表数 平成26年度公表予定(年度報): 平成26年10月			活動実績	表数	107都道府県等 57表	108都道府県等 (54表)	※未公表のため -	-
				当初見込み		(107都道府県等) (57表)	(108都道府県等) (54表)	(109都道府県等) (54表)	(110都道府県等) (56表)
単位当たりコスト	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込	
	単位当たりコスト=X/Y X: 執行額(千円) Y: 調査客数(表)(※)			単位当たりコスト	円	17	25	5	5
	※109都道府県等×6表(月報)×12ヶ月×48表(年度報)			計算式	X/Y	13,790,199 /805,068	9,497,495 /373,248	2,009,364 /376,704	1,997,000 /380,160
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由					
	印刷製本費	1.6	1.7						
	雑役務費	0.3	0.3						
計	1.9	2							

事業所管部局による点検・改善					
		項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の 必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	国及び地方公共団体の社会福祉行政運営のための基礎資料として活用されており、ニーズは高く、国費を投入して実施すべきである。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	厚生労働行政をはじめ各種施策の基礎資料を得ることを目的とするため、国が実施すべき事業である。	
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	調査結果は広く国民のニーズがある他、政策立案等に利用されており、優先度の高い事業となっている。	
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	随意契約については、会計法令上認められている少額の随意契約である。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—		
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○	適正な予算執行及びコスト削減に努めている。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—		
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	必要最小限に限定されている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—		
事業の 有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		—		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	見込みに見合ったものである。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	成果物は労働行政をはじめ各種施策の基礎資料となり、十分に活用されている。	
重複 排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名		
点検・ 改善結果	点検結果	成果目標である「調査の実施」に関しては、当初計画どおり円滑に調査を実施した。「調査結果の公表」に関しては、前年度に実施した調査について、遅延なく公表を行った。調達にあたっては、適正な執行に努めた。今後も引き続き適正かつ効率的な予算の執行に努める。			
	改善の 方向性	とくに問題となる課題は抽出されていないが、今後も引き続き効率的な調達と、円滑な調査実施及びわかりやすい公表資料の作成、早期公表に努める。			
外部有識者の所見					
点検対象外					
行政事業レビュー推進チームの所見					
事業 内容の 改善 の一	引き続き必要な予算額を確保しつつ、適正な執行に努めること。不用額については、要因を分析し必要に応じて反映させること。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
現状 通り	不用額を踏まえ、平成26年度予算に反映、平成27年度も引き続き必要な予算額を確保しつつ、適正な執行に努める。				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
	平成23年	9	平成24年	9	平成25年 920

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

厚生労働省  
2百万円

{ 福祉行政報告例の実施 }



【A. 随意契約】

民間会社(1社)  
2百万円

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
行っているかについて補足する)  
(単位: 百万円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A.統計印刷工業株式会社			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
印刷製本費	報告書の印刷	2			
計		2	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト  
A. 民間会社(1社)【随意契約】

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	統計印刷工業株式会社	報告書印刷	2	随意契約	-
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

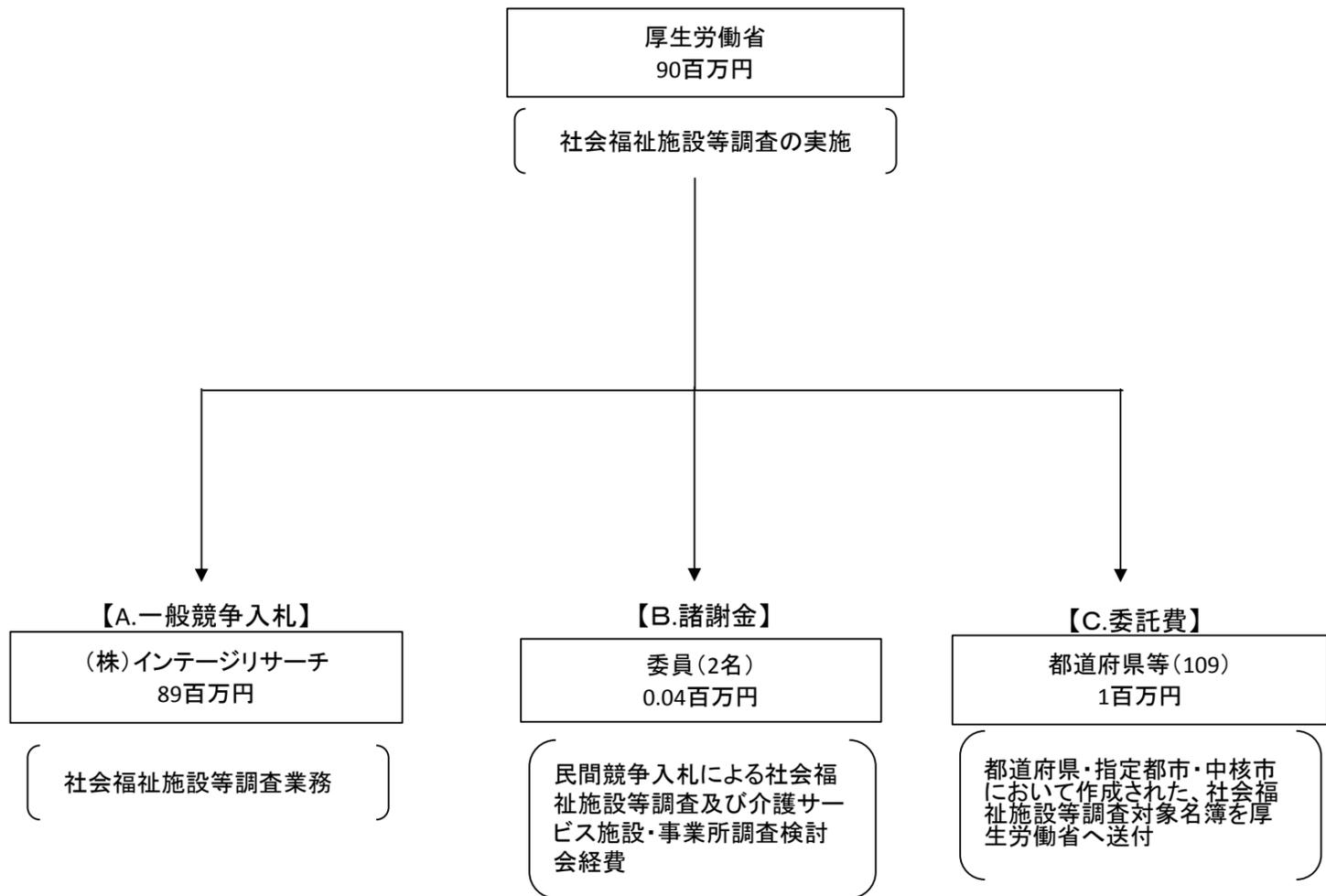
平成26年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	社会福祉施設等調査費		担当部局庁	大臣官房統計情報部		作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	開始年度：昭和31年度 終了(予定)年度：終了予定なし		担当課室	人口動態・保健社会統計課社会統計室		室長 稼農 和久			
会計区分	一般会計		政策・施策名	-					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	統計法(平成19年5月23日法律第53号)第19条		関係する計画、通知等	-					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	全国の社会福祉施設等の数、在所者、従事者の状況等を把握する唯一の調査であり、社会福祉行政推進のための基礎資料を得ることを目的とする。なお、施設の運営基準の作成や見直しの際の実態把握の資料としてや、「地域児童福祉事業等調査」の母集団情報としても本調査が利用されている。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	全国の社会福祉施設等を対象とし、国から都道府県・指定都市・中核市及び施設等に調査票を配布し、各担当者及び管理者が調査票に記入する方法により行う。 提出された調査票については、当省において集計を行い、その結果を公表している。								
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他								
予算額・執行額 (単位：百万円)			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求		
	予算の状況	当初予算	75	110	92	96	138		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
	計		75	110	92	96	138		
	執行額		75	97	90	-	-		
執行率(%)		100	88.0	98.1	-	-			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値(年度)	
	取りまとめ、公表できた調査数			成果実績	調査	1	1	1	-
				目標値	調査	1	1	1	1
				達成度	%	100	100	100	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込	
	客体数：施設・事業所 平成26年度公表予定：平成26年10月			活動実績	施設・事業所数	89,331	134,839	※未公表のため -	-
				当初見込み	施設・事業所数	(約136千)	(約160千)	(約172千)	(約186千)
単位当たりコスト	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込	
	単位当たりコスト=X/Y			単位当たりコスト	円	864	528	528	528
	X:3カ年度執行額 Y:3カ年調査客体数			計算式	X/Y	226,477千円/262千	273,777千円/519千(見込)	273,777千円/519千(見込)	273,777千円/519千(見込)
	※本調査は平成21年度～23年度及び平成24年度～26年度の3カ年契約による民間委託での調査を実施								
平成26・27年度予算内訳 (単位：百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由					
	諸謝金	0.1	0.1	調査客体の自然増による民間委託費及びオンライン調査関係業務費の増					
	雑役務費	93	135						
	印刷製本費	1	1						
	消耗品費	0.03	0.03						
	会議費	0.001	0.001						
	委託費	1	1						
	計	96	138						

事業所管部局による点検・改善						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	国の福祉行政推進のための基礎資料として活用されており、国費を投入して実施すべきである。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	国として福祉行政推進のために調査を実施し把握すべき数値である。		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	国の福祉行政推進の基礎資料を得るための重要な事業であり、優先度は高い。		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	一般競争入札で実施。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○	一般競争入札により同一業者と複数年契約を行いコスト削減に努めており、その水準は妥当であると考えている。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—			
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	調査実施に必要な経費のみとしている。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		—			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	見込みに見合ったものである。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	福祉行政推進のための基礎資料として活用されている。		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検・改善結果	点検結果	成果目標である「調査の実施」に関しては、当初計画どおり円滑に調査を実施した。「調査結果の公表」に関しては、ポイントを示すなど国民にわかりやすいように公表資料を作成し、公表を行った。また、調達に関しては、可能な部分について一般競争入札を実施する等、効率的な調達を実施した。				
	改善の方向性	特に課題は抽出されていないが、引き続き円滑な調査実施及びわかりやすい公表資料の作成、早期公表に努め、適切かつ効率的な執行に努める。				
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	全国の社会福祉施設等の数、在所者、従事者の状況等を把握する唯一の調査であり、社会福祉行政の基礎資料を得るため必要な経費であることから、引き続き必要な予算額を確保しつつ、適正な執行に努めること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	—					
備考						
社会福祉施設等調査業務については、国庫債務負担行為(平成24年度～平成26年度)						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成23年	10	平成24年	10	平成25年	921

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A.(株)インテージリサーチ			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	社会福祉施設等調査業務	89			
計		89	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A. 民間会社(1社)【一般競争入札】

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)インテージリサーチ	社会福祉施設等調査業務	89	—	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B. 諸謝金(2名)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	社会福祉施設等調査及び介護サービス施設・事業所調査の審査会経費	0.02	—	—
2	個人B	社会福祉施設等調査及び介護サービス施設・事業所調査の審査会経費	0.02	—	—
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C. 都道府県等(109)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京都	社会福祉施設等調査業務(調査票作成、名簿作成等)	0.07	—	—
2	北海道	社会福祉施設等調査業務(調査票作成、名簿作成等)	0.02	—	—
3	大阪市	社会福祉施設等調査業務(調査票作成、名簿作成等)	0.02	—	—
4	大阪府	社会福祉施設等調査業務(調査票作成、名簿作成等)	0.02	—	—
5	福岡県	社会福祉施設等調査業務(調査票作成、名簿作成等)	0.02	—	—
6	横浜市	社会福祉施設等調査業務(調査票作成、名簿作成等)	0.02	—	—
7	名古屋市	社会福祉施設等調査業務(調査票作成、名簿作成等)	0.01	—	—
8	茨城県	社会福祉施設等調査業務(調査票作成、名簿作成等)	0.01	—	—
9	長野県	社会福祉施設等調査業務(調査票作成、名簿作成等)	0.01	—	—
10	兵庫県	社会福祉施設等調査業務(調査票作成、名簿作成等)	0.01	—	—

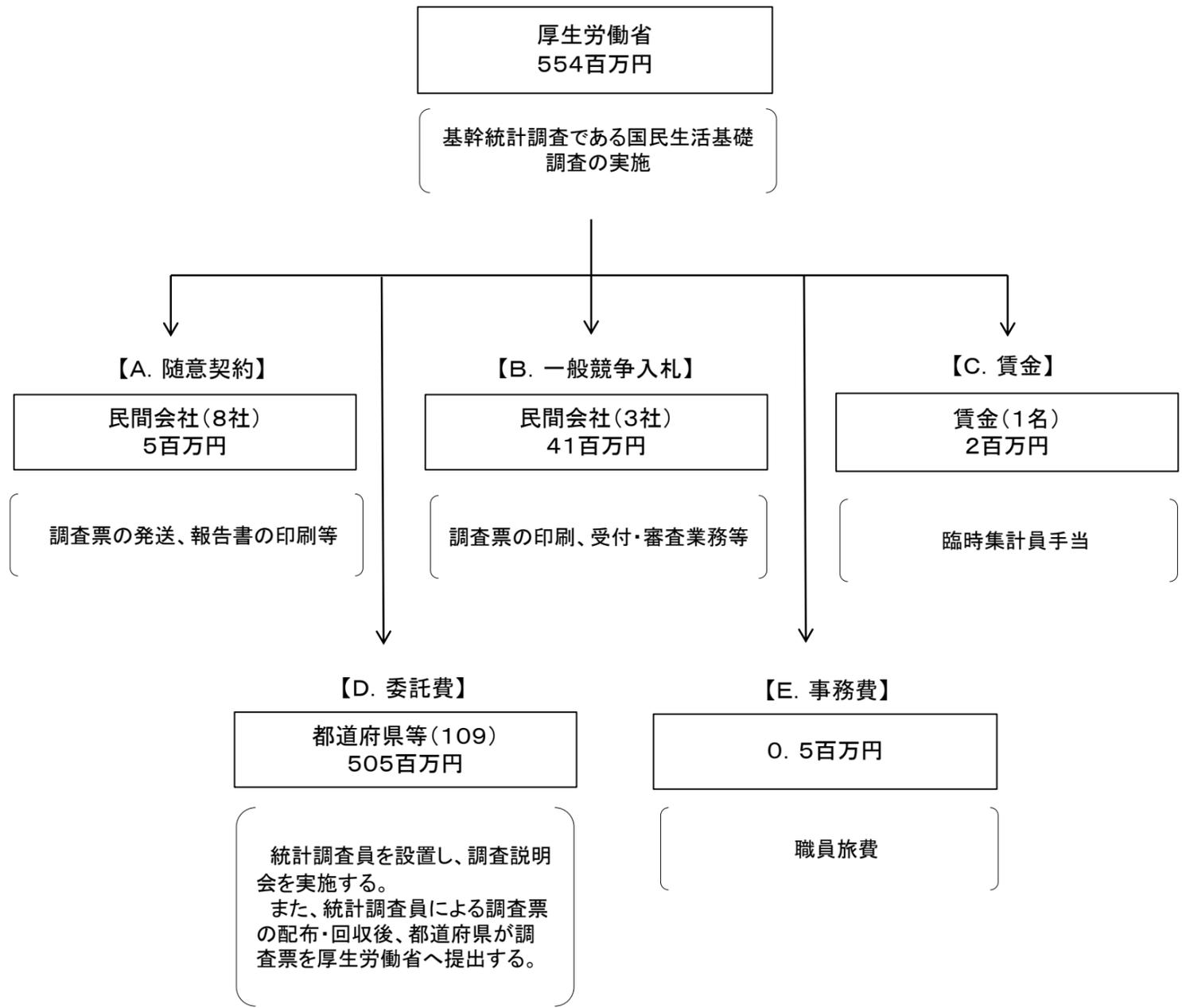
平成26年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	国民生活基礎調査費		担当部局	大臣官房統計情報部		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	開始年度:昭和61年 終了(予定):終了予定なし		担当課室	人口動態・保健社会統計課 世帯統計室		室長 田邊 勝美		
会計区分	一般会計		政策・施策名	-				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	・統計法(平成19年法律第53号)第9条 ・国民生活基礎調査規則(昭和61年厚生省令第39号)		関係する計画、 通知等	・「健康日本21」及び「がん対策推進基本計画」(健康診断・健康診査の受診率、がん検診の受診率) ・「医療計画について(各都道府県知事あて医政局長通知)」平成19年医政発第0720003号				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	基幹統計調査である国民生活基礎調査を実施し、保健、医療、福祉、年金、所得等国民生活の基礎的な事項を調査し、厚生労働省の所掌事務に関する政策の企画及び立案に必要な基礎資料を得るとともに、各種調査の調査客体を抽出するための親標本を設定することを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	昭和61年を初年として3年に1回、世帯の状況の総合的把握及び地域別観察が可能な大規模調査を実施し、その中間の各年については、世帯の基本的事項及び所得の状況を把握する簡易な調査を実施している。 全国の世帯及び世帯員を対象とし、国勢調査地区から層化無作為抽出した地区における全世帯及び全世帯員を調査の客体とし、地方公共団体において任命された調査員が世帯を訪問し、調査を行う。  <div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <span>┌保健所――調査員――対象世帯</span> <span>└福祉事務所――調査員――対象世帯</span> </div> <span>国――都道府県等――</span>							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	190	219	585	178	210	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	▲4	-	-	-	-	
	計		186	219	585	178	210	
執行額		158	208	554	-	-		
執行率(%)		84.9	95.0	94.7	-	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (年度)
	取りまとめ、公表できた調査数		成果実績	調査	1	1	1	-
			目標値	調査	1	1	1	1
			達成度	%	100	100	100	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	客体数:世帯(人) 平成26年度公表予定:平成26年7月		活動実績	世帯・人	57,232世帯・ 14万7千人	59,475世帯・ 15万3千人	※未公表のため -	-
			当初見込み	世帯・人	約5万5千世帯・ 約14万4千人	約5万5千世帯・ 約14万4千人	約27万世帯・ 約71万人	約5万5千世帯・ 約14万4千人
単位当たりコスト	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	単位当たりコスト = X / Y  X:執行額(千円) Y:調査客体数(千人)		単位当たりコスト	円	1,077	1,358	780	1,239
			計算式	X / Y	158,306千 /147千	207,770千 /153千	553,972千 /710千	178,394千 /144千
平成26・27年度 予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	職員旅費	1	1	大規模調査実施のための調査票等印刷による増				
	印刷製本費	9	35					
	通信運搬費	1	3					
	雑役務費	5	5					
	賃金	1	1					
	委託費	161	165					
計	178	210						

事業所管部局による点検・改善						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	厚生労働行政の企画・立案に資する基礎資料を得るための統計調査を行うために欠かせない事業であり、国費を投入して実施すべきである。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	基幹統計であり、厚生労働行政の基礎資料となるもので、国が実施すべき事業である。		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	調査結果は広く国民のニーズがある他、政策立案等に利用されており、優先度の高い事業となっている。		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		×	郵便事業株式会社との契約は、会計法第29条の3第4項に基づく随意契約となっている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○	適正な予算執行及びコスト削減に努めている。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	必要最小限に限定されている。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		—			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	見込みに見合ったものである。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	成果物は、厚生労働行政の企画・立案に資する基礎資料となっており、十分に活用されている。		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検・改善結果	点検結果	成果目標である「調査の実施」に関しては、平成25年度は3年周期の大規模調査の実施年であったが、当初計画どおり円滑に調査を実施した。 「調査結果の公表」に関しては、前年度に実施した調査については、遅延なく公表を行い、調査票の回収率は約80%と調査環境が年々悪化する中、その前年度調査と同水準を維持している。 また、調達に関しては、可能な部分について一般競争入札を実施する等、効率的な調達を実施した。				
	改善の方向性	特に問題となる課題は抽出されていないが、今後も引き続き効率的な調達と、円滑な調査実施及びわかりやすい公表資料の作成、早期公表に努める。				
外部有識者の所見						
調査は計画を達成しており、調達の競争性も確保され、適正に執行されている。引き続き、自治体毎の調査員規模の妥当性を確認しつつ、適正な執行に努めること。(栗原)						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	自治体ごとの調査員規模の妥当性を確認の上、引き続き必要な予算額を確保しつつ、適正な執行に努めること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	調査員規模は、調査対象世帯数や稼働日数を踏まえた必要最小限の人数となっていることから現状通りとする。 平成27年度も引き続き必要な予算額を確保しつつ、適正な執行に努める。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成23年	11	平成24年	11	平成25年	922

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)

A.大和綜合印刷(株)			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
印刷製本費	平成24年国民生活基礎調査 報告書印刷	1			
計		1	計		0
B.(株)ムサシ			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	平成25年国民生活基礎調査 受付・審査及びデータ入力業務一式	32			
計		32	計		0
C.賃金			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
賃金	調査票等の内容点検業務	2			
計		2	計		0
D.東京都			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
調査員手当等	統計調査員等への手当	16			
記入者手当	記入者手当	3			
庁費	郵送料、消耗品購入等	2			
旅費	地区別事務打合せ会議出席旅費等	0.1			
計		21	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

支出先上位10者リスト

A. 民間会社(8社)【随意契約】

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	大和綜合印刷(株)	平成24年国民生活基礎調査 報告書一式印刷	1	随意契約	-
2	郵便事業株式会社	郵便代	1	随意契約	-
3	(株)オリエンタル物流	平成25年国民生活基礎調査 民生調査票関係梱包発送	0.9	随意契約	-
4	協新流通デベロッパー(株)	平成26年国民生活基礎調査 衛生調査票等関係書類梱包発送	0.9	随意契約	-
5	(株)アイネット	平成25年度国民生活基礎調査 調査票、記入のしかた 追加印刷	0.3	随意契約	-
6	(株)三陽堂	指導員・調査員証用吊り下げケース購入	0.2	随意契約	-
7	(株)大和プリント	平成24年国民生活基礎調査 概況印刷	0.05	随意契約	-
8	(株)マスモト	平成25年国民生活基礎調査 地区別打合せ会議 お茶代	0.02	随意契約	-
9					
10					

B. 民間会社(3社)【一般競争入札】

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ムサシ	平成25年国民生活基礎調査 受付・審査及びデータ入力業務一式	32	4	64%
2	(株)太陽美術	平成26年国民生活基礎調査 調査関係書類一式印刷	5	8	61.3%
3	(株)サンビジネス	平成25年国民生活基礎調査 データチェック業務(世帯票、健康票)	4	5	38.5%
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C. 賃金(1名)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	調査票等の内容点検業務	2	-	-
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

D. 都道府県等(109)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京都	統計調査員による調査票の配布・回収後、都道府県が調査票を厚生労働省へ提出	21	-	-
2	茨城県	統計調査員による調査票の配布・回収後、都道府県が調査票を厚生労働省へ提出	11	-	-
3	三重県	統計調査員による調査票の配布・回収後、都道府県が調査票を厚生労働省へ提出	10	-	-
4	沖縄県	統計調査員による調査票の配布・回収後、都道府県が調査票を厚生労働省へ提出	9	-	-
5	北海道	統計調査員による調査票の配布・回収後、都道府県が調査票を厚生労働省へ提出	9	-	-
6	山形県	統計調査員による調査票の配布・回収後、都道府県が調査票を厚生労働省へ提出	9	-	-
7	長野県	統計調査員による調査票の配布・回収後、都道府県が調査票を厚生労働省へ提出	8	-	-
8	山梨県	統計調査員による調査票の配布・回収後、都道府県が調査票を厚生労働省へ提出	8	-	-
9	島根県	統計調査員による調査票の配布・回収後、都道府県が調査票を厚生労働省へ提出	8	-	-
10	佐賀県	統計調査員による調査票の配布・回収後、都道府県が調査票を厚生労働省へ提出	8	-	-

## E. 事務費

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	職員A	厚生労働統計調査の実施打ち合わせ等旅費	0.045	-	-
2	職員B	厚生労働統計調査の実施打ち合わせ等旅費	0.045	-	-
3	職員C	厚生労働統計調査の実施打ち合わせ等旅費	0.044	-	-
4	職員D	厚生労働統計調査の実施打ち合わせ等旅費	0.044	-	-
5	職員E	厚生労働統計調査の実施打ち合わせ等旅費	0.038	-	-
6	職員F	厚生労働統計調査の実施打ち合わせ等旅費	0.038	-	-
7	職員G	厚生労働統計調査の実施打ち合わせ等旅費	0.038	-	-
8	職員H	厚生労働統計調査の実施打ち合わせ等旅費	0.037	-	-
9	職員I	厚生労働統計調査の実施打ち合わせ等旅費	0.037	-	-
10	職員J	厚生労働統計調査の実施打ち合わせ等旅費	0.037	-	-

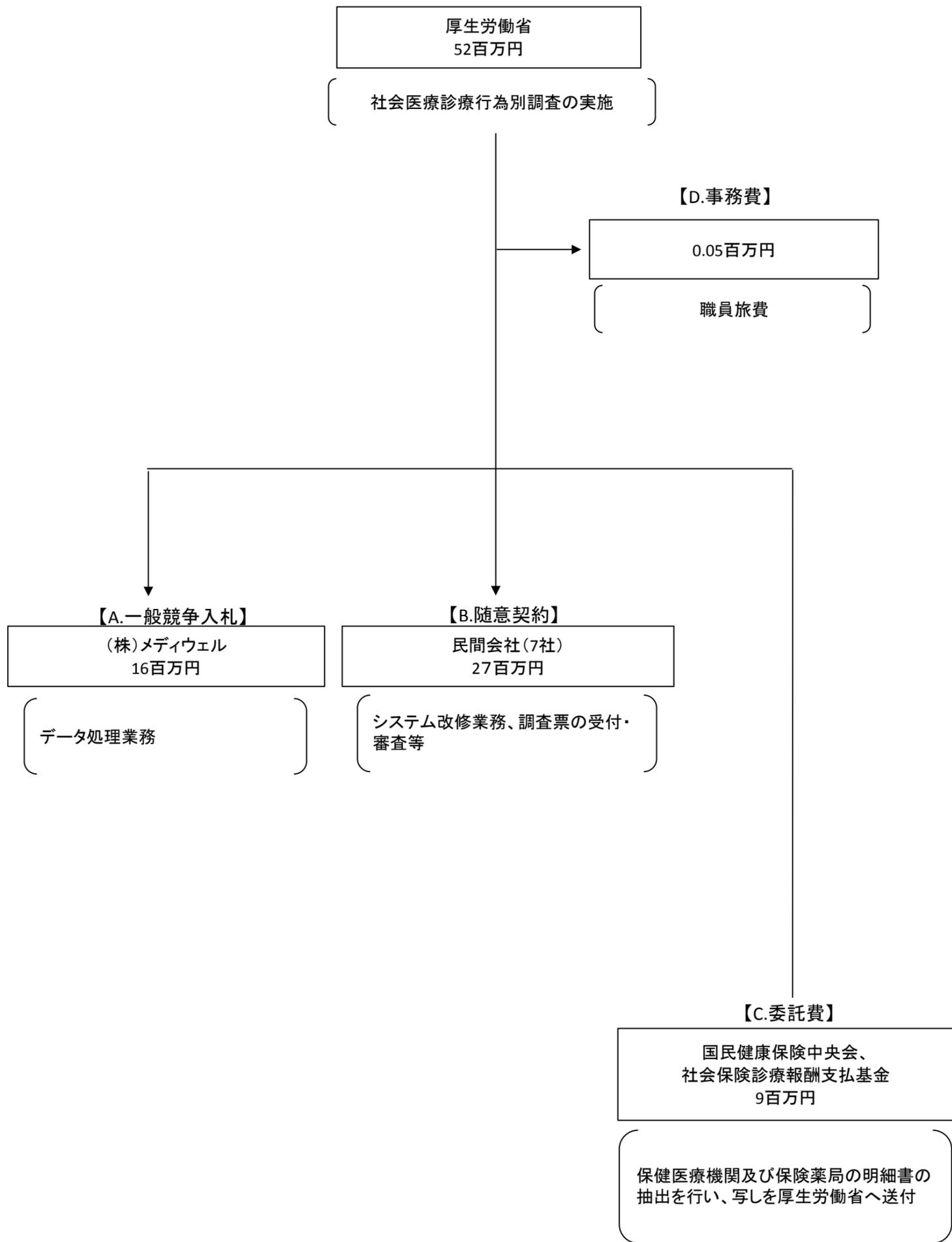
平成26年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	社会医療診療行為別調査		担当部局庁	大臣官房統計情報部		作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	開始年度：昭和30年度 終了(予定)年度：終了予定なし		担当課室	人口動態・保健社会統計課社会統計室		室長 稼農 和久			
会計区分	一般会計		政策・施策名	-					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	統計法(平成19年5月23日法律第53号)第19条		関係する計画、通知等	-					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	協会けんぽ、組合健保、国保及び後期高齢者医療における医療の給付の受給者に係る診療行為の内容、傷病の状況、調剤行為の内容及び薬剤の使用状況等を明らかにし、診療報酬改訂に必須となる基礎資料を得ることを目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	社会保険診療報酬支払基金支部及び国民健康保険団体連合会において、審査決定された6月審査分の診療報酬明細書及び調剤報酬明細書を対象とし、その写しを厚生労働省に提出する方法により行う。 提出された明細書については、当省において集計を行い、その結果は公表している。								
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他								
予算額・執行額 (単位：百万円)			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求		
	予算の状況	当初予算	111	69	55	46	47		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	▲10	-	-	-	-		
	計		102	69	55	46	47		
	執行額		106	53	52	-	-		
執行率(%)		103.9	76.8	94.5	-	-			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値(年度)	
	取りまとめ、公表できた調査数			成果実績	調査	1	1	1	-
				目標値	調査	1	1	1	1
				達成度	%	100	100	100	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込	
	客体数：枚 平成26年度公表予定：平成26年6月			活動実績	レセプト枚数	68,721,678	71,710,345	※未公表のため -	-
				当初見込み	レセプト枚数	(約1億)	(約1億)	(約1億)	(約1億)
単位当たりコスト	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込	
	単位当たりコスト=X/Y X：年度執行額(円) Y：調査客体数(枚)			単位当たりコスト	円	1.54	0.74	0.43	0.46
				計算式	X/Y	106,080,741 / 68,721,678	52,769,164 / 71,710,345	43,293,340 / 100,000,000 (見込客体数)	46,390,000 / 100,000,000 (見込客体数)
平成26・27年度予算内訳 (単位：百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由					
	職員旅費	0.08	0.08	レセプトの電子化の進展に伴う符号化及び入力データ作成費の減 レセプトの電子化の進展に伴うシステム改修費の増					
	消耗品費	0.3	0.3						
	印刷製本費	2	2						
	雑役務費	34	35						
	委託費	10	10						
	計	46	47						

事業所管部局による点検・改善						
		項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の 必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	診療報酬改定のための基礎資料として活用されており、国費を投入して実施すべきである。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	診療報酬明細書を使用する調査であるため地方自治体や民間等に委託出来るものではない。		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	診療報酬改定の基礎資料を得るための重要な事業であり、優先度は高い。		
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		×	会計法令上認められている少額の随意契約、国民健康保険中央会及び社会保険診療報酬支払基金については、会計法第29条の3第4項に基づく契約、それ以外は一般競争入札で実施。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○	データベースを活用することで単位あたりコスト削減を行っており、その水準は妥当であると考えている。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	調査実施に必要な経費のみとしている。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—			
事業の 有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		—			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	見込みに見合ったものである。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	診療報酬改定のための基礎資料として活用されている。		
重複 排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検・ 改善 結果	点検結果	成果目標である「調査の実施」に関しては、当初計画どおり円滑に調査を実施した。「調査結果の公表」に関しては、ポイントを示すなど国民にわかりやすいように公表資料を作成し、遅延なく公表を行った。また、調達に関しては、可能な部分について一般競争入札を実施する等、効率的な調達を実施した。				
	改善の 方向性	特に課題は抽出されていないが、引き続き円滑な調査実施及びわかりやすい公表資料の作成、早期公表に努め、適切かつ効率的な執行に努める。				
外部有識者の所見						
引き続き適正執行に努めること。(長崎)						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状 通り	引き続き円滑な調査実施及びわかりやすい公表資料の作成、早期公表に努めるとともに、必要な予算額を確保しつつ、適正な執行に努めること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状 通り	外部有識者等の所見を踏まえ、引き続き必要な予算額を確保しつつ、適正な執行に努める。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成23年	12	平成24年	12	平成25年	923

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)

費目・用途  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と用途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A.(株)メディウエル			E.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
雑役務費	データの処理業務	16			
計		16	計		0
B.富士通(株)			F.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
雑役務費	システム改修業務	24			
計		24	計		0
C.国民健康保険中央会			G.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
借料損料	複写機使用料	1			
調査手当	審査員等の手当	2			
消耗品費	プリンタ用紙や事務用品の経費	1			
雑役務費	提出用明細書作成料	0.1			
通信運搬費	レセプト発送費	0.1			
計		4	計		0
D.			H.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A. 民間会社(1社)【一般競争入札】

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)メディウエル	データの処理業務	16	2	86.4%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B. 民間会社(7社)【随意契約】

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	富士通(株)	システム改修業務	24	随意契約	—
2	(株)デンシヨク	報告書の印刷	2	随意契約	—
3	テンプスタッフ・メディア(株)	受付・審査業務	0.4	随意契約	—
4	統計印刷工業(株)	調査手引きの印刷	0.1	随意契約	—
5	(独)国立印刷局	官報公告	0.1	随意契約	—
6	(福)友愛十字会友愛書房	書籍の購入	0.08	随意契約	—
7	(有)千代田商事	電磁的記録媒体の廃棄	0.03	随意契約	—
8					
9					
10					

C. 国民健康保険中央会、社会保険診療報酬支払基金

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国民健康保険中央会	レセプトの抽出を行い、写しを厚生労働省へ送付	4	随意契約	—
2	社会保険診療報酬支払基金	レセプトの抽出を行い、写しを厚生労働省へ送付	4	随意契約	—
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

D. 事務費

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	職員A	厚生労働統計調査の実施打ち合わせ等旅費	0.05	—	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成26年行政事業レビューシート

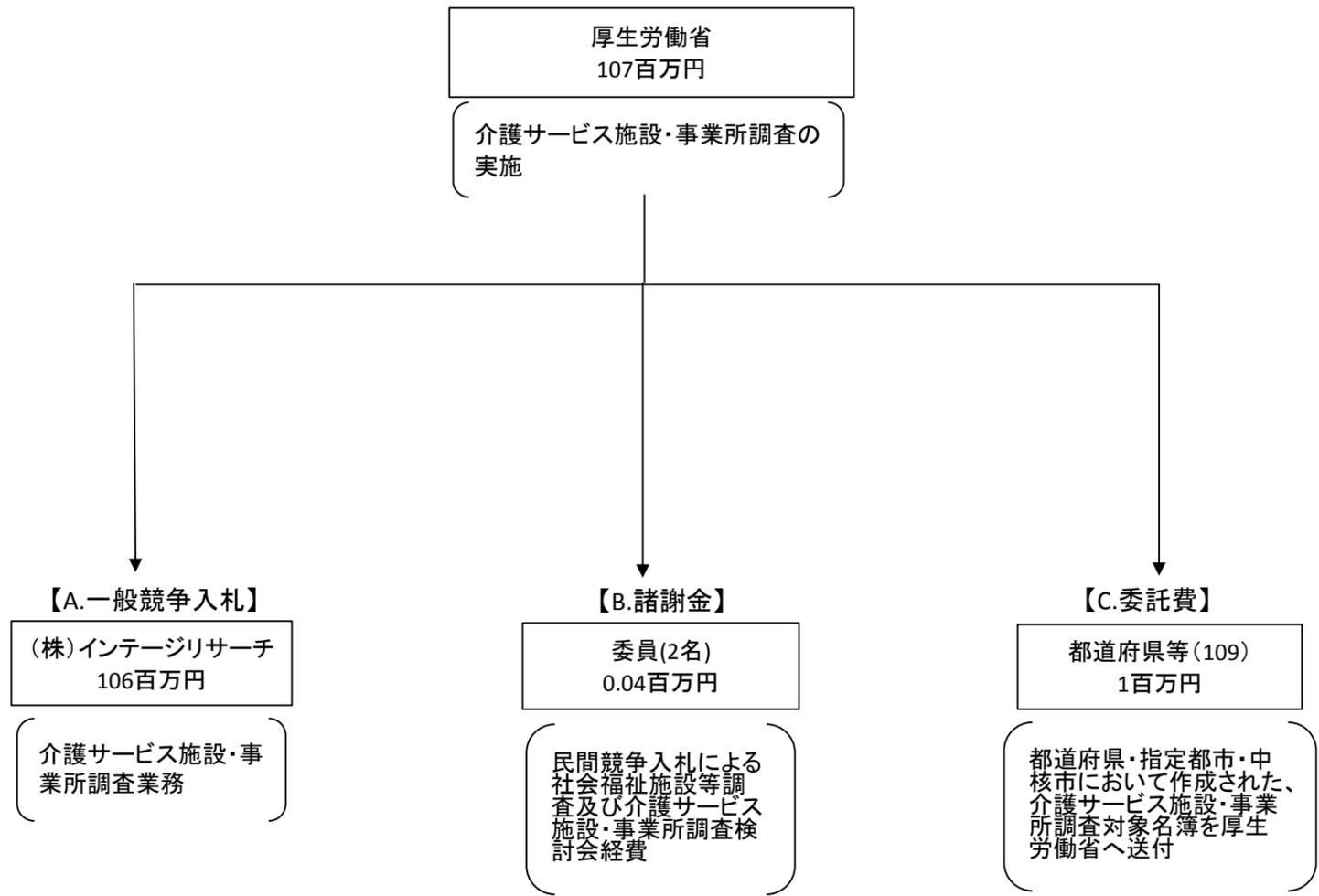
(厚生労働省)

事業名	介護保険統計調査費		担当部局庁	大臣官房統計情報部		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	開始年度：平成12年度 終了(予定)年度：終了予定なし		担当課室	人口動態・保健社会統計課社会統計室		室長 稼農 和久		
会計区分	一般会計		政策・施策名	-				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	統計法(平成19年5月23日法律第53号)第19号		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	全国の介護サービスの提供体制、提供内容等を把握することにより、介護サービスの提供面に着目した基盤整備に関する基礎資料を得ることを目的とした介護サービス施設・事業所調査、介護サービスに係る給付費の状況を把握し、介護報酬の改定など介護保険制度の円滑な運営及び政策の立案に必要な基礎資料を得ることを目的とした介護給付費実態調査を実施し、介護報酬改定や市町村における介護保険事業計画の策定において、基礎資料を得ることを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<p>介護サービス施設・事業所調査 介護保険制度における全国の介護保険施設等を対象とし、国から施設等に調査票を配布し、各管理者が調査票に記入する方法により行う。提出された調査票については、当省において集計を行い、その結果を公表している。</p> <p>介護給付費実態調査 各都道府県国民健康保険団体連合会が審査したすべての介護給付費明細書、給付管理票を対象とし、審査支払いが完了した介護給付費明細書等のデータのコピーを各都道府県国民健康保険団体連合会が厚生労働省に提出する方法により行う。提出されたデータについては当省において集計を行い、その結果を公表している。</p>							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位：百万円)		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求		
	予算の状況	当初予算	90	116	122	110	140	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
		計	90	116	122	110	140	
		執行額	81	100	108			
	執行率(%)	90.0	86.2	88.5				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (年度)
	取りまとめ、公表できた調査数		成果実績	調査	2	2	2	
			目標値	調査	2	2	2	2
			達成度	%	100	100	100	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	①介護サービス施設・事業所調査 客体数：施設・事業所 平成26年度公表予定：平成26年10月 ②介護給付費実態調査 客体数：枚 平成26年度公表予定：平成26年8月		活動実績	①施設・事業所 ②レセプト枚数	① 286,398 ② 51,806千	① 324,076 ② 54,660千	※未公表のため	
			当初見込み		①約346千 ②51,000千	①約316千 ②54,000千	①約334千 ②57,000千	①約390千 ②60,000千
	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
①介護サービス施設・事業所調査※ X:3カ年度執行額 Y:3カ年調査客体数 ②介護給付費実態調査 X:執行額 Y:調査客体数 ※①調査は平成21年度～23年度及び平成24年度～26年度の3カ年契約による民間委託での調査を実施			単位当たりコスト	円	① 273 ② 0.07	① 290 ② 0.18	① 290 ② 0.02	① 290 ② 0.1
		計算式	X / Y	① 225,023千円 / 825千 ② 3,819,975 / 51,806,400	① 291,123千円 / 1,004千(見込) ② 9,881,438 / 54,660,300	① 291,123千円 / 1,004千(見込) ② 1,410,360 / 57,000,000(見込)	① 291,123千円 / 1,004千(見込) ② 6,039,000 / 60,000,000(見込)	
平成26・27年度予算内訳 (単位：百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	0.1	0.1	調査客体の自然増による民間委託費及びオンライン調査関係業務費の増				
	印刷製本費	3	3					
	雑役務費	106	135					
	消耗品費	0.2	0.2					
	会議費	0.001	0.001					
	通信運搬費	0.4	0.4					
	委託費	1	1					
計	110	140						

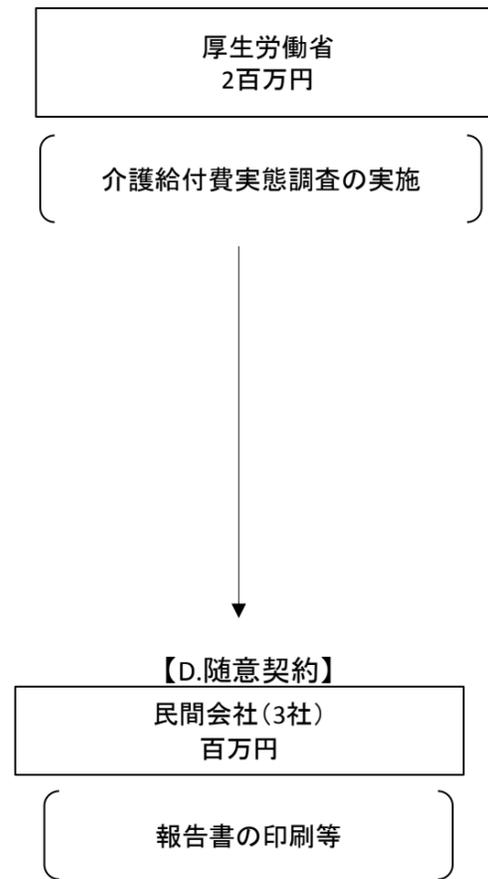
事業所管部局による点検・改善					
	項目		評価	評価に関する説明	
国費 必要 投入 の	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	介護保険制度の見直しのための基礎資料として活用されており、国費を投入して実施すべきである。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	国として介護保険制度等の見直しのために調査を実施し把握すべき数値である。	
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	介護保険制度の見直しの基礎資料を得るための重要な事業であり、優先度は高い。	
事業 の 効率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	少額随契以外は、一般競争入札で実施。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—		
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○	一般競争入札により同一業者と複数年契約を行いコスト削減に努めており、その水準は妥当であると考えている。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	調査実施に必要な経費のみとしている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○	一般競争入札差額によるものであり妥当であると考えている。	
事業 の有 効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		—		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	見込みに見合ったものである。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	介護保険制度の見直しのための基礎資料として活用されている。	
重 複 排 除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名		
点 検 ・ 改 善 結 果	点検結果	成果目標である「調査の実施」に関しては、当初計画どおり円滑に調査を実施した。「調査結果の公表」に関しては、ポイントを示すなど国民にわかりやすいように公表資料を作成し、公表を行った。また、調達に関しては、可能な部分について一般競争入札を実施する等、効率的な調達を実施した。			
	改善の方向性	特に課題は抽出されていないが、引き続き円滑な調査実施及びわかりやすい公表資料の作成、早期公表に努め、適切かつ効率的な執行に努める。			
外部有識者の所見					
点検対象外					
行政事業レビュー推進チームの所見					
現 状 通 り	引き続き円滑な調査実施及びわかりやすい公表資料の作成、早期公表に努めるとともに、必要な予算額を確保しつつ、適正な執行に努めること。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
現 状 通 り	—				
備考					
介護サービス施設・事業所調査業務については国庫債務負担行為(平成24年度～平成26年度)					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
	平成23年	13	平成24年	13	平成25年 924

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

①介護サービス施設・事業所調査



②介護給付費実態調査



資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A.(株)インテージリサーチ			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	介護サービス施設・事業所調査業務	106			
計		106	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.統計印刷工業(株)			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
印刷製本費	報告書の印刷	1			
計		1	計		0

支出先上位10者リスト

A. 民間会社(1社)【一般競争入札】

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)インテージリサーチ	介護サービス施設・事業所調査業務	106	-	-
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B. 諸謝金(2名)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	社会福祉施設等調査及び介護サービス施設・事業所調査の審査会経費	0.02	-	-
2	個人B	社会福祉施設等調査及び介護サービス施設・事業所調査の審査会経費	0.02	-	-
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C. 都道府県等(109)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京都	介護サービス施設・事業所調査業務(調査票作成、名簿作成等)	0.1	-	-
2	大阪府	介護サービス施設・事業所調査業務(調査票作成、名簿作成等)	0.09	-	-
3	神奈川県	介護サービス施設・事業所調査業務(調査票作成、名簿作成等)	0.06	-	-
4	北海道	介護サービス施設・事業所調査業務(調査票作成、名簿作成等)	0.06	-	-
5	兵庫県	介護サービス施設・事業所調査業務(調査票作成、名簿作成等)	0.06	-	-
6	愛知県	介護サービス施設・事業所調査業務(調査票作成、名簿作成等)	0.06	-	-
7	福岡県	介護サービス施設・事業所調査業務(調査票作成、名簿作成等)	0.06	-	-
8	静岡県	介護サービス施設・事業所調査業務(調査票作成、名簿作成等)	0.04	-	-
9	広島県	介護サービス施設・事業所調査業務(調査票作成、名簿作成等)	0.04	-	-
10	茨城県	介護サービス施設・事業所調査業務(調査票作成、名簿作成等)	0.03	-	-

D. 民間会社(3社)【随意契約】

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	統計印刷工業(株)	報告書及び返信用封筒の印刷	1	随意契約	-
2	(株)三陽堂	光磁気ディスク(CD等)及びレンジャーパックの購入	0.07	随意契約	-
3	(株)イシワコーポレーション	調査物品の梱包発送	0.07	随意契約	-
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成26年行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	縦断調査費	担当部局庁	大臣官房統計情報部	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	開始年度：平成13年度 終了(予定)：終了予定なし	担当課室	人口動態・保健社会統計課 世帯統計室	室長 田邊 勝美			
会計区分	一般会計	政策・施策名	-				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	統計法(平成19年法律第53号)第19条	関係する計画、通知等	「子ども・子育てプラン」(関連施策の主な取り組み状況)において、両親の喫煙率に関する結果を引用 平成22年度の育児・介護休業法の一部改正に反映。「夫の家事・育児時間が長いほど、第2子以降の出生割合が高い」が参考資料に引用				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	21世紀の初年に出生した子の実態及び経年変化の状況を継続的に観察する21世紀出生児縦断調査、調査対象となった男女の結婚、出産、就業等の実態及び意識の経年変化の状況を継続的に観察する21世紀成年者縦断調査、調査対象となった中高年世代の健康・就業・社会活動について意識面等の変化の過程を継続的に観察する中高年者縦断調査を実施することにより、少子化対策、高齢者対策、厚生労働行政施策の企画立案、実施のための基礎資料を得ることを目的とする。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<p>21世紀出生児縦断調査(コホートA) 2001年1月10日から17日及び7月10日から17日の間に出生した子を対象として、調査票の配布及び回収について往復郵送方式により行う。提出された調査票については当省において集計を行い、その結果を公表している。</p> <p>21歳成年者縦断調査(コホートA) 平成14年10月末時点で20～34歳であった全国の男女を対象とし、調査票の配布及び回収について往復郵送方式により行う。提出された調査票については、当省において集計を行い、その結果を公表している。</p> <p>21世紀成年者縦断調査(コホートB) 平成24年10月末時点で20～29歳であった全国の男女を対象とし、調査票の配布及び回収について往復郵送方式により行う。提出された調査票については当省において集計を行い、その結果を公表している。</p> <p>中高年者縦断調査 平成17年10月末現在で50～59歳であった全国の男女を対象とし、調査票の配布及び回収について往復郵送方式により行う。提出された調査票については当省において集計を行い、その結果を公表している。</p>						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位：百万円)		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
	予算の状況	当初予算	102	371	138	136	134
		補正予算	-	-	-	-	-
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-
		予備費等	-	-	-	-	-
	計	102	371	138	136	134	
執行額	96	330	134	-	-		
執行率(%)	94.5	89.1	97.1	-	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (年度)
	取りまとめ、公表できた調査数	成果実績	調査	4	4	4	-
		目標値	調査	4	4	4	4
		達成度	%	100	100	100	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	① 21世紀出生児縦断調査(コホートA) 客体数：千人 平成26年度公表予定：平成27年2月	活動実績	千人	① 34	① 33	※未公表のため	-
				② 19	② 15		
	② 21世紀成年者縦断調査(コホートA) 客体数：千人 平成26年度公表予定：平成27年3月	当初見込み	千人	③ -	③ 32		
				④ 28	④ 26		
③ 21世紀成年者縦断調査(コホートB) 客体数：千人 平成26年度公表予定：平成27年3月	当初見込み	千人	① 約38	① 約37	① 約33	① 約33	
			② 約20	② 約20	② 約15	② 約15	
④ 中高年者縦断調査 客体数：千人 平成26年度公表予定：平成27年2月	当初見込み	千人	③ -	③ 約62	③ 約32	③ 約32	
			④ 約30	④ 約28	④ 約26	④ 約26	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	単位当たりコスト = X / Y X：執行額 Y：調査客体数	単位当たりコスト	円	① 937	① 923	① 1,265	① 1,313
				② 1,304	② 1,299	② 1,389	② 1,259
				③ -	③ 7,865	③ 1,205	③ 1,391
				④ 1,324	④ 1,100	④ 1,283	④ 1,138
	計算式	X / Y	① 34,654千/37千 ② 24,792千/19千 ③ - ④ 37,071千/28千	① 30,460千/33千 ② 19,482千/15千 ③ 251,682千/32千 ④ 28,612千/26千	① 41,736千/33千 ② 20,830千/15千 ③ 38,569千/32千 ④ 33,352千/26千	① 43,330千/33千 ② 18,892千/15千 ③ 44,517千/32千 ④ 29,598千/26千	

平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由
	印刷製本費	14	13	調査客体の減少による減 通信運搬費の単価見直しによる減 オンライン調査票作成費による増
	通信運搬費	79	62	
	雑役務費	21	39	
	消耗品費	22	20	
	計	136	134	

**事業所管部局による点検・改善**

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の 必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	少子化対策等厚生労働行政施策の企画立案、実施等のための基礎資料を得ることを目的とした重要な事業であり、国費を投入して実施すべきである。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	同一客体を長年にわたって追跡する縦断調査であり、地方自治体や民間等に委ねては実現が困難であり、国が実施すべき事業である。
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○	調査結果は広く国民のニーズがある他、政策立案等に利用されており、優先度の高い事業となっている。
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	×	郵便事業株式会社との契約は、会計法第29条の3第4項に基づく随意契約となっている。
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコストの水準は妥当か。	○	適正な予算執行及びコスト削減に努めている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	必要最小限に限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	一般競争入札の結果、入札差額が生じたためである。
事業の 有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	見込みに見合ったものである。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	成果物は、厚生労働行政施策の企画・立案に資する基礎資料となっており、十分に活用されている。
重複 排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名
点検・ 改善結果	点検結果	成果目標である「調査の実施」に関しては、当初計画どおり円滑に調査を実施した。「調査結果の公表」に関しては、前年度に実施した調査の公表を行い、調査票の回収率は80%以上となっており、その前年調査と同水準を維持している。また、調達に関しては、可能な部分について一般競争入札を実施する等、効率的な調達を実施した。	
	改善の 方向性	特に問題となる課題は抽出されていないが、今後も引き続き効率的な調達と、円滑な調査実施及びわかりやすい公表資料の作成、早期公表に努める。	

**外部有識者の所見**

点検対象外	
-------	--

**行政事業レビュー推進チームの所見**

現状 通り	今後も引き続き効率的な調達と円滑な調査実施及びわかりやすい公表資料の作成、早期公表に努めるとともに、引き続き必要な予算額を確保しつつ、適正な執行に努めること。
----------	---

**所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況**

縮減	執行状況を踏まえ、通信運搬費に係る経費を見直したことによる縮減
----	---------------------------------

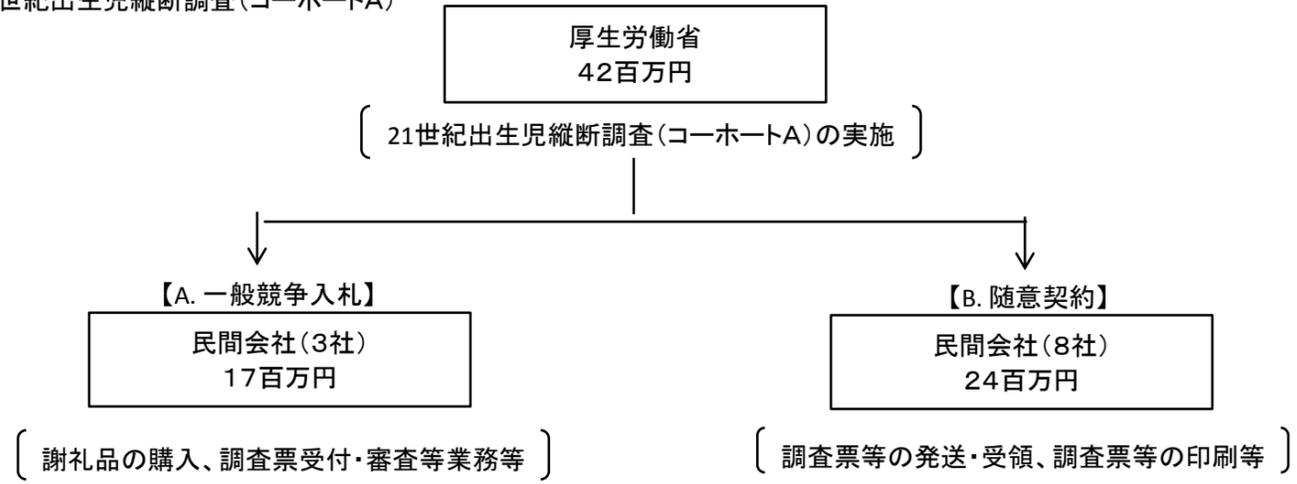
**備考**

関連する過去のレビューシートの事業番号					
---------------------	--	--	--	--	--

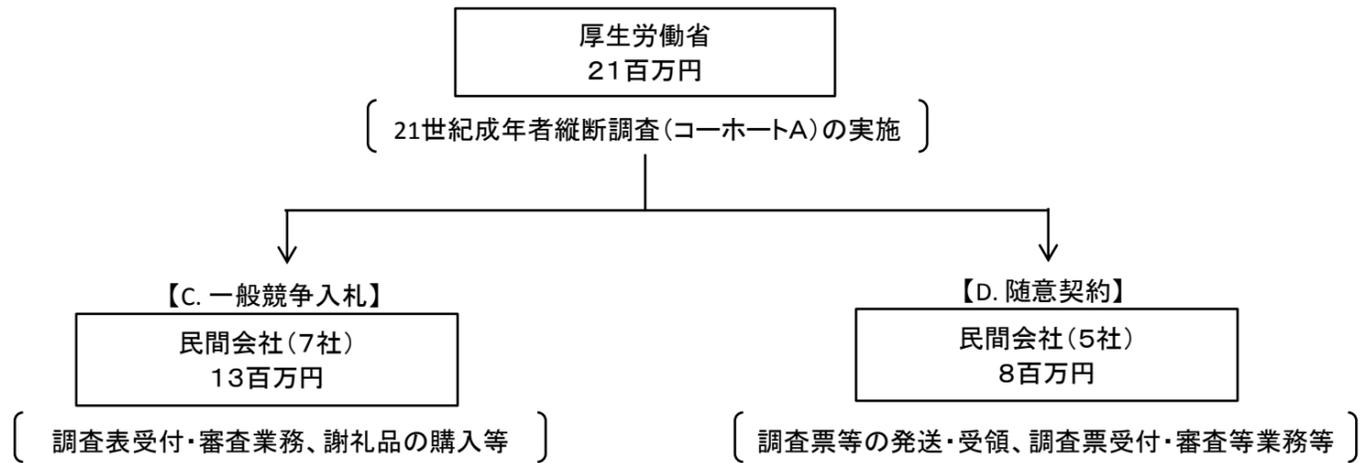
平成23年	14	平成24年	14	平成25年	925
-------	----	-------	----	-------	-----

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

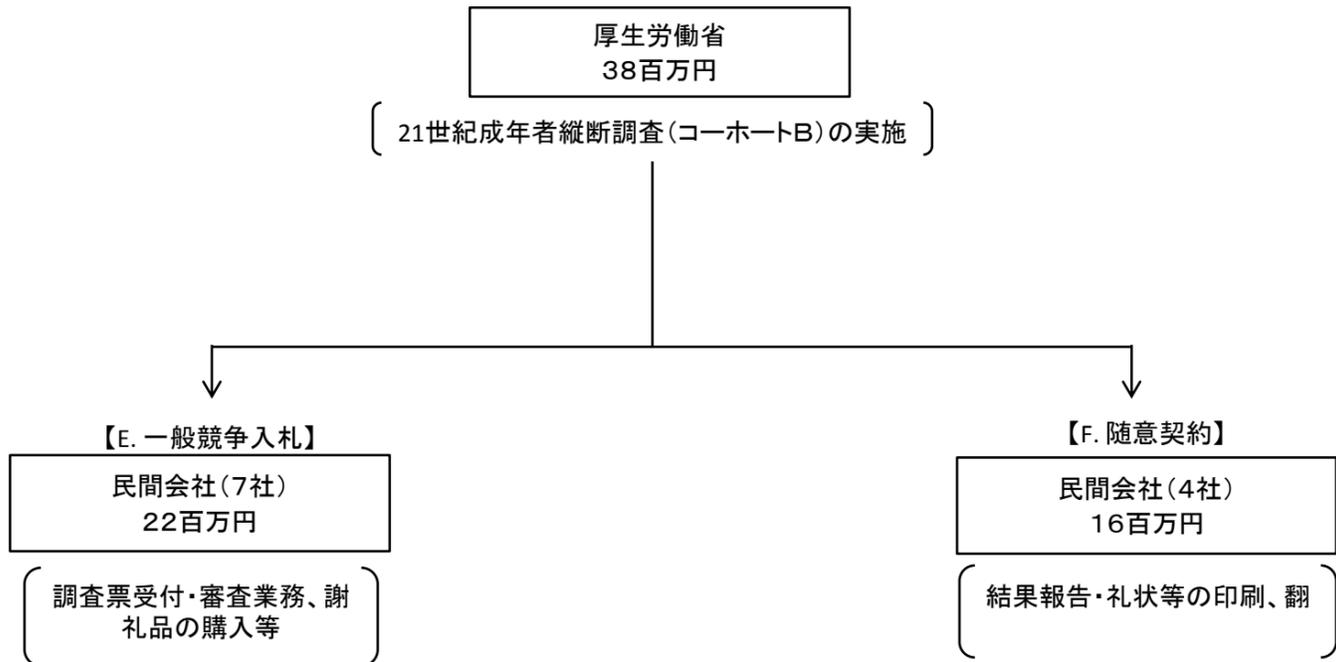
①21世紀出生児縦断調査(コーホートA)



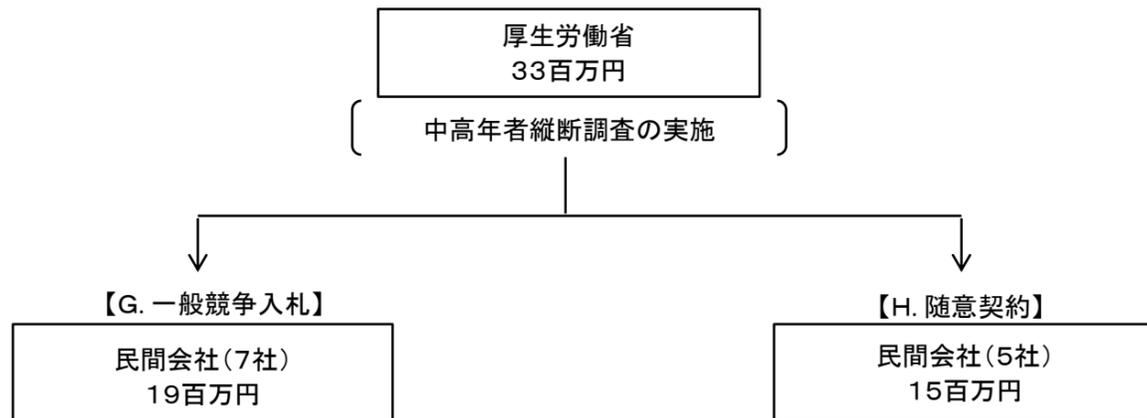
②21世紀成年者縦断調査(コーホートA)



③21世紀成年者縦断調査(コーホートB)



④中高年者縦断調査



資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A.(有限)タケマエ			E.テンプスタッフ・メディア(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
消耗品費	謝礼品の購入(第13回1月生まれ)	5	雑役務費	調査票受付・審査等業務	5
計		5	計		5
B.郵便事業(株)			F.郵便事業(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
通信運搬費	郵便代	15	通信運搬費	郵便代	14
計		15	計		14
C.テンプスタッフ・メディア(株)			G.テンプスタッフ・メディア(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	調査票受付・審査等業務	3	雑役務費	調査票受付・審査等業務	4
計		3	計		4
D.郵便事業(株)			H.郵便事業(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
通信運搬費	郵便代	7	通信運搬費	郵便代	12
計		7	計		12

支出先上位10者リスト

A.民間会社(3社)【一般競争入札】

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(有限)タケマエ	謝礼品の購入(第13回1月生まれ)	5	2	98.2%
2	(有限)タケマエ	水性ボールペン3本組の購入(第12回7月生まれ謝礼品)	5	4	82.5%
3	テンプスタッフ・メディア(株)	調査票受付・審査等業務(第13回1月生まれ)	3	6	70.0%
4	(株)KSKデータ	調査票受付・審査等業務(第12回7月生まれ)	3	8	67.5%
5	(株)KSKデータ	第11回出生児、第11回・第2回成年者、第8回中高年者調査票電子化業務	1	6	30.0%
6					
7					
8					
9					
10					

B.民間会社(8社)【随意契約】

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	郵便事業(株)	郵便代	15	随意契約	-
2	大和総合印刷(株)	調査票等印刷(1月発送分)	2	随意契約	-
3	大和総合印刷(株)	調査票等印刷(7月発送分)	2	随意契約	-
4	(株)ケーシーエスデータワークス	調査票データ入力業務(第12回1月・7月生まれ)	1	随意契約	-
5	(株)イシカワコーポレーション	調査票等封入業務(7月発送分)	1	随意契約	-
6	(株)イシカワコーポレーション	調査票等封入業務(1月発送分)	1	随意契約	-
7	(株)ホンヤク社	出生児・成年者縦断調査 特別報告の翻訳	0.7	随意契約	-
8	(株)ミクニ商会	宛名ラベル購入(調査書類発送用)、目隠しシール(住所変更葉書用)(7月・1月発送分)	0.7	随意契約	-
9	統計印刷工業(株)	出生児・成年者縦断調査 特別報告の印刷	0.4	随意契約	-
10	(株)三陽堂	計はい箱購入	0.07	随意契約	-

C. 民間会社(7社)【一般競争入札】

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	テンプスタッフ・メディア株式会社	第12回・第2回成年者、第9回中高年者調査 調査票受付・審査等業務	3	2	100.3%
2	(有限)タケマエ	第12回・第2回成年者、第9回中高年者調査 謝礼品の購入	2	3	91.6%
3	(株)ムサシ	第12回・第2回成年者、第9回中高年者調査 調査票データ入力	2	1	75.9%
4	大和総合印刷(株)	第12回・第2回成年者、第9回中高年者調査 調査票等印刷	2	4	76.1%
5	日本通信紙(株)	第12回・第2回成年者、第9回中高年者調査 調査票等封入業務	2	1	79.2%
6	(株)イシカワコーポレーション	第11回・第1回成年者、第8回中高年者調査 結果報告・礼状等の発送業務	0.9	1	92.2%
7	(株)KSKデータ	第11回出生児、第11回・第2回成年者、第8回中高年者調査票電子化業務	0.9	6	30.0%
8					
9					
10					

D. 民間会社(5社)【随意契約】

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	郵便事業(株)	郵便代	7	随意契約	-
2	統計印刷工業(株)	第11回・第1回成年者、第8回中高年者調査 結果報告・礼状等の印刷	0.3	随意契約	-
3	(株)ホンヤク社	出生児・成年者縦断調査 特別報告の翻訳	0.3	随意契約	-
4	大和総合印刷(株)	第12回・第2回成年者調査票等印刷	0.3	随意契約	-
5	(株)ミクニ商会	住所変更葉書用目隠しシール(調査実施時・礼状送付時)及び調査票保管用段ボール箱・剥離紙(督促時宛名ラベル用)の購入	0.3	随意契約	-
6	統計印刷工業(株)	出生児・成年者縦断調査 特別報告の印刷	0.2	随意契約	-
7	(株)ミクニ商会	剥離紙(督促時宛名ラベル用)の購入	0.04	随意契約	-
8					
9					
10					

## E. 民間会社(7社)【一般競争入札】

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	テンブスタッフ・メディア株式会社	第12回・第2回成年者、第9回中高年者調査 調査票受付・審査等業務	5	2	100.3%
2	(有限)タケマエ	第12回・第2回成年者、第9回中高年者調査 謝礼品の購入	5	3	91.6%
3	(株)ムサシ	第12回・第2回成年者、第9回中高年者調査 調査票データ入力	4	1	75.9%
4	大和総合印刷(株)	第12回・第2回成年者、第9回中高年者調査 調査票等印刷	3	4	76.1%
5	日本通信紙(株)	第12回・第2回成年者、第9回中高年者調査 調査票等封入業務	3	1	79.2%
6	(株)イシカワコーポレーション	第11回・第1回成年者、第8回中高年者調査 結果報告・礼状等の発送業務	1	1	92.2%
7	(株)KSKデータ	第11回出生児、第11回・第2回成年者、第8回中高年者調査票電子化業務	1	6	30.0%
8					
9					
10					

## F. 民間会社(4社)【随意契約】

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	郵便事業(株)	郵便代	14	随意契約	-
2	統計印刷工業(株)	第11回・第1回成年者、第8回中高年者調査 結果報告・礼状等の印刷	0.7	随意契約	-
3	大和総合印刷(株)	第12回・第2回成年者調査票等印刷	0.6	随意契約	-
4	(株)ミクニ商会	住所変更葉書用目隠しシール(調査実施時・礼状送付時)及び調査票保管用段ボール箱・剥離紙(督促時宛名ラベル用)の購入	0.5	随意契約	-
5	(株)ミクニ商会	剥離紙(督促時宛名ラベル用)の購入	0.08	随意契約	-
6					
7					
8					
9					
10					

## G. 民間会社(7社)【一般競争入札】

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	テンブスタッフ・メディア株式会社	第12回・第2回成年者、第9回中高年者調査 調査票受付・審査等業務	4	2	100.3%
2	(有限)タケマエ	第12回・第2回成年者、第9回中高年者調査 謝礼品の購入	4	3	91.6%
3	(株)ムサシ	第12回・第2回成年者、第9回中高年者調査 調査票データ入力	3	1	75.9%
4	大和総合印刷(株)	第12回・第2回成年者、第9回中高年者調査 調査票等印刷	3	4	76.1%
5	日本通信紙(株)	第12回・第2回成年者、第9回中高年者調査 調査票等封入業務	2	1	79.2%
6	(株)イシカワコーポレーション	第11回・第1回成年者、第8回中高年者調査 結果報告・礼状等の発送業務	1	1	92.2%
7	(株)KSKデータ	第11回出生児、第11回・第2回成年者、第8回中高年者調査票電子化業務	1	6	30.0%
8					
9					
10					

## H. 民間会社(5社)【随意契約】

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	郵便事業(株)	郵便代	12	随意契約	-
2	(有限)正陽印刷	第7回中高年者調査 報告書の印刷	1	随意契約	-
3	統計印刷工業(株)	第11回・第1回成年者、第8回中高年者調査 結果報告・礼状等の印刷	0.6	随意契約	-
4	大和総合印刷(株)	第12回・第2回成年者調査票等印刷	0.5	随意契約	-
5	(株)ミクニ商会	住所変更葉書用目隠しシール(調査実施時・礼状送付時)及び調査票保管用段ボール箱・剥離紙(督促時宛名ラベル用)の購入	0.4	随意契約	-
6	(株)ミクニ商会	剥離紙(督促時宛名ラベル用)の購入	0.06	随意契約	-
7					
8					
9					
10					

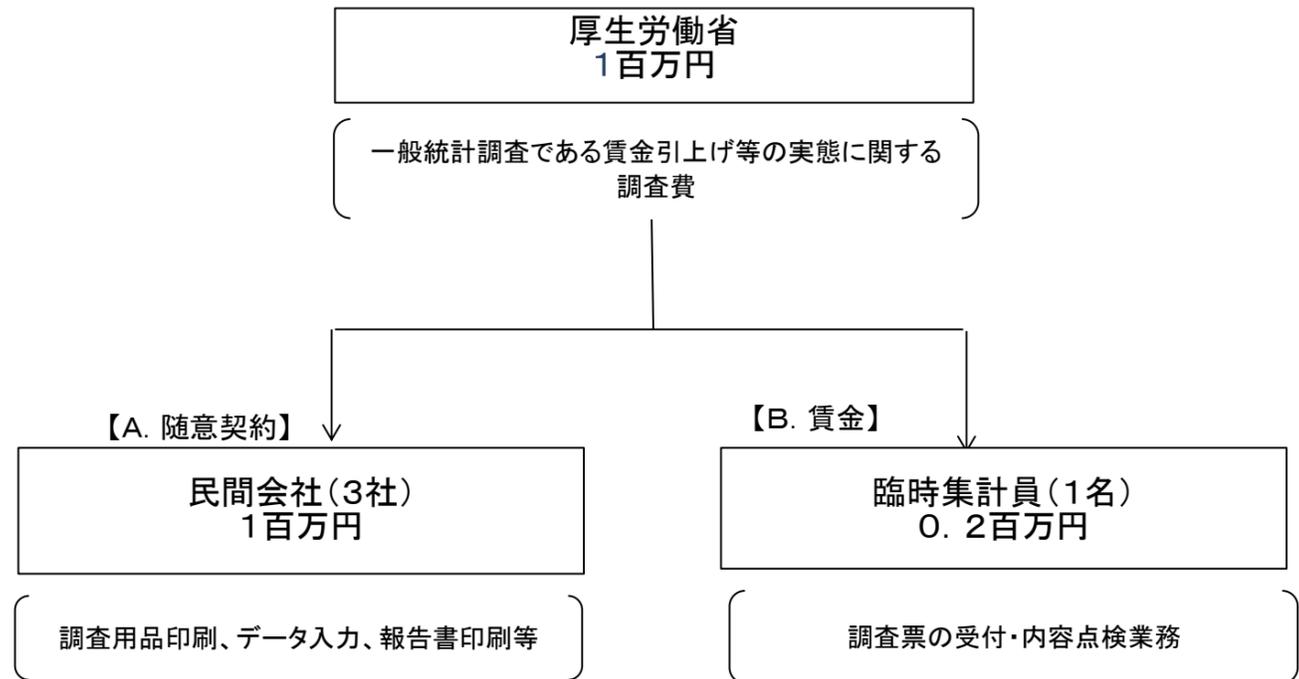
平成26年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	賃金引上げ等の実態に関する調査費		担当部局庁	統計情報部		作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	開始年度: 昭和44年度 終了(予定)年度: 終了予定なし		担当課室	雇用・賃金福祉統計課 賃金福祉統計室		室長 野地 祐二			
会計区分	一般会計		政策・施策名	-					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	統計法(平成19年5月23日法律第53号)第19条		関係する計画、通知等	-					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	民間企業における賃金・賞与の改定額、改定に至るまでの経緯等を把握し、各種施策の基礎資料を得ることを目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	主たる事業が日本標準産業分類(平成19年11月改定)に掲げる15大産業に属する民営企業で、製造業及び卸売業、小売業については常用労働者30人以上、その他の産業については常用労働者100人以上を雇用する企業を対象に、厚生労働省において調査票を配布し、回収・審査・集計・公表を行う。								
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他								
予算額・執行額 (単位: 百万円)			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	2	2	2	2	2		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
	計		2	2	2	2	2		
	執行額		2	1	1	-	-		
執行率 (%)		88.3	80.0	78.4	-	-			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標				単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (年度)
	取りまとめ、公表できた調査数			成果実績	調査	1	1	1	-
				目標値	調査	1	1	1	1
				達成度	%	100	100	100	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	調査客体数: 企業			活動実績	企業	3,480	3,533	3,529	-
				当初見込み	企業	(3,500)	(3,500)	(3,500)	(3,500)
単位当たりコスト	算出根拠				単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	単位当たりコスト=X/Y X: 執行額(千円) Y: 調査客体数(企業)			単位当たりコスト	円	436	389	383	484
				計算式	X / Y	1,518/3,480	1,376/3,533	1,351/3,529	1,693/3,500
平成26・27年度予算内訳 (単位: 百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由					
	印刷製本費	0.6	0.6						
	通信運搬費	0.8	0.7						
	賃金	0.2	0.2						
	雇用保険料	0.004	0.004						
	雑役務費	0.1	0.1						
	計	2	2						

事業所管部局による点検・改善						
		項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の 必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	調査結果は広く国民のニーズがある他、政策立案等に利用されており、国費を投入しなければ事業目的が達成できない。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	調査の信頼性が求められ国で行う必要がある。		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	調査結果は広く国民のニーズがある他、政策立案等に利用されており、優先度の高い事業となっている。		
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	随意契約については会計法令上認められている少額の随意契約である。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○	可能な限りコストの削減に努めているところ。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	必要最小限に限定されている。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○	印刷物の部数等を見直したことにより、不用が発生したものである。		
事業の 有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		—			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	見込みに見合ったものである。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	調査結果は厚生労働行政の基礎資料として広く活用されている。		
重複 排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検・ 改善結果	点検結果	成果目標である「調査の実施」に関しては、当初計画どおり円滑に調査を実施した。「調査結果の公表」に関しては、前年度に実施した調査について、遅延なく公表を行い、有効回答率が59.4%(24年度は53.2%)と前年と比べ高い水準であるが、調査協力を得ることが困難となっており、回答率を高める必要がある。調達にあたっては、適正な執行に努めた。今後も引き続き適正かつ効率的な予算の執行に努める。				
	改善の 方向性	調達に当たっては、今後も引き続き内容の精査を行い、効率的な実施に努める。また、調査に当たっては調査協力依頼及び督促を行い回答率を高めることに一層努めるとともに、調査結果については、国民にわかりやすいように公表資料を作成し遅延なく公表する。				
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状 通り	民間企業における賃金・賞与の改定の状況等について把握し、各種施策の基礎資料を得るために必要な経費であり、引き続き必要な予算額を確保しつつ、適正な執行に努めること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状 通り	—					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成23年	15	平成24年	15	平成25年	926

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位: 百万円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A. 民間会社(3社)【随意契約】

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社三響社	調査票等調査用品及び報告書の印刷	0.6	随意契約	-
2	日本郵便株式会社	調査票等の郵送料(往復)	0.5	随意契約	-
3	株式会社日本統計センター	入力データの打鍵	0.1	随意契約	-
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B. 臨時集計員(1名)【賃金】

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	調査票の受付・内容点検業務	0.2	-	-
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成26年行政事業レビューシート

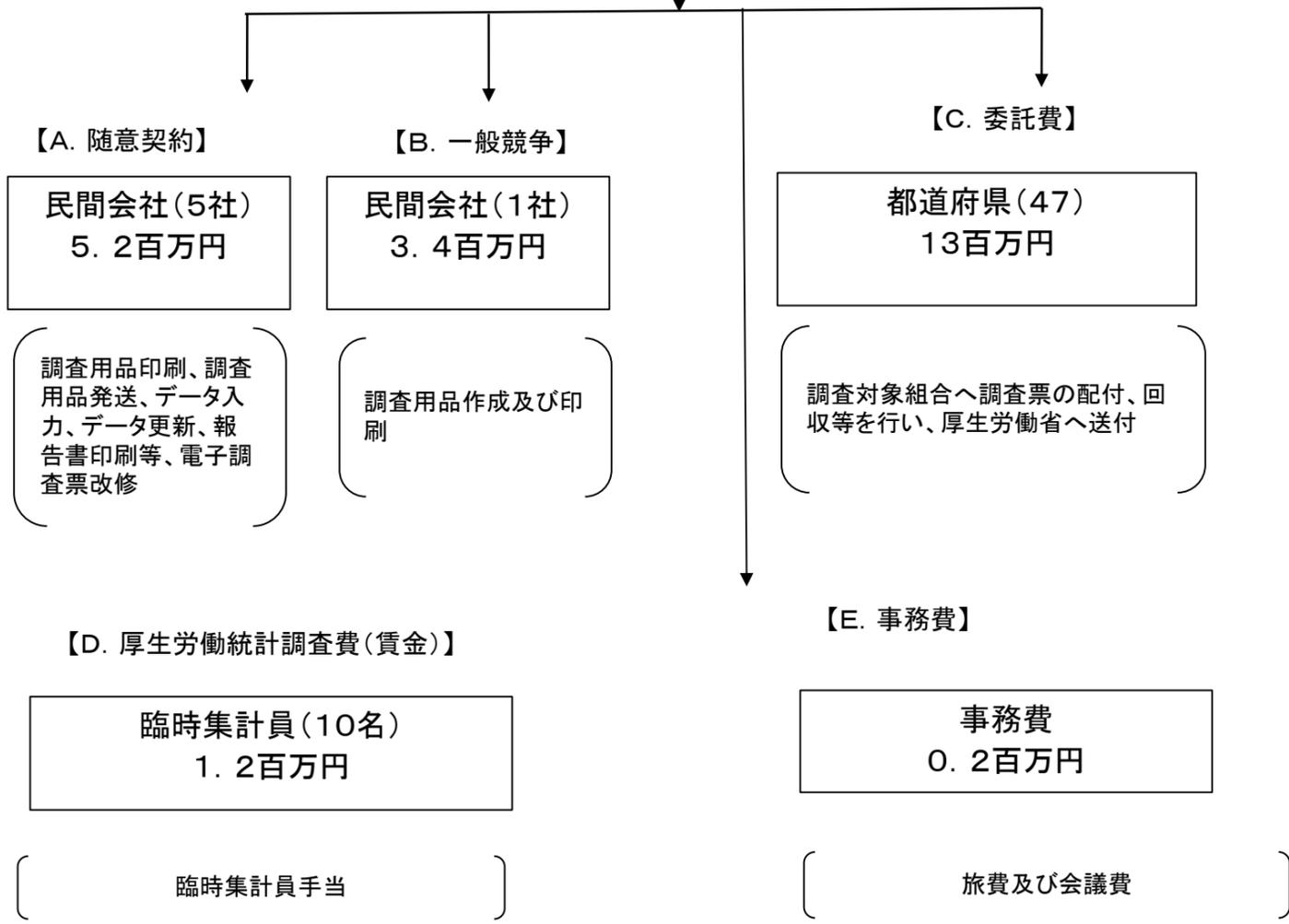
(厚生労働省)

事業名	労使関係総合調査費		担当部局庁	大臣官房 統計情報部		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	開始年度：昭和58年 終了(予定)年度：終了予定なし		担当課室	雇用・賃金福祉統計課		課長 久古谷 敏行	
会計区分	一般会計		政策・施策名	-			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	統計法(平成19年5月23日法律第53号)第19条		関係する計画、通知等	-			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	我が国すべての労働組合について組合数、組合員数、加盟組織系統等の状況を把握することを目的とした労働組合基礎調査、労働環境が変化する中での労働組合の組織及び活動の実態等を明らかにすることを目的とした労働組合活動等に関する実態調査及び我が国における労働争議の発生状況について労働争議の種類別等の実態を明らかにすることを目的とした労働争議統計調査を実施し、労働行政の基礎資料とする。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	労働組合基礎調査は全労働組合を対象とし、各都道府県労政主管課または労政主管事務所を經由して実地自計の方法(一部郵送を含む)により調査を実施し、記入後の調査票は各都道府県労政主管課または労政主管事務所を經由して厚生労働省に提出される。 労働組合活動等に関する実態調査は16大産業に属する民営事業所における労働組合員数規模30人以上の労働組合を対象とし、各都道府県労政主管課または労政主管事務所を經由して実地自計の方法(一部郵送を含む)により調査を実施し、記入後の調査票は各都道府県労政主管課または労政主管事務所を經由して厚生労働省に提出される。 労働争議統計調査は都道府県労政主管課が調査票を記入し、厚生労働省に提出される。 すべての調査とも厚生労働省において審査・集計・公表を行う。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位：百万円)	予算の状況	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
		当初予算	21	23	25	27	25
		補正予算	-	-	-	-	-
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-
		予備費等	-	-	-	-	-
	計	21	23	25	27	25	
	執行額	21	23	23	-	-	
執行率(%)	99.5	98.2	92.9	-	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	23年度	24年度	25年度	目標値(年度)
	取りまとめ、公表できた調査数	成果実績	調査	3	3	3	-
		目標値	調査	3	3	3	3
		達成度	%	100	100	100	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	労働組合基礎調査 調査対象数：組合	活動実績	組合事業所労働者都道府県	基礎：66,093 実態：4,086 争議：47	基礎：65,837 実態：4,891 争議：47	基礎：64,500 実態：5,095 争議：47	-
	労働組合活動等に関する実態調査 調査対象数：組合	当初見込み	組合事業所労働者都道府県	(基礎：64,686) (実態：4,086) (争議：47)	(基礎：63,808) (実態：4,891) (争議：47)	(基礎：63,324) (実態：5,095) (争議：47)	(基礎：62,632) (実態：5,463) (争議：47)
	労働争議統計調査 調査対象：都道府県						
単位当たりコスト	算出根拠		単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	単位当たりコスト=X/Y X：執行額(千円) Y：調査対象数(組合(件))		円/組合(件)数 (執行額/調査対象数)	297	322	320	392
	計算式		X/Y	20,851千円/70,226組合	22,811千円/70,775組合	23,316千円/69,642組合	26,721千円/68,142
平成26・27年度予算内訳 (単位：百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由			
	職員旅費	0.2	0.0	会議の開催方法見直しによる減			
	消耗品費	0.1	0.1				
	印刷製本費	5	5				
	通信運搬費	0.8	0.7	実態調査の客体数減に伴う減			
	賃金	1	1				
	雇用保険料	0.02	0.01	統計調査員の単価改定に伴う減			
	雑役務費	4	3	客体数減に伴う減			
	委託費	15	15				
計	27	25					

事業所管部局による点検・改善						
		項目	評価	評価に関する説明		
国 必 費 投 入 の	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	労働組合の団結状況や労使関係の実態を把握できる唯一の調査であり、重要な基礎資料となるものであることから、国費を投入して実施すべきである。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	労働関係の公正な調整を保持しながら、労使関係が安定するように努める必要があるため国が実施すべき事業である。		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	労使関係総合調査費は、①組合数、組合員数、加盟組織系統等の状況、②労働環境が変化中での労働組合の組織及び活動の実態等、③我が国における労働争議の発生状況について労働争議の種類別等の実態、の3点を明らかにしたうえで労働行政の基礎資料を得るという目的の達成手段として位置づけられており、国としては労使関係の唯一の調査であり、優先度の高い事業となっている。		
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	随意契約については会計法令上認められている少額の随意契約である。なお、一部は一般競争を実施している。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○	適正な予算執行により、単位当たりコストの水準は妥当である。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	必要最小限に限定されている。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-			
事 業 の 有 効 性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	見込みに見合ったものである。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	成果物は厚生労働行政の基礎資料として活用されている。		
重 複 排 除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点 検 ・ 改 善 結 果	点検結果	労使関係総合調査費では、平成25年度を通じて、調査結果については、例年に引き続き、分かりやすくポイントを示すなど国民に分かりやすいように公表資料を作成し遅延なく公表した。 また、労働組合基礎調査、労働組合活動等に関する実態調査、労働争議統計調査の実施を通じ、労働行政の基礎資料を得ること、という目的を達成した。 なお、調達に当たっては、調査用品作成及び印刷の一部について、平成24年度においては実施しなかった一般競争入札による調達を実施するなど、予算の効率的な執行に努めた。				
	改善の方向性	今後も、調査結果については、例年に引き続き、分かりやすくポイントを示すなど国民に分かりやすいように公表資料を作成し遅延なく公表することとする。 また、労働組合基礎調査、実態調査(H26は労使コミュニケーション調査)、労働争議統計調査の実施を通じ、労働行政の基礎資料を得ること、という目的達成に邁進する。 なお、調達に当たっては、例年に引き続き、可能な部分については一般競争入札を実施するなど、予算の効率的な執行に努めることとする。				
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現 状 通 り	労働組合について状況を把握し、労働行政の基礎資料を得るために必要な経費であり、引き続き必要な予算額を確保しつつ、適正な執行に努めること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現 状 通 り	-					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成23年	0016	平成24年	0016	平成25年	927

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

厚生労働省  
23百万円  
一般統計調査である労働組合  
基礎調査等を実施するための経費



資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 においてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A. (株)イマージュ			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	労働組合情報データ入力	1.0			
計		1.0	計		0
B. 再興社(株)			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
印刷製本費	調査用品作成及び印刷	3.4			
計		3.4	計		0
C. 東京都			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
通信運搬費	調査票発送用郵券、返信用郵券購入	0.8			
賃金	臨時集計員の雇入れ	0.1			
旅費	実地調査等	0.1			
計		1	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A. 民間会社(5社)【随意契約】

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)イマージュ	労働組合情報データ入力	1	随意契約	—
2	(株)イマージュ	データ入力	0.9	随意契約	—
3	(株)内山回漕店	調査用品発送	0.7	随意契約	—
4	(株)新興テクノミスト	電子調査票改修	0.5	随意契約	—
5	(株)永和印刷	労働組合基礎調査報告書作成印刷	0.4	随意契約	—
6	(株)永和印刷	労働争議統計調査報告書作成印刷	0.3	随意契約	—
7	(株)東日本計算センター	労働組合名簿データ更新	0.3	随意契約	—
8	(株)永和印刷	団体交渉と労働争議に関する実態調査報告書作成印刷	0.2	随意契約	—
9	(株)永和印刷	調査用品作成及び印刷	0.1	随意契約	—
10	(株)イマージュ	データ入力	0.1	随意契約	—

B. 民間会社(1社)【一般競争】

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	再興社(株)	調査用品作成及び印刷	3.4	4	87.3
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C. 都道府県(47)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京都	統計調査の実施業務	1	—	—
2	大阪府	統計調査の実施業務	1	—	—
3	愛知県	統計調査の実施業務	0.6	—	—
4	北海道	統計調査の実施業務	0.6	—	—
5	神奈川県	統計調査の実施業務	0.6	—	—
6	兵庫県	統計調査の実施業務	0.5	—	—
7	福岡県	統計調査の実施業務	0.5	—	—
8	埼玉県	統計調査の実施業務	0.4	—	—
9	静岡県	統計調査の実施業務	0.4	—	—
10	広島県	統計調査の実施業務	0.4	—	—

D. 賃金(10)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	調査票の集計業務	0.12	—	—
2	個人B	調査票の集計業務	0.12	—	—
3	個人C	調査票の集計業務	0.12	—	—
4	個人D	調査票の集計業務	0.12	—	—
5	個人E	調査票の集計業務	0.12	—	—
6	個人F	調査票の集計業務	0.12	—	—
7	個人G	調査票の集計業務	0.12	—	—
8	個人H	調査票の集計業務	0.12	—	—
9	個人I	調査票の集計業務	0.12	—	—
10	個人J	調査票の集計業務	0.12	—	—

## E 事務費

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	職員A	平成25年度労使関係総合調査等に関する地区別打ち合わせ旅費	0.03	—	—
2	職員B	平成25年度労使関係総合調査等に関する地区別打ち合わせ旅費	0.03	—	—
3	職員C	平成25年度労使関係総合調査等に関する地区別打ち合わせ旅費	0.03	—	—
4	職員D	平成25年度労使関係総合調査等に関する地区別打ち合わせ旅費	0.03	—	—
5	職員E	平成25年度労使関係総合調査等に関する地区別打ち合わせ旅費	0.03	—	—
6	職員F	平成25年度労使関係総合調査等に関する地区別打ち合わせ旅費	0.03	—	—
7	職員G	平成25年度労使関係総合調査等に関する地区別打ち合わせ旅費	0.03	—	—
8	(株)マスモト	平成25年度労使関係総合調査等に関する地区別打ち合わせ会議費	0.004	—	—
9					
10					

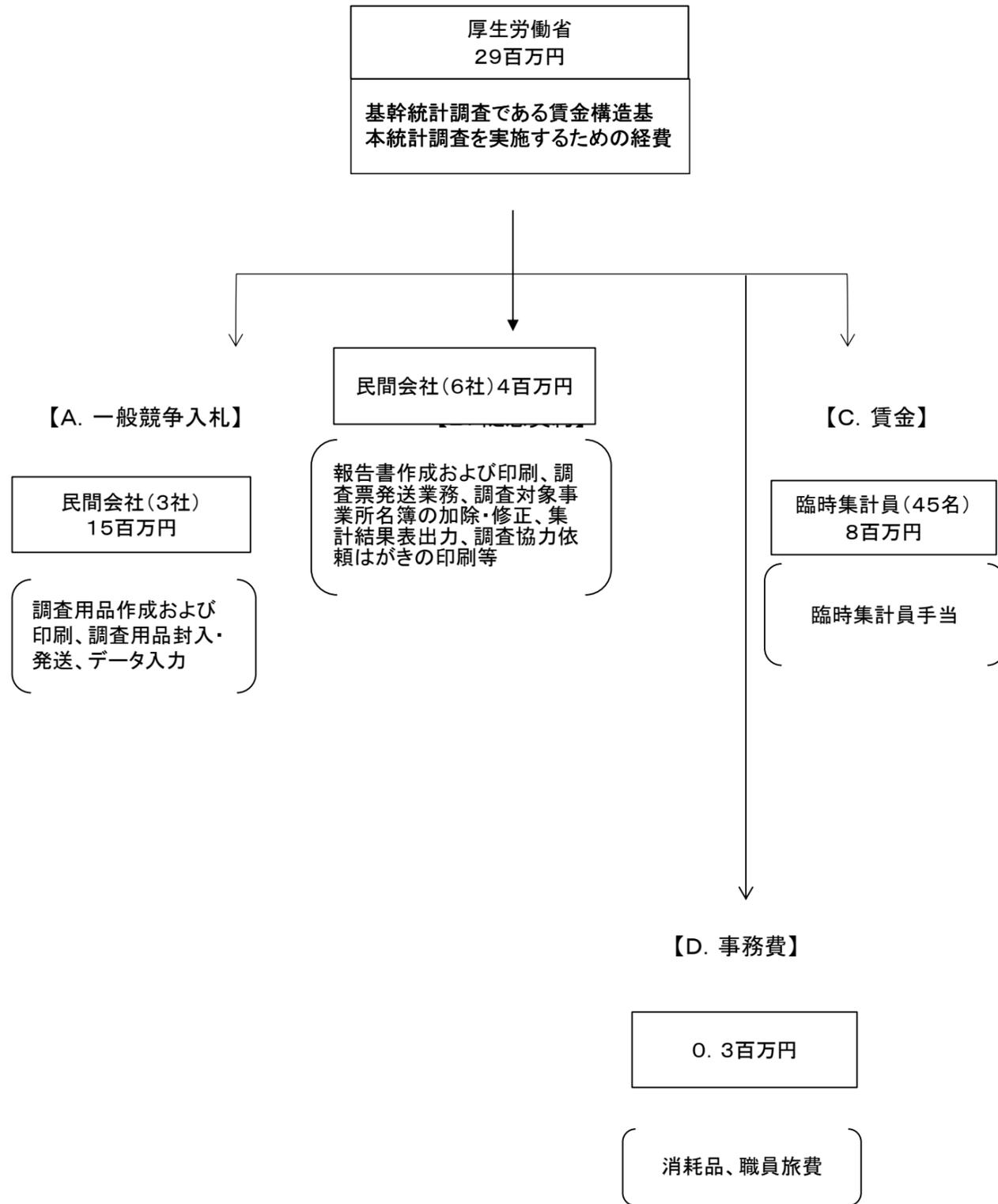
## 平成26年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	賃金構造基本統計調査費		担当部局庁	統計情報部		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	開始年度: 昭和23年度 終了(予定)年度: 終了予定なし		担当課室	雇用・賃金福祉統計課賃金福祉統計室		室長 野地 祐二		
会計区分	一般会計		政策・施策名	-				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	統計法(平成19年5月23日法律第53号)第9条 賃金構造基本統計調査規則(昭和39年労働省令第8号)		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	主要産業に雇用される労働者について、その賃金の実態を労働者の雇用形態、就業形態、職種、性、年齢、学歴、勤続年数、経験年数別等に明らかにすることを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	16大産業に属する常用労働者5人以上を雇用する民営事業所及び常用労働者10人以上を雇用する公営事業所を対象とし、総務省が実施している「事業所・企業統計調査」から、産業別、事業所規模別及び都道府県別に抽出した事業所及び労働者について、事業所票及び個人票を用いて、都道府県労働局及び労働基準監督署の職員並びに統計調査員が実地自計の方法により調査を実施し、厚生労働省に提出される。提出された調査票は厚生労働省において審査・集計・公表を行う。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位: 百万円)			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
	予算の状況	当初予算	30	31	29	29	30	
		補正予算	—	—	—	—	—	
		前年度から繰越し	—	—	—	—	—	
		翌年度へ繰越し	—	—	—	—	—	
		予備費等	▲10	—	—	—	—	
	計		20	31	29	29	30	
	執行額		17	30	28	—	—	
執行率(%)		83.9	99.0	96.3	—	—		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (年度)
	取りまとめ、公表できた調査数		成果実績	調査	1	1	1	—
			目標値	調査	1	1	1	1
			達成度	%	100	100	100	—
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	客体数: 事業所		活動実績	事業所	77,393	78,483	77,909	—
			当初見込み	事業所	80,000	80,000	80,000	80,000
			算出根拠	単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
単位当たりコスト	単位当たりコスト=X/Y		単位当たりコスト	円	217	388	359	363
	X: 執行額(千円) Y: 調査客体数(事業所)		計算式	X / Y	16,801/77,393	30,447/78,483	28,002/77,909	29,079/80,000
平成26・27年度予算内訳 (単位: 百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	職員旅費	0.2	0.2					
	印刷製本費	9	10					
	通信運搬費	3	3					
	賃金	8	8					
	保険料	0.1	0.1					
	雑役務費	9	9					
	計	29	30					

事業所管部局による点検・改善						
項目		評価	評価に関する説明			
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	調査結果は政策立案に利用される他、国民にも広く利用されており、国費を投入して実施すべきである。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	調査の信頼性が求められ国で行う必要がある。		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	調査結果は政策立案に利用される他、国民にも広く利用されており、優先度の高い事業となっている。		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	随意契約については会計法令上認められている少額の随意契約である。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○	可能な限りコストの削減に努めているところ。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	必要最小限に限定されている。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		—			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	当初見込みが適正であったため乖離が小さく活動できている。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	調査結果は厚生労働行政の基礎資料として広く活用されている。		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検・改善結果	点検結果	成果目標である「調査の実施」に関しては、当初計画どおり円滑に調査を実施した。「調査結果の公表」に関しては、前年度に実施した調査について、遅延なく公表を行い、調査環境が厳しくなる中、必要な調査精度を維持すべく取り組みを行っており、25年度の有効回答率は74.1%(24年度は73.2%)と前年度と比べ高い水準を維持している。調達にあたっては、適正な執行に努めた。今後も引き続き適正かつ効率的な予算の執行に努める。				
	改善の方向性	調達にあたっては可能な範囲で一般競争入札を実施する等、引き続き効率的な実施に努める。また、調査結果については、国民にわかりやすいように公表資料を作成し遅延なく公表する。				
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	労働者の賃金実態を把握し、各種施策の基礎資料を得るために必要な経費であり、引き続き必要な予算額を確保しつつ、適正な執行に努めること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	—					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成23年	17	平成24年	17	平成25年	928

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位：百万円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A.株式会社太陽美術			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
印刷製本費	25年調査用品作成及び印刷	6			
計		6	計		0
B.有限会社正陽印刷			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
印刷製本費	報告書(第1巻～第5巻)作成及び印刷	2			
計		2	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.民間会社(3社)【一般競争入札】

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社太陽美術	25年調査用品作成および印刷	6	5	81.5%
2	ニューコン株式会社	データ入力	6	8	86.4%
3	株式会社内山回漕店	調査用品封入・発送	3	2	99.3%
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.民間会社(6社)【随意契約】

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(有)正陽印刷	報告書(1~5巻)作成および印刷	2	随意契約	-
2	日本郵便(株)	郵送料	2	随意契約	-
3	(株)イマージュ	調査対象事業所名簿の加除・修正	0.6	随意契約	-
4	統計印刷工業(株)	調査協力依頼はがきの印刷	0.6	随意契約	-
5	(株)東日本計算センター	集計結果表出力	0.4	随意契約	-
6	(株)内山回漕店	調査票発送業務	0.02	随意契約	-
7					
8					
9					
10					

C.臨時集計員(45名)【賃金】

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	調査票の受付・内容点検業務	0.3	-	-
2	個人B	調査票の受付・内容点検業務	0.2	-	-
3	個人C	調査票の受付・内容点検業務	0.2	-	-
4	個人D	調査票の受付・内容点検業務	0.2	-	-
5	個人E	調査票の受付・内容点検業務	0.2	-	-
6	個人F	調査票の受付・内容点検業務	0.2	-	-
7	個人G	調査票の受付・内容点検業務	0.2	-	-
8	個人H	調査票の受付・内容点検業務	0.2	-	-
9	個人I	調査票の受付・内容点検業務	0.2	-	-
10	個人J	調査票の受付・内容点検業務	0.2	-	-

D. 事務費

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	職員A	厚生労働統計調査の実施打ち合わせ等旅費	0.034	-	-
2	職員B	厚生労働統計調査の実施打ち合わせ等旅費	0.032	-	-
3	職員C	厚生労働統計調査の実施打ち合わせ等旅費	0.031	-	-
4	職員D	厚生労働統計調査の実施打ち合わせ等旅費	0.023	-	-
5	職員E	厚生労働統計調査の実施打ち合わせ等旅費	0.023	-	-
6	職員F	厚生労働統計調査の実施打ち合わせ等旅費	0.019	-	-
7	職員G	厚生労働統計調査の実施打ち合わせ等旅費	0.018	-	-
8	職員H	厚生労働統計調査の実施打ち合わせ等旅費	0.006	-	-
9	職員I	厚生労働統計調査の実施打ち合わせ等旅費	0.004	-	-
10	職員J	厚生労働統計調査の実施打ち合わせ等旅費	0.001	-	-

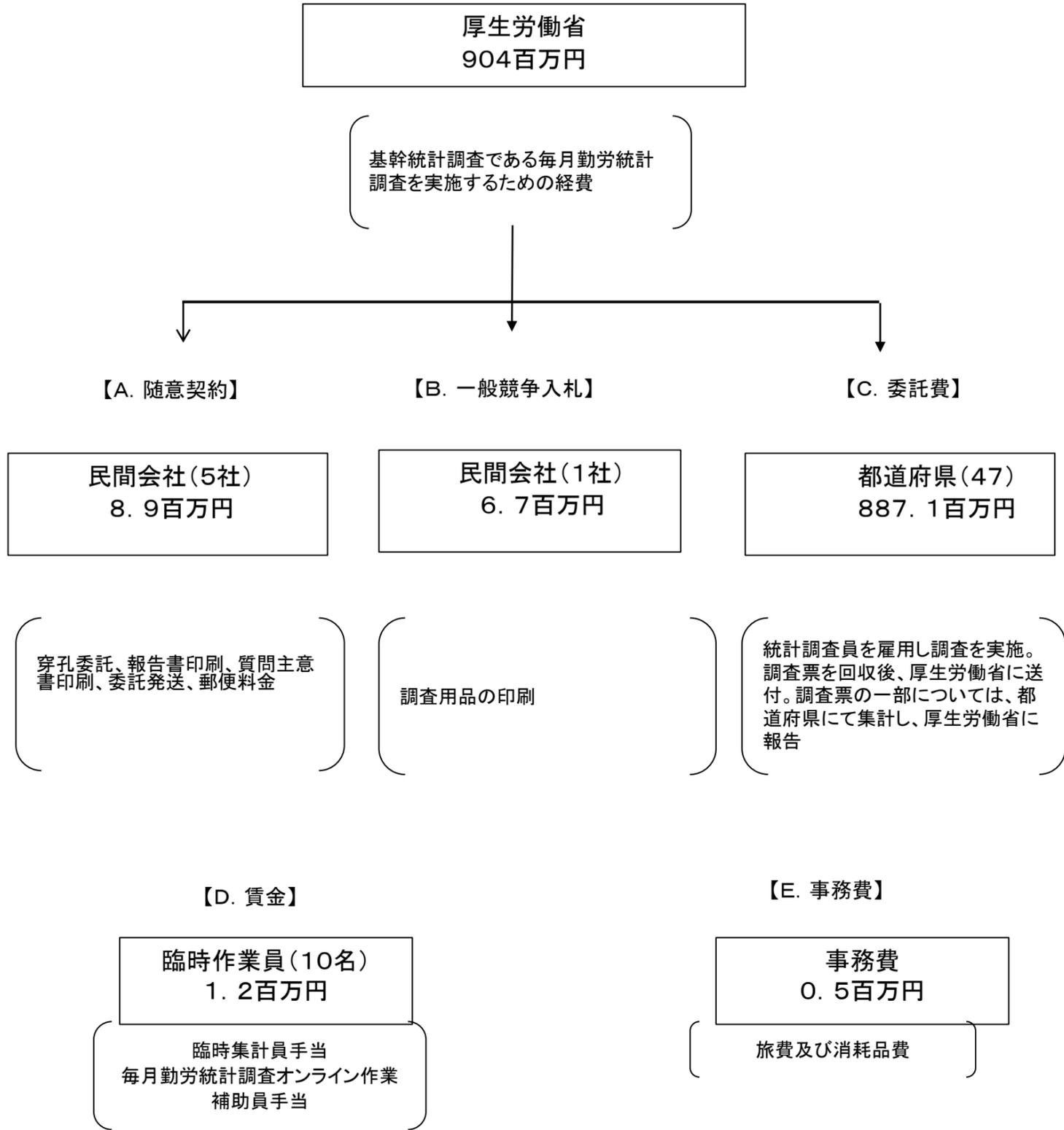
平成26年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	毎月勤労統計調査費	担当部局庁	大臣官房 統計情報部	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	開始年度：昭和23年度 終了(予定)年度：終了予定なし	担当課室	雇用・賃金福祉統計課	課長 久古谷 敏行			
会計区分	一般会計	政策・施策名	-				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	・統計法(平成19年5月23日法律第53号)第9条 ・毎月勤労統計調査規則(昭和32年7月1日労働省令第15号)	関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	基幹統計である毎月勤労統計を作成するための調査(毎月勤労統計調査)を実施し、給与、労働時間及び雇用についての変動を毎月明らかにし、厚生労働行政をはじめ各種施策の基礎資料を得ることを目的とする。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	調査対象事業所において、毎月勤労統計調査票(全国調査)を作成し、管轄する都道府県の審査を経て、厚生労働省に提出される。提出された調査票は、厚生労働省において集計し、調査結果は、概況・月報・年報という方法で提供する。毎月勤労統計調査票(地方調査)は、都道府県が集計・結果の公表を行っており、さらに、その結果をとりまとめて厚生労働省が季報という方法で提供している。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
	予算の状況	当初予算	957	946	916	914	923
		補正予算	-	-	-	-	-
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-
		予備費等	▲2	-	-	-	-
	計	956	946	916	914	923	
	執行額	929	922	904	-	-	
執行率(%)	97.0	97.4	98.7	-	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (年度)
	取りまとめ、公表できた調査数	成果実績	調査	3	3	3	-
		目標値	調査	3	3	3	3
		達成度	%	100	100	100	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	客体数(事業所数)	活動実績	事業所	547,000	547,000	547,000	-
		当初見込み	事業所	(約547,000)	(約547,000)	(約547,000)	(約547,000) ((全国33,000+ 地方10,500)× 12ヶ月+ 25,000)
		算出根拠	単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
単位当たりコスト	単位当たりコスト=X/Y X:執行額(千円) Y:調査対象数(事業所)	単位当たりコスト	円/客体数 (執行額/調査対象数)	1,698	1,685	1,654	1,671
		計算式	X/Y	928,639千円/547,000	921,619千円/547,000	904,684千円/547,000	913,924千円/547,000
平成26・27年度予算内訳(単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由			
	職員旅費	0.5	0.5	労働統計オンラインシステムのプログラム改修に伴う増 統計調査員手当の単価改定に伴う増			
	消耗品費	0.2	0.2				
	印刷製本費	12	12				
	通信運搬費	3	3				
	賃金	1	1				
	雑役務費	7	12.0				
	毎月勤労統計調査委託費	889	894				
計	914	923					

事業所管部局による点検・改善						
		項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の 必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	月例経済報告、景気動向指数にも使われる等、景気判断や各種政策に活用されており、ニーズは高く、国費を投入して実施すべきである。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	基幹統計であり、厚生労働行政をはじめ各種施策の基礎資料を得ることを目的とするため、国が実施すべき事業である。		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	毎月勤労統計調査費は、「給与、労働時間及び雇用についての変動を毎月明らかにし、厚生労働行政をはじめ各種施策の基礎資料を得るという目的の達成手段」として位置づけられており、予算額としても当課所掌の調査費のなかで最多となっており、優先度の高い事業となっている。		
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	随意契約については会計法令上認められている少額の随意契約である。なお、一部は一般競争を実施している。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○	適正な予算執行及びコスト削減に努めている。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	必要最小限に限定されている。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—			
事業の 有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		—			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	見込みに見合ったものである。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	成果物は厚生労働行政の基礎資料として活用されている。		
重複 排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検・ 改善 結果	点検結果	毎月勤労統計調査費では、平成25年度を通じて、調査結果については例年に引き続き、わかりやすくポイントを示すなど国民に分かりやすい公表資料を作成し遅延なく公表を行い、有効回答率は、全国調査は80%前後(H25月平均)、特別調査については、91.9%(H25実績)と、前年と同水準を維持している。 また、調査結果を省内各部局や他省庁等に提供することにより、「厚生労働行政をはじめ、各種施策に必要な基礎資料を得ること」との事業目的を達成した。 なお、調達にあたっては、平成24年度と同様に、調査用品の印刷については一般競争入札を実施するなど、効率的な予算執行に努めた。				
	改善の 方向性	今後も、調査結果については、例年に引き続き、わかりやすくポイントを示すなど国民に分かりやすい公表資料を作成し遅延なく公表することとする。 また、調査結果を省内各部局や他省庁等に提供することにより、「厚生労働行政をはじめ、各種施策に必要な基礎資料を得ること」との事業目的達成に邁進する。 なお、調達にあたっては、例年に引き続き、可能な部分については一般競争入札を実施するなど、効率的な予算執行に努めることとする。				
外部有識者の所見						
同事業は必須であり、予算の執行率も妥当。問題なしと考える。(増田)						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状 通り	調査結果については、わかりやすくポイントを示すなど国民にわかりやすい公表資料を作成し遅延なく公表するとともに、引き続き必要な予算額を確保し、適正な執行に努めること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状 通り	引き続き調査結果については、わかりやすくポイントを示すなど国民にわかりやすい公表資料を作成し遅延なく公表するとともに、必要な予算額を確保しつつ、可能な部分については一般競争入札を実施するなど適正な執行に努める。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成23年	18	平成24年	18	平成25年	929

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 においてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A.(株)日比谷情報サービス			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	穿孔委託業務	4.7			
計		4.7	計		0
B.大和総合印刷(株)			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
印刷製本費	調査用品(年間分)印刷	6.7			
計		6.7	計		0
C.東京都			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	都道府県に配置される統計調査員への手当	70			
旅費	統計調査員訓練会出席旅費等	5			
通信運搬費	印刷物発送費	2			
雑役務費	穿孔委託費	2			
印刷製本費	地方調査報告書等	1			
諸謝金	記入者担当者手当	1			
賃金	臨時集計員への手当	1			
消耗品費	防犯・安全対策に係る経費等	1			
計		83	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A. 民間会社(5社)【随意契約】

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)日比谷情報サービス	穿孔委託業務	4.7	不落随契	—
2	(有)正陽印刷	結果報告書(全国調査月報、地方調査季報、全国調査年報、地方調査年報)、質問主意書印刷	2.1	随意契約	—
3	(株)内山回漕店	調査用品委託発送	1	随意契約	—
4	日本郵便(株)	郵便料金	0.9	随意契約	—
5	(株)三響社	結果報告書(特別調査)印刷	0.2	随意契約	—
6					
7					
8					
9					
10					

B. 民間会社(1社)【一般競争入札】

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	大和綜合印刷(株)	調査用品(年間分)印刷	6.7	5	80.4
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C. 都道府県(47)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京都	統計調査の実施業務	83	—	—
2	大阪府	統計調査の実施業務	47	—	—
3	愛知県	統計調査の実施業務	34	—	—
4	北海道	統計調査の実施業務	30	—	—
5	神奈川県	統計調査の実施業務	28	—	—
6	福岡県	統計調査の実施業務	25	—	—
7	兵庫県	統計調査の実施業務	25	—	—
8	埼玉県	統計調査の実施業務	24	—	—
9	静岡県	統計調査の実施業務	23	—	—
10	千葉県	統計調査の実施業務	23	—	—

D. 賃金(10名)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	毎月勤労統計調査オンライン作業補助	0.4	—	—
2	個人B	調査票の集計業務	0.09	—	—
3	個人C	調査票の集計業務	0.09	—	—
4	個人D	調査票の集計業務	0.09	—	—
5	個人E	調査票の集計業務	0.08	—	—
6	個人F	調査票の集計業務	0.08	—	—
7	個人G	調査票の集計業務	0.08	—	—
8	個人H	調査票の集計業務	0.08	—	—
9	個人I	調査票の集計業務	0.08	—	—
10	個人J	調査票の集計業務	0.08	—	—

## E 事務費

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	職員A	平成25年度毎月勤労統計調査ブロック別事務打ち合わせ会議職員旅費	0.07	—	—
2	職員B	平成25年度毎月勤労統計調査ブロック別事務打ち合わせ会議職員旅費	0.05	—	—
3	職員C	平成25年度毎月勤労統計調査ブロック別事務打ち合わせ会議職員旅費	0.04	—	—
4	職員D	平成25年度毎月勤労統計調査ブロック別事務打ち合わせ会議職員旅費	0.04	—	—
5	職員E	平成25年度毎月勤労統計調査ブロック別事務打ち合わせ会議職員旅費	0.04	—	—
6	職員F	平成25年度毎月勤労統計調査ブロック別事務打ち合わせ会議職員旅費	0.04	—	—
7	職員G	平成25年度毎月勤労統計調査ブロック別事務打ち合わせ会議職員旅費	0.03	—	—
8	職員H	平成25年度毎月勤労統計調査ブロック別事務打ち合わせ会議職員旅費	0.03	—	—
9	職員I	平成25年度毎月勤労統計調査ブロック別事務打ち合わせ会議職員旅費	0.03	—	—
10	職員J	平成25年度毎月勤労統計調査ブロック別事務打ち合わせ会議職員旅費	0.03	—	—

平成26年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	失業中の退職政府職員等に対する退職手当に必要な経費		担当部局庁	職業安定局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	開始年度：昭和28年 終了(予定)年度：終了予定なし		担当課室	雇用保険課	雇用保険課長 奈尾 基弘			
会計区分	一般会計		政策・施策名	-				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	国家公務員退職手当法第10条		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国家公務員等が退職した後に失業している場合において雇用保険法の規定による失業等給付相当の保障を行うもの。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	国家公務員退職手当法第10条に基づき、国家公務員等が退職した場合に支給される退職手当の額が、雇用保険法の規定による給付水準に達しないときに、その差額に相当する額を特別の退職手当として、雇用保険法の規定による失業等給付の支給条件に従い、公共職業安定所を通じて支給するもの。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位：百万円)	予算の状況	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求		
		当初予算	643	651	571	540	531	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
	計	643	651	571	540	531		
	執行額	459	399	299	-	-		
執行率(%)	71.4%	61.3%	52.40%	-	-			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (年度)	
	国家公務員退職手当法第10条に基づき支給する、失業中の退職政府職員等に対する退職手当(義務的経費)を適切に給付する。		成果実績	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	
			達成度	%	-	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込	
	延受給者数		活動実績	人	2,291	2,229	1,441	-
			当初見込み	人	2,986	2,813	2,749	2,710
単位当たりコスト	算出根拠		単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込	
	(X:決算額(千円)÷Y:延受給者数)		単位当たりコスト	千円	200千円/受給者1名	179千円/受給者1名	208千円/受給者1名	199千円/受給者1名
			計算式	X/Y	458,763千円/2,291人	399,318千円/2,229人	299,468千円/1,441人	540,144千円/2,710人
平成26・27年度予算内訳(単位：百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	政府職員等失業者退職手当	540	531	支給単価及び支給人員の見直しによる減				
計	540	531						

事業所管部局による点検・改善						
		項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の 必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	国家公務員退職手当法に基づき支給が義務付けられているものであり、国費を投入しなければ事業目的を達成できない。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	国家公務員退職手当法に基づき支給が義務付けられているものであり、国が実施すべき事業である。		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	国家公務員退職手当法に基づき支給が義務付けられているものであり、優先度が高い事業である。		
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-			
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	国家公務員退職手当法に基づき支給が義務付けられているものであり、受益者との負担関係は妥当である。		
	単位当たりコストの水準は妥当か。		-			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		-			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○	対象者を正確に見込む事が困難であり、かつ支給実績が見込みより下回ったため。		
事業の 有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-			
重複 排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)					
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検・ 改善結果	点検結果	平成25年度予算においては、過去の実績を元に積算したところであるが、支給実績が予定を下回ったため不用が生じたところ。				
	改善の 方向性	各年度ごとに支給額を把握・分析することにより執行実態についての検証を行っているところであり、引き続き適正な執行に努める。				
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状 通り	点検結果は妥当であり、引き続き本制度に必要な予算を確保し適正な執行に努めること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状 通り	-					
備考						
-						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成23年	0019	平成24年	0019	平成25年	0930	

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

厚生労働省  
(299百万円)

【支給】



A 政府職員等失業者退職手当  
の受給資格者  
(299百万円)

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
しているかについて補足する)  
(単位：百万円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A.政府職員等失業者退職手当の受給資格者			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
手当	受給資格者に対する手当の支給	299			
計		299	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成26年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	中央合同庁舎第5号館施設整備等事業 ① 厚生労働省電話交換設備更新工事 ② 中央合同庁舎第5号館保育施設整備事業 ③ 厚生労働省弥生寮宿舎擁壁改修等工事経費 ④ 中央合同庁舎第5号館監視カメラ更新工事 ⑤ 出退庁表示設備の更新工事 ⑥ 自家発電設備改修工事 ⑦ 厚生労働省宿舎アスベスト調査		担当部局庁	大臣官房(会計課)		作成責任者
事業開始・終了(予定)年度	① 開始年度:平成26年度 終了予定年度:平成27年度 ②③ 開始年度:平成26年度 終了予定年度:平成26年度 ④⑤ 開始年度:平成25年度 終了年度:平成25年度 ⑥ 開始年度:平成24年度 終了予定年度:平成26年度 ⑦ 開始年度:平成22年度 終了予定年度:平成25年度		担当課室	①④⑤⑥大臣官房会計課管理室 ②③⑦大臣官房会計課福利厚生室		上島 隆 岡森 晴喜
会計区分	一般会計		政策・施策名	-		
根拠法令(具体的な条項も記載)	⑥国家公務員宿舎法第5条 ⑦労働安全衛生法、労働安全衛生法施行規則、石綿障害予防規則		関係する計画、通知等	-		
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	①平成8年に設置された厚生労働省の電話交換設備については、耐用年数が過ぎており、既に生産を終了した交換部品があるなど、老朽化した設備の維持が困難な状況となってきた。このまま現在の交換設備を使用し続けると、メンテナンスや修繕が不可能となり、日常の業務に大きな支障がでることから、設備の更新工事を行う。 ②待機児童解消加速化プランの推進及び仕事と子育て等を両立できる環境の整備を図る観点から、中央合同庁舎第5号館内に保育所を設置する。 ③弥生寮宿舎の擁壁改修と、それに必要となる建物解体工事を行う。 ④平成13年度に設置、運用を開始した中央合同庁舎第5号館の監視カメラについては、故障等を繰り返しているところであるが、構成される機器の多くが既にメーカーの保守期限切れであるため、運用保守に支障をきたしている。今後生じる大きな故障には対応できなくなることから、これを更新し、引き続き警備業務を効率的に遂行するものである。 ⑤平成13年1月に設置、運用を開始した厚生労働省の幹部職員の在席状況を専用端末に表示する出退庁表示設備については、長期間の運用により、故障等が頻繁に発生し、また、構成機器のほぼ全てがメーカー保守期限切れであり、運用保守に支障をきたしている。今後生じる大きな故障には対応できなくなることから、当該設備の機器一式を更新する。 ⑥災害等の発生により電力会社からの電力供給が停止しても、業務が継続できるよう中央合同庁舎第5号館には、2台の自家発電設備が設置されている。2台のうち1台の自家発電設備は設置後29年が経過し老朽化しているため、これに替わる新しい自家発電設備を設置する。もう1台の自家発電設備は、設置後十数年が経過しているため、全面的なオーバーホール(改修)を行う。 ⑦廃止予定宿舎について、アスベストの使用の有無の確認を行う。					
事業概要(5行程度以内。別添可)	①厚生労働省の電話交換設備については、設置後17年を経過し、既に生産を終了した交換部品があるなど、このまま現在の交換設備を使用し続けると、メンテナンスや修繕が不可能となり、故障の種類によっては対応できない場合もあるため、設備の更新工事を行う。 ②中央合同庁舎第5号館内に保育所を設置するために必要となる庁舎内の改修工事等を行う。 ③平成23年4月30日に廃止した弥生寮宿舎については、擁壁が老朽化による倒壊の危険性があるため、改修を行うとともに、当該改修に必要な建物の解体、撤去を行うものである。 ④中央合同庁舎第5号館においては、庁舎敷地内124箇所に監視カメラを設置し、これらを利用した24時間体制の監視を行っているところ。これらについて、設置後12年を経過し、故障の種類によっては対応できない場合もあることから、効率的な警備業務の遂行のため、更新工事を行う。 ⑤厚生労働省の幹部職員の在席状況を専用端末に表示する出退庁表示設備については、多数の部局(職員)から協議等を受ける立場である幹部職員の在籍状況を当該設備に表示し、共有することで、業務の効率化に寄与している。これらについて、設置後12年を経過し、故障等が頻繁に発生し、また、構成機器のほぼ全てがメーカー保守期限切れであり、故障の種類によっては対応できない場合もあることから、機器一式の更新工事を行う。 ⑥中央合同庁舎第5号館の自家発電設備は、設置後29年が経過し、当初の容量は2000kVAであったが、情報通信技術の発達により、当初と電気の使われ方が変化し、現在必要な容量が3000kVAになっている。そのため、3000kVAの自家発電設備を新設し、老朽化したNo1、2の自家発電設備を撤去して、受電設備の更新スペースを確保する。No3の自家発電設備は、設置後15年以上が経過しており、精密点検(E点検)、シーケンサ及び蓄電池盤の更新等が必要な状態にあるため、オーバーホールを行う。 ⑦廃止予定宿舎については、用途廃止後、国有財産として財務省へ引き継ぐこととなる。対象となる国有財産がアスベストを使用している場合は、除去など必要な措置を講じた上で財務省に引き継ぐこととなっており、本調査はアスベストの有無を確認するためのものである。					
実施方法	■直接実施    ■委託・請負    □補助    □負担    □交付    □貸付    □その他					
予算額・執行額(単位:百万円)	予算状況	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求
	当初予算	117	610	356	292	283
	補正予算	▲39	-	-	-	-
	前年度から繰越し	153	-	484	176	-
	翌年度へ繰越し	-	▲484	▲176	-	-
	予備費等	-	-	-	-	-
	計	231	126	664	468	283
	執行額	225	91	632	-	-
	執行率(%)	97%	72%	95%	-	-
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標	単位	23年度	24年度	25年度	目標値(年度)
	庁舎等の調査や改修工事等の完了件数	成果実績	件	5	1	3
		目標値	件	5	4	4
		達成度	%	100%	25%	75%
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標	単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	庁舎等の調査や改修工事等の着手件数	活動実績	件	5	2	4
		当初見込み	件	5	4	4
単位当たりコスト	算出根拠	単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	X:「当該年度の執行額」 Y:「当該年度の完了件数」	単位当たりコスト	百万円	45	91	211
		計算式	X/Y	225/5	91/1	632/3
内訳(単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由		
	施設整備費	292	283	予定工事数の減		
	計	292	283			

事業所管部局による点検・改善						
		項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の 必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	国が所有する庁舎等の改修工事等であるため、国費を投入して実施すべき事業である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	国が所有する庁舎等の改修工事等であるため、国が実施すべき事業である。		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	国が所有する庁舎等の機能を維持及び向上するために必要とされる優先度の高い事業である。		
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	一般競争入札により調達を実施しており、妥当である。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○	一般競争入札により調達を実施しており、妥当である。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	整備計画に基づき、真に必要な費目に限定して支出している。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-			
事業の 有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	活動実績はほぼ見込みどおり推移している。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	整備された施設については、国の庁舎等の施設として活用されている。		
重複 排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検・ 改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成24年度及び平成25年度において、工事の進行段階に把握していない障害物等が発見され、工事の進捗に遅れが生じたため繰越を行っており、成果実績が当初見込みを下回った。</li> <li>一般競争入札による競争性のある調達を実施しており、最小限のコストで事業を実施できた。</li> </ul>				
	改善の 方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>工事の進捗に遅れが生じないよう、事前の調査やスケジュール管理等を適切に実施し、当初見込みに沿った執行を達成できるように努める。</li> <li>今後についても、引き続き、一般競争入札を実施し、可能な限り低コストで事業を行えるよう努める。</li> </ul>				
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状 通り	点検結果も妥当であり、引き続き、必要な予算を確保しつつ、一般競争入札等の競争性の高い契約方式による調達を実施し、最小限のコストで事業を実施すること。 また、調達スケジュール等の進捗管理を徹底し、工事が遅延しないよう努めること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状 通り	-					
備考						
⑥ 自家発電設備改修工事については、平成24年度から平成25年度にかけて2箇年の国庫債務負担行為を組んで契約している。						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成23年	20	平成24年	20	平成25年	931

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

④ 中央合同庁舎第5号館監視カメラ更新工事

厚生労働省  
91百万円

【一般競争入札】

A. (株)大崎コンピュータエンジニアリング  
91百万円

⑤ 出退庁表示設備の更新工事

厚生労働省  
26百万円

【一般競争入札】

B. リコークリエイティブサービス(株)  
26百万円

⑥ 自家発電設備改修工事

厚生労働省  
515百万円

【支出委任】

国土交通省  
515百万円  
(別途176百万円は26へ繰越)

【一般競争入札後、随意契約】

C. (株)ユアテック  
515百万円  
(別途176百万円は26へ繰越)

⑦ 厚生労働省宿舍アスベスト調査

厚生労働省  
0.3百万円

【少額のため随意契約】

D. 株式会社オオバ  
0.3百万円

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A.(株)大崎コンピュータエンジニアリング			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
工事費	中央合同庁舎第5号館監視カメラ更新工事	91			
計		91	計		0
B.リコークリエイティブサービス(株)			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
工事費	出退庁表示設備の更新工事	26			
計		26	計		0
C.(株)ユアテック			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
工事費	自家発電設備改修工事	515			
計		515	計		0
D.(株)オオバ			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
役務費	厚生労働省宿舍のアスベスト調査	0.3			
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)大崎コンピュータエンジニアリング	中央合同庁舎第5号館監視カメラ更新工事	91	4	77.5%
2					
3					
4					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	リコークリエイティブサービス(株)	出退庁表示設備の更新工事	26	2	84.1%
2					
3					
4					
5					

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ユアテック	自家発電設備改修工事	515	-	-
2					
3					
4					
5					

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)オオバ	厚生労働省宿舎のアスベスト調査	0.3	少額随契	-
2					
3					
4					
5					

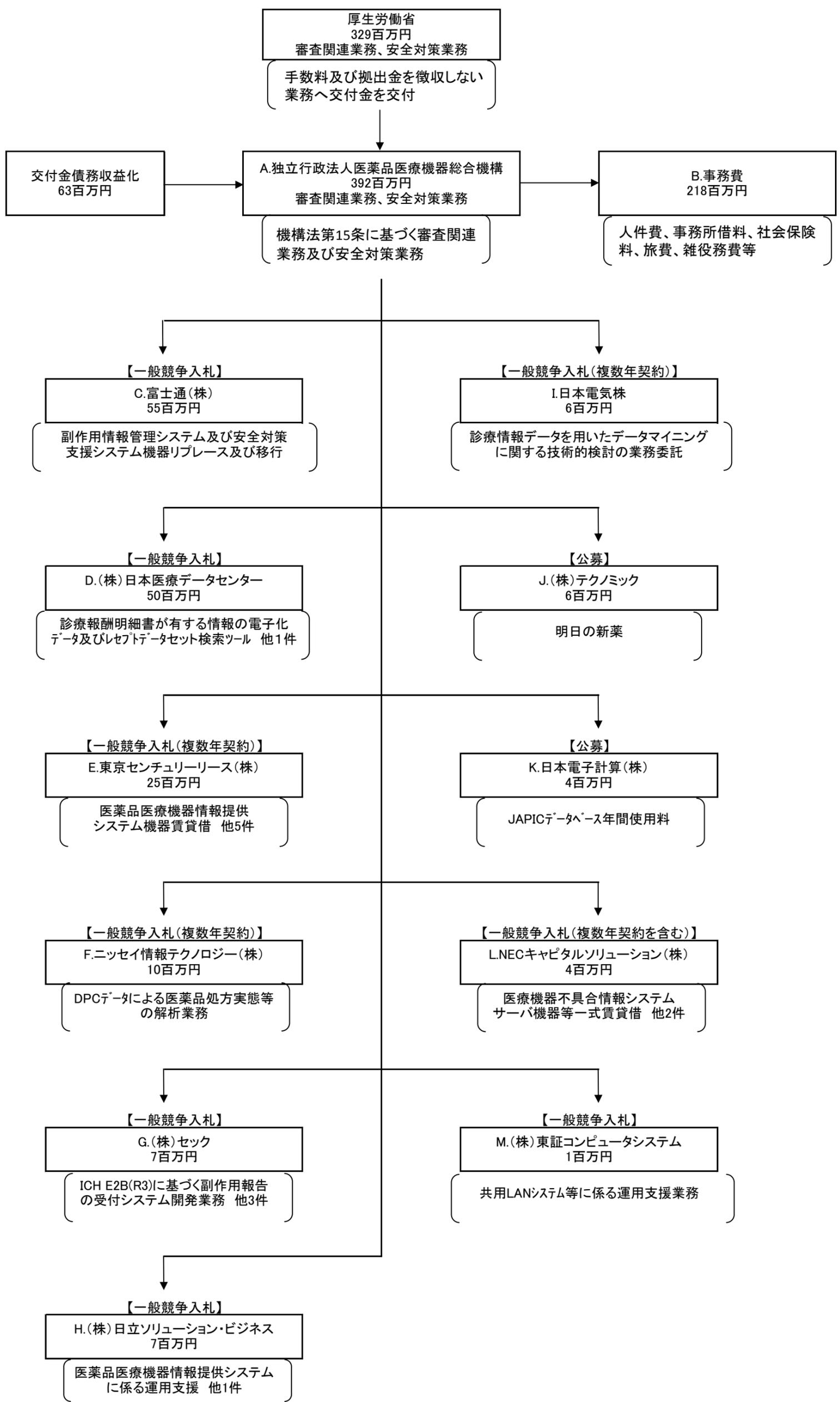
平成26年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	独立行政法人医薬品医療機器総合機構 審査等勘定運営費交付金		担当部局庁	医薬食品局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	開始年度:平成16年度 終了(予定)年度:終了予定なし		担当課室	総務課		課長 鎌田 光明		
会計区分	一般会計		政策・施策名	-				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	独立行政法人通則法第46条、独立行政法人医薬品医療機器総合機構法施行令第1条及び第2条		関係する計画、 通知等	日本再興戦略(平成25年6月14日閣議決定) 独立行政法人医薬品医療機器総合機構中期目標 独立行政法人医薬品医療機器総合機構中期計画				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	医薬品等の品質、有効性及び安全性の向上に資する審査等の業務を行い、もって国民保健の向上に資することを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	下記の業務に運営費交付金を充てている。 ・審査関連業務のうち、手数料財源にはなじまない届出事項の処理、医薬品等の再審査やGMP査察等 ・安全対策業務のうち、副作用情報の受理・収集・評価や情報提供業務の一部等 ※GMPとは医薬品及び医薬部外品の製造管理及び品質管理の基準のことを指す。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input checked="" type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	353	344	329	1,162	1,282	
		補正予算	-	▲7	-			
		前年度から繰越し	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-			
		予備費等	-	-	-			
	計	353	337	329	1,162	1,282		
	執行額	353	337	329				
執行率(%)	100	100	100					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (26年度)
	新医薬品(通常品目)の総審査期間(中央値(平成26年度は60%マイル値(注)) (注)平成25年度までは各年度の目標値に関し、50%(中央値)について達成することとする。平成26年度は、目標値に関し、60%について達成することとする。		成果実績	月	11.5	10.3	11.3	-
			目標値	月	12	12	12	12
			達成度	%	104.3	116.5	106.2	-
	新医療機器(通常品目)の総審査期間(中央値(平成26年度は60%マイル値(注)) (注)平成25年度までは各年度の目標値に関し、50%(中央値)について達成することとする。平成26年度は、目標値に関し、60%について達成することとする。		成果実績	月	9.7	12.7	6.3	-
			目標値	月	20	17	14	14
		達成度	%	206.2	133.9	222.2	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	治験計画届件数(薬物・機械器具等)		活動実績	件	5,548	6,034	5,882	-
			当初見込み		-	-	-	-
	治験中の副作用等報告件数(薬物・機械器具等)		活動実績	件	39,326	56,589	59,793	-
			当初見込み		-	-	-	-
	医薬品の副作用等の報告件数(医薬品・医療機器等)		活動実績	件	277,037	329,306	335,096	-
		当初見込み		-	-	-	-	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	単位当たりコスト = X / Y X:「治験届出調査等経費(千円)」 Y:「治験計画届件数(薬物・機械器具等)(件)」		単位当たりコスト	円	7,231	6,648	6,820	
			計算式	千円 / 件	40,117/5,548	40,117/6,034	40,117/5,882	40,117/5,882
	単位当たりコスト = X / Y X:「医薬品治験副作用情報データベースシステム管理費(千円)」 Y:「治験中の副作用等報告件数(薬物・機械器具等)(件)」		単位当たりコスト	円	416	289	274	
			計算式	千円 / 件	16,376/39,326	16,376/56,589	16,376/59,793	16,376/59,793
	単位当たりコスト = X / Y X:「医薬品副作用等報告受理収集業務経費(千円)」 Y:「医薬品の副作用等の報告件数(医薬品・医療機器等)(件)」		単位当たりコスト	円	350	295	290	
		計算式	千円 / 件	97,101/277,037	97,101/329,306	97,101/335,096	97,101/335,096	
平成26・27年度予算内 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	人件費	629	734	審査関連業務及び安全対策業務の体制強化による増「新しい日本のための優先課題推進枠」105百万円				
	管理費	204	223	審査関連業務及び安全対策業務の体制強化による増「新しい日本のための優先課題推進枠」26百万円				
	事業費	329	325					
	計	1,162	1,282					

事業所管部局による点検・改善						
	項目		評価	評価に関する説明		
国 必 要 投 入 の	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	医薬品等の品質、有効性及び安全性の向上に資する事業であるため、広く国民のニーズはある。また、事業の公平性を確保するために国費投入は必要である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	当該事業は国の所管する独立行政法人の運営費交付金であり、国の実施すべき事業だといえる。		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	医薬品等の品質、有効性及び安全性の向上に資するための手段として、優先度の高い事業である。		
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	医薬品の審査等の業務を行う独立行政法人への運営費交付金であり、支出先は妥当である。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	国の所管する独立行政法人の運営費交付金であり、当該法人との負担関係は妥当である。		
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○	妥当な水準であり、コスト削減に努めている。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○	可能なものは会計法に準じて一般競争入札を実施しており、中間段階での支出は合理的であるといえる。		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	費目・使途は事業目的に必要なものに限定されている。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-		
事 業 の 有 効 性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	他の手段・方法等と比較し、効果的あるいは低コストで実施できている。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-	-		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-	-		
重 複 排 除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	-		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名		-	
点 検 ・ 改 善 結 果	点検結果	運営費交付金については、第2期中期目標(平成21~25年度)における目標値(5年間で18%程度の削減)を定めており、平成25年度予算の時点で、平成20年度比37.0%の減少となっており、既に中期目標以上の削減がなされている。また、第3期中期目標(平成26~30年度)では、PMDAの更なる体制強化を図ることとしており、運営費交付金の26年度予算は大幅に増額している。 平成25年度における新医薬品(通常品目)の総審査期間(中央値)の目標値が12ヶ月のところ、実績値は11.3月、新医療機器(通常品目)の総審査期間(中央値)の目標値が14ヶ月のところ実績値は6.3月であり、目標を達成している。 また、平成25年度における治験計画届件数は5,882件(対前年▲152件)、治験中の副作用等報告件数は59,793件(対前年3,204件増)、同年の医薬品の副作用等の報告件数は335,096件(対前年5,790件増)となっている。				
	改善の方向性	これまで、新医薬品(通常品目)の総審査期間(中央値)等の目標を達成してきており、26年度についても引き続き中期目標、中期計画を踏まえ、適切な運営費交付金の執行に努める。				
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現 状 通 り	点検結果も妥当であり、また、医薬品等の再審査やGMP査察等の審査的側面、副作用情報の収集・分析等の安全対策の側面から医薬品等の有効性・安全性を確保するための経費であることから、引き続き必要な予算額を確保し、適正な執行を図ること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
通 現 り 状	-					
備考						
【指摘事項】 平成25年3月の総務省の「医薬品等の普及・安全に関する行政評価・監察結果に基づく勧告」において、PMDAに対し、①審査に長期を要した事例を分析させること、②一層適切な審査の進行管理をさせること、③新医療機器については、標準的な審査期間を明示させること、審査にかかる所用見込み時間を申請者に提示させること、一層の組織的な審査の実施を徹底させること、一層指示を明確化させること、④相談業務に一貫性を持たせ、対応内容に変更がある場合には十分な説明を行うとともに、予め学会とのコンセンサスを調整し、助言内容をより明確化させること、⑤相談手数料の算出方法を公表するように指導すること、と指摘が出されている。 【対応】 上記指摘事項に対する改善措置状況について、平成26年2月21日付けで厚生労働省から総務省へ回答済み。 なお、上記指摘事項に対して、PMDAは改善措置をほぼ実施している。						
複数年契約の一般競争入札を行った年度 ①医薬医療機器情報提供システムに係る機器賃貸借(リプレース) 平成21年度(入札者数1、落札率96%) ②副作用等情報管理システムに係る機器賃貸借 平成24年度(入札者数1、落札率90%) ③医薬品医療機器情報提供システム機器賃貸借及びシステム移行業務 平成22年度(入札者数1、落札率99%) ④共用LANシステムストレージ・仮想化サーバ機器一式賃貸借 平成21年度(入札者数1、落札率87%) ⑤共用LANシステム・ストレージ機器 賃貸借一式 平成21年度(入札者数9、落札率39%) ⑥増員に伴う共用LANシステム用クライアントパソコン等の増設(24年4月分)借上一式 平成24年度(入札者数3、落札率35%) ⑦DPCデータによる医薬品処方実態等の解析業務委託 平成24年度(入札者数1、落札率86%) ⑧診療情報データを用いたデータマイニングに関する技術的検討の業務委託 平成23年度(入札者数2、落札率69%) ⑨医療機器不具合情報システムサーバ機器一式賃貸借 平成22年度(入札者数4、落札率41%)						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成23年	201	平成24年	168	平成25年	932

**資金の流れ**  
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
 (単位: 百万円)



厚生労働省  
329百万円  
審査関連業務、安全対策業務

手数料及び拠出金を徴収しない  
業務へ交付金を交付

交付金債務収益化  
63百万円

A.独立行政法人医薬品医療機器総合機構  
392百万円  
審査関連業務、安全対策業務

機構法第15条に基づく審査関連  
業務及び安全対策業務

B.事務費  
218百万円

人件費、事務所借料、社会保険  
料、旅費、雑役務費等

【一般競争入札】

C.富士通(株)  
55百万円

副作用情報管理システム及び安全対策  
支援システム機器リプレース及び移行

【一般競争入札(複数年契約)】

I.日本電気株  
6百万円

診療情報データを用いたデータマイニング  
に関する技術的検討の業務委託

【一般競争入札】

D.(株)日本医療データセンター  
50百万円

診療報酬明細書が有する情報の電子化  
データ及びレセプトデータセット検索ツール 他1件

【公募】

J.(株)テクノミック  
6百万円

明日の新薬

【一般競争入札(複数年契約)】

E.東京センチュリーリース(株)  
25百万円

医薬品医療機器情報提供  
システム機器賃貸借 他5件

【公募】

K.日本電子計算(株)  
4百万円

JAPICデータベース年間使用料

【一般競争入札(複数年契約を含む)】

F.ニッセイ情報テクノロジー(株)  
10百万円

DPCデータによる医薬品処方実態等  
の解析業務

【一般競争入札(複数年契約を含む)】

L.NECキャピタルソリューション(株)  
4百万円

医療機器不具合情報システム  
サーバ機器等一式賃貸借 他2件

【一般競争入札】

G.(株)セック  
7百万円

ICH E2B(R3)に基づく副作用報告  
の受付システム開発業務 他3件

【一般競争入札】

M.(株)東証コンピュータシステム  
1百万円

共用LANシステム等に係る運用支援業務

【一般競争入札】

H.(株)日立ソリューション・ビジネス  
7百万円

医薬品医療機器情報提供システム  
に係る運用支援 他1件

費目・用途  
 (「資金の流れ」に  
 においてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と用途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A.独立行政法人医薬品医療機器総合機構			G.(株)セック		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
事務費	人件費、事務所借料、社会保険料等	218	雑役務費	システム開発業務委託等	7
雑役務費	業務委託費、システム運用支援費	85			
文献等購入費	医療情報等購入	60	計		7
賃貸借料	システム機器賃貸借料	29	H.(株)日立ソリューション・ビジネス		
			費目	用途	金額 (百万円)
			雑役務費	システム運用支援	7
			計		7
計		392	I.日本電気(株)		
B.事務費			費目	用途	金額 (百万円)
役職員給与	人件費	149	雑役務費	データマイニングに関する技術的検討業務委託	6
事務所借料	事務所借料	31			
社会保険料	社会保険料	20	計		6
その他	諸謝金、消耗品、複写機借料等	11	J.(株)テクノミック		
旅費	GMP査察旅費、検討会出席旅費等	3	費目	用途	金額 (百万円)
雑役務費	事務所清掃料、研修経費等	2	文献等購入費	医療情報等購入	6
通信運搬費	郵便料、電話料	1			
光熱水料	光熱水料	1	計		6
計		218	K.日本電子計算(株)		
C.富士通(株)			費目	用途	金額 (百万円)
雑役務費	システム運用支援等	55	文献等購入費	医療情報等購入	4
計		55	計		4
D.(株)日本医療データセンター			L.NECキャピタルソリューション(株)		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
文献等購入費	医療情報等購入	50	賃貸借料	システム機器賃貸借料	4
計		50	計		4
E.東京センチュリーリース(株)			M.(株)東証コンピュータシステム		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
賃貸借料	システム機器賃貸借料	25	雑役務費	システム運用支援	1
計		25	計		1
F.ニッセイ情報テクノロジー(株)					
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
雑役務費	実態解析業務委託	10			
計		10	計		0

支出先上位10者リスト

A.独立行政法人医薬品医療機器総合機構

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	役職員等	人件費	149		
2	富士通(株)	副作用情報管理システム及び安全対策支援システム機器リプレース及びシステム移行一式の導入	55	1	96.05%
3	(株)日本医療データセンター	診療報酬明細書が有する情報の電子化データ及びレセプトデータセット検索・集計ツール一式	48	1	99.89%
4	三井不動産(株)	事務所借料	31	随意契約	-
5	東京薬業健康保険組合他	社会保険料	20		
6	東京センチュリーリース(株)	医薬品医療機器情報提供システムに係る機器賃貸借(リプレース)	11	複数年契約	-
7	ニッセイ情報テクノロジー(株)	DPCデータによる医薬品処方実態等の解析業務委託	10	複数年契約	-
8	東京センチュリーリース(株)	副作用等情報管理システムに係る機器賃貸借	8	複数年契約	-
9	日本電気(株)	診療情報データを用いたデータマイニングに関する技術的検討の業務委託	6	複数年契約	-
10	(株)テクノミック	「明日の新薬」利用料	6	1(公募)	100.00%

B.事務費

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	役職員等	人件費	149		
2	三井不動産(株)	事務所借料	31	随意契約	-
3	東京薬業健康保険組合他	社会保険料	20		
4	役職員等	旅費	3		
5	三井不動産ファシリティーズ(株)	事務室清掃料	1	随意契約	-
6	三井不動産(株)	光熱水料	0.8		
7	検討会委員	諸謝金	0.5		
8	役職員等	研修参加費等	0.5		
9	三井デザインテック株	事務所修繕等	0.4		
10	日本郵便(株)	郵便料	0.4		

C.富士通(株)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	富士通(株)	副作用情報管理システム及び安全対策支援システム機器リプレース及びシステム移行一式の導入	55	1	96.05%

D.(株)日本医療データセンター

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)日本医療データセンター	診療報酬明細書が有する情報の電子化データ及びレセプトデータセット検索・集計ツール一式	48	1	99.89%
1	(株)日本医療データセンター	レセプトデータセット検索ツール一式	1	1	97.81%

E.東京センチュリーリース(株)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京センチュリーリース(株)	医薬品医療機器情報提供システムに係る機器賃貸借(リプレース)	11	複数年契約	-
1	東京センチュリーリース(株)	副作用等情報管理システムに係る機器賃貸借	8	複数年契約	-
1	東京センチュリーリース(株)	医薬品医療機器情報提供システム機器賃貸借及びシステム移行業務	6	複数年契約	-
1	東京センチュリーリース(株)	共用LANシステムストレージ・仮想化サーバ機器一式賃貸借	0.04	複数年契約	-
1	東京センチュリーリース(株)	共用LANシステム・ストレージ機器 賃貸借一式	0.03	複数年契約	-
1	東京センチュリーリース(株)	増員に伴う共用LANシステム用クライアントパソコン等の増設(24年4月分)借上一式	0.02	複数年契約	-

F.ニッセイ情報テクノロジー(株)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	ニッセイ情報テクノロジー(株)	DPCデータによる医薬品処方実態等の解析業務委託	10	複数年契約	-

## G.(株)セック

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)セック	ICH E2B(R3)に基づく副作用報告の受付システム開発業務	3	2	72.31%
1	(株)セック	副作用等情報管理システム及び医薬品安全対策支援システムに係る運用支援業務	3	2	63.16%
1	(株)セック	添付文書届出受付システムの構築業務	1	2	65.25%
1	(株)セック	患者副作用報告システム再構築業務	0.2	2	56.42%

## H.(株)日立ソリューション・ビジネス

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)日立ソリューション・ビジネス	医薬品医療機器情報提供システムに係る運用支援業務	6	5	72.61%
1	(株)日立ソリューション・ビジネス	医療機器不具合情報システム運用支援業務	1	2	81.59%

## I.日本電気(株)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本電気(株)	診療情報データを用いたデータマイニングに関する技術的検討の業務委託	6	複数年契約	-

## J.(株)テクノミック

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)テクノミック	「明日の新薬」利用料	6	1(公募)	100.00%

## K.日本電子計算(株)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本電子計算(株)	JAPICデータベース(JIP/e-InfoStream)年間利用契約	4	1(公募)	100%

## L.NECキャピタルソリューション(株)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	NECキャピタルソリューション(株)	医療機器不具合情報システムサーバ機器等一式賃貸借	4	複数年契約	-
1	NECキャピタルソリューション(株)	共用LANシステム用クライアントPC等のリプレイス(平成24年8月分)	0.03	2	46.22%
1	NECキャピタルソリューション(株)	共用LANシステム用クライアントPC等賃貸借(平成25年4月)	0.03	2	48.84%

## M.(株)東京コンピュータシステム

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)東証コンピュータシステム	共用LANシステム等に係る運用支援業務	1	1	86.75%

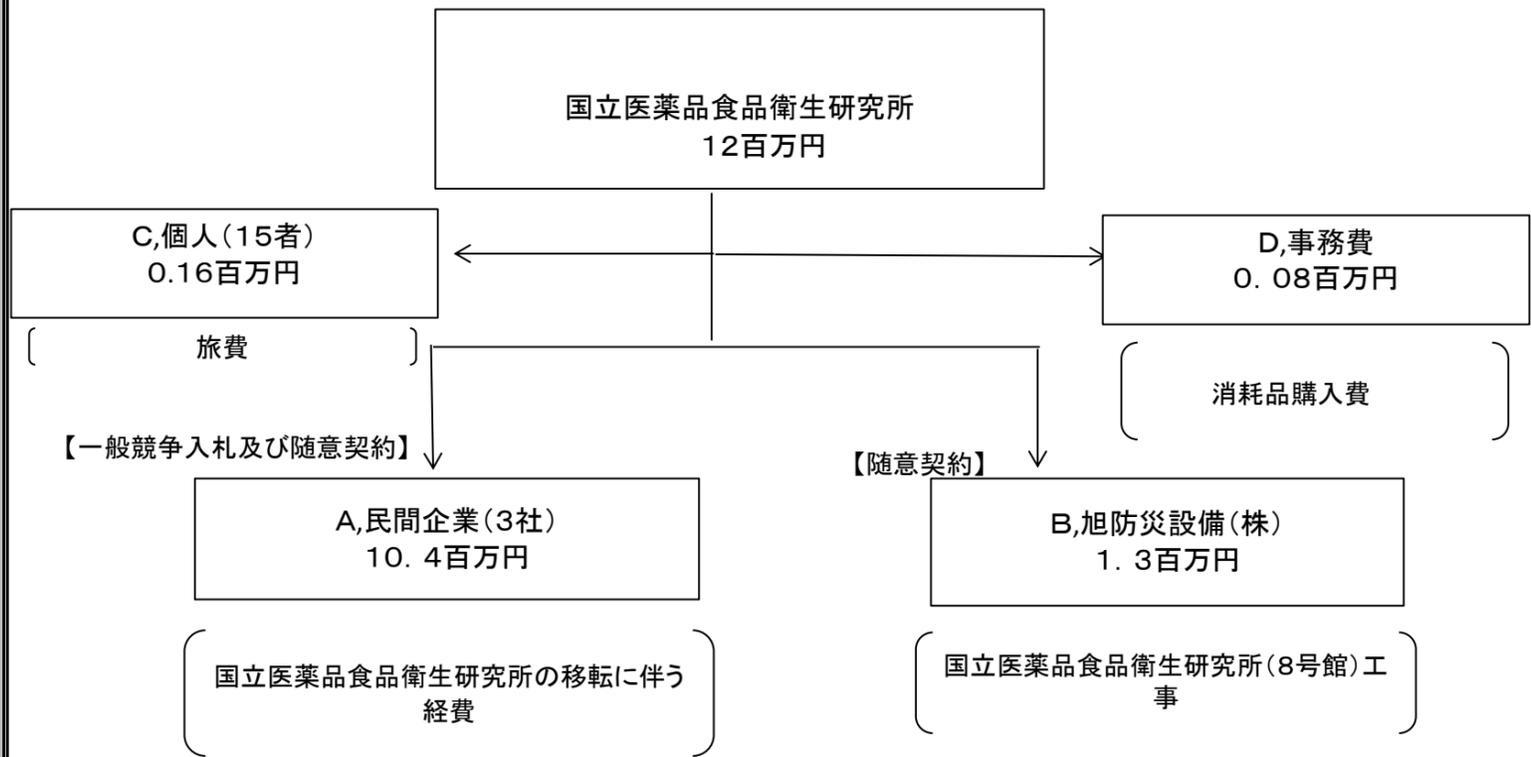
平成26年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	国立医薬品食品衛生研究所施設整備経費		担当部局庁	国立医薬品食品衛生研究所		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	開始年度: 昭和21年度 終了(予定)年度: 終了予定なし		担当課室	総務部 会計課		岡村 真一		
会計区分	一般会計		政策・施策名	-				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	「多極分散型国土形成促進法」に基づく「国の行政機関等の移転について」の閣議決定(昭和63年)		関係する計画、通知等	「国の庁舎等の使用調整等に関する特別措置法第5条」に基づく「東京23区内に所在する庁舎移転・再配置のための単独庁舎」特定国有財産整備計画				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	昭和63年の閣議決定に基づき、世田谷区上用賀から川崎市へ移転するため、具体的な研究所の環境整備、建物計画、工事費の概算等を決定し、必要となる工事等を行うことを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	平成26年度より着工する新庁舎建設工事に先立ち、地域住民への被害予防のための粉じん飛散防止措置、用地管理のための敷地仮囲いフェンスの設置等移転先用地の整備を行う。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位: 百万円)			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	97	96	22	954	2,284	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	0.6	9	-	
		翌年度へ繰越し	-	▲0.6	▲9	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
	計		97	95.4	13.6	963	2,284	
	執行額		95	95	12	-	-	
執行率 (%)		98	99	88	-	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (26年度)
	研究所の移転により、東京一極集中の是正、国土の均衡ある発展を図る。 ※施設の整備に係る経費であるため、定量的な成果目標を設定することはできない。		成果実績	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	研究所の移転により、東京一極集中の是正、国土の均衡ある発展を図る。 ※施設の整備に係る経費であるため、定量的な活動指標を設定することはできない。		活動実績	-	-	-	-	-
			当初見込み	-	-	-	-	-
単位当たりコスト	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	施設の整備に係る経費であるため、単位当たりコストを設定することはできない。		単位当たりコスト	-	-	-	-	-
			計算式	-	-	-	-	-
平成26・27年度予算内訳 (単位: 百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	施設施工旅費	0.2	0.2					
	施設施工庁費	13	7.5					
	施設整備費	950	2276					
計	963	2284						

事業所管部局による点検・改善						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の 必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	国立医薬品食品衛生研究所は国民の健康と生活環境を維持・向上させること等を目的に研究等を行っており、当研究所の移転による一極集中是正は多極分散型国土の形成を促進するため、国民のニーズがある。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	国の施設機関であるため、国が主体となって実施する必要がある。		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	当研究所の移転による一極集中是正は多極分散型国土の形成を促進するため、優先度が高い。		
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	少額随意契約の対象金額を超える案件については、一般競争入札を実施し、競争性を確保した。また、随意契約の場合であっても複数社から見積を徴収し、最廉価額の者と契約を締結した。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-	-		
	単位当たりコストの水準は妥当か。		-	-		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	真に必要な経費のみ支出している。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○	施設の設計を効率的に実施したことによるコスト縮減結果であるため、妥当である。		
事業の 有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	移転先用地の粉じん飛散防止のために砕石敷設を想定していたが、費用対効果をかんがみた結果、必要最小限の処置として飛砂・粉塵・浸食防止剤散布を実施した。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-	-		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-	-		
重複 排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	-		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
	-	-	-			
点検・ 改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> <li>川崎市への移転を計画通りに進めるために必要な整備を行った。</li> <li>経費の執行にあたっては、執行管理表により支出先及び使途等について管理を行い、適正な執行に努めている。</li> <li>平成25年度においては実施設計を実施したところであり、平成28年度竣工を目標に進捗している。</li> </ul>				
	改善の 方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>引き続き、移転計画を進める。</li> <li>引き続き、執行管理表により管理し、経費の適切な執行に努める。</li> <li>平成26年度から建設工事を実施する予定である。</li> </ul>				
外部有識者の所見						
引き続き適正執行に努めること。(横田)						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状 通り	点検結果も妥当であり、また、多極分散型国土形成促進法に基づき、移転することが閣議決定されている研究所の移転に要する経費であることから、引き続き、必要な予算の確保及び適正な執行を図ること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状 通り	引き続き執行管理表により管理を行い、適正執行に努める。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成23年	526	平成24年	466	平成25年	933	

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
行っているかについて補  
足する)  
(単位:百万円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A.信東建設(株)			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
施設整備費	国立医薬品食品衛生研究所移転に伴う敷地保全工事	9			
計		9	計		0
B.旭防災設備(株)			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
施設整備費	8号館消防設備改修工事	1.3			
計		1.3	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	信東建設(株)	国立医薬品食品衛生研究所移転に伴う敷地保全工事	9	2	97.97%
2	(株)中野文一設計事務所	国立医薬品食品衛生研究所移転に伴う敷地保全工事実施設計業務	0.8	随意契約	
3	東建サービス(株)	移転先敷地草刈業務	0.4	随意契約	

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	旭防災設備(株)	8号館消防設備改修工事	1.3	5	99.67%

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	移転に係る出張旅費	0.05		
2	個人B	移転に係る出張旅費	0.02		
3	個人C	移転に係る出張旅費	0.02		
4	個人D	移転に係る出張旅費	0.02		
5	個人E	移転に係る出張旅費	0.01		
6	個人F	移転に係る出張旅費	0.01		
7	個人G	移転に係る出張旅費	0.009		
8	個人H	移転に係る出張旅費	0.008		
9	個人I	移転に係る出張旅費	0.008		
10	個人J	移転に係る出張旅費	0.007		

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(有)葺屋商工	施設運営に係る消耗品購入費	0.08	随意契約	

平成26年行政事業レビューシート

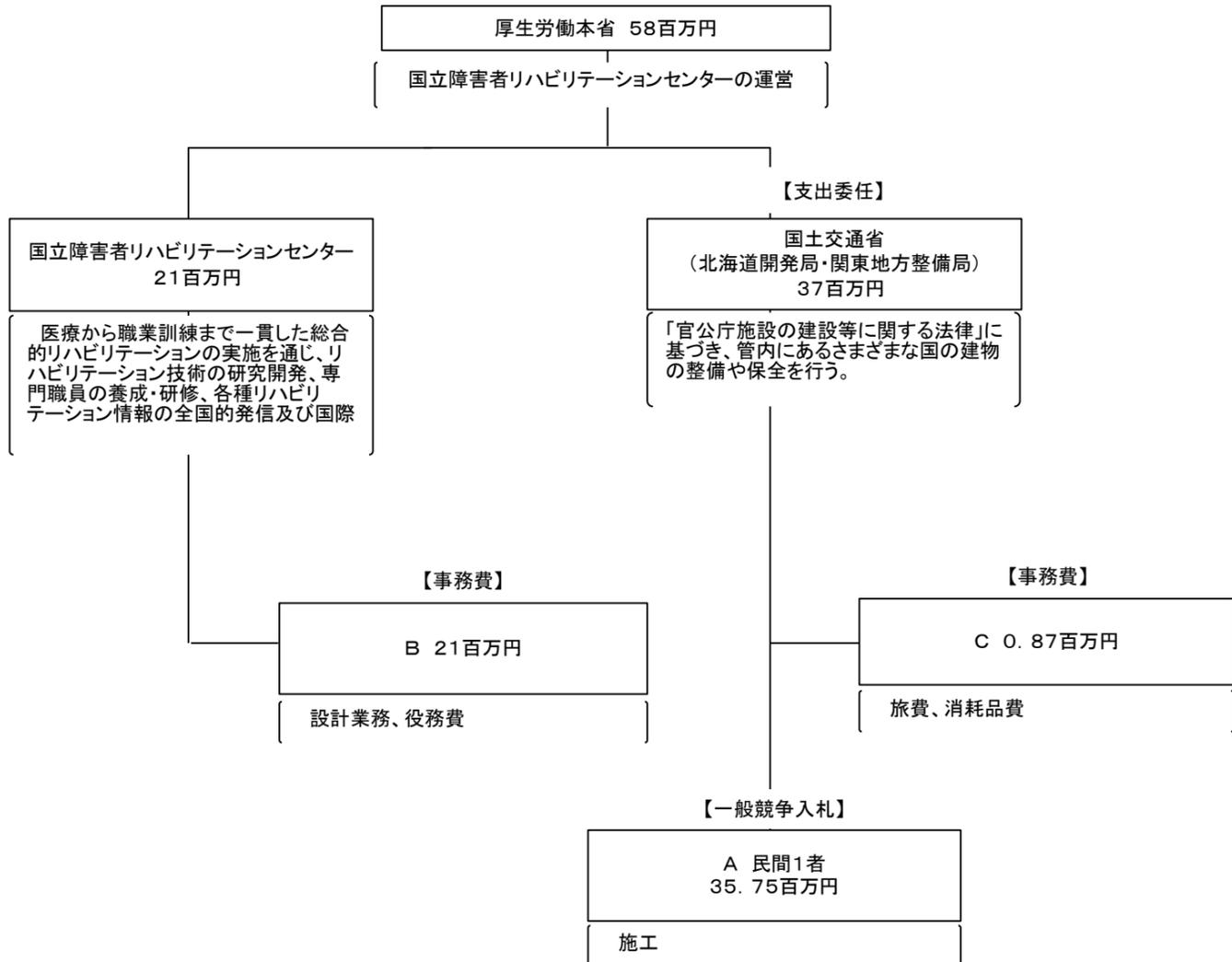
(厚生労働省)

事業名	国立更生援護機関施設整備事業		担当部局庁	社会・援護局障害保健福祉部		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	開始年度 :平成23年度 終了(予定)年度:終了予定なし		担当課室	企画課施設管理室		室長 佐藤 潤		
会計区分	一般会計		政策・施策名	-				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律第83条(施設の設置等)等		関係する計画、通知等	障害者基本計画(施設サービスの再構築、福祉用具の研究開発・普及促進と利用支援、専門職種の養成・確保、国際協力等)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国立更生援護施設は、肢体不自由者等の社会的弱者を受け入れている施設であるため、建物の安全性の確保等に必要な施設整備を行う。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	障害者リハビリテーションの中核的施設として国が設置する施設の整備工事							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input checked="" type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求		
		当初予算	1,168	27	169	381	793	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	544	849	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	▲ 849	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
	計	863	876	169	381	793		
	執行額	777	760	58	-	-		
執行率 (%)	90%	87%	34%	-	-			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (年度)	
	肢体不自由者等の社会的弱者を受け入れている国立更生援護機関の建物の安全性の確保等に必要不可欠な事業である。		成果実績	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	
			達成度	%	-	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込	
	改修等の施工件数		活動実績	件数	5	1	2	-
			当初見込み	件数	5	1	2	1
単位当たりコスト	算出根拠		単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込	
	-		単位当たりコスト	-	-	-	-	
			計算式	-	-	-	-	
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	施設施工旅費	0	0	国立障害者リハビリテーションセンター病院新館・画像診断棟増改築工事				
	施設施工庁費	12	36					
	施設整備費	369	757					
計	381	793						

事業所管部局による点検・改善						
項目		評価	評価に関する説明			
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	国立更生援護機関は、障害者総合支援法第83条に基づき設置される障害者支援施設であり、障害者の自立と社会参加の支援のため、障害者リハビリテーションの中核機関として、先進的な保健・医療や福祉サービスの提供等を行うための施設整備事業であり、国が国費を投入して実施すべきである。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○				
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	—				
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	施工業者については一般競争入札(総合評価落札方式)を採用して支出先を決定している。また、監理業務についても一般競争入札(最低価格落札方式)を採用して支出先を決定している。なお、意図伝達業務については契約の相手方が設計業者に限定されていることから随意契約を採用している。			
	受益者との負担関係は妥当であるか。	—				
	単位当たりコストの水準は妥当か。	—				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	支出委任分については各整備局において合理的に管理されている。			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業目的に必要な経費に限定されている。			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	平成25年度において予算額(169百万円)のうち96百万円は、財務省から執行停止の指示があったもの。			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	厚生労働本省や地方整備局等の営繕専門官等の知見を得ており、実効性の高い工事手段となっている。			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	—				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	施設運営に十分活用されている。			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	—				
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検・改善結果	点検結果	障害者総合支援法第83条に基づき、障害者の自立と社会参加の支援のため、障害者リハビリテーションの中核機関として、厚生労働本省の施策に沿って先進的な保健・医療・福祉サービスを提供するなど、適切に施設運営を行うための施設整備事業であり、平成25年度においては、財務省からの執行停止指示の工事を除き、当初の計画どおりに事業を完了したところである。また、事業の効率性についても、会計法令に則り、適切な支出先の選定と支出を行っている。				
	改善の方向性	引き続き、一般競争入札の採用により競争性の確保に努めるとともに、厚生労働本省や地方整備局等の営繕専門官等の知見を活用することにより、実効性の高い工事手段により、実施することとする。				
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行に努めること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	—					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成23年	570	平成24年	511	平成25年	511

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
行っているかについて補  
足する)  
(単位:百万円)



<b>費目・用途</b> (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)	<b>A.(株)青函設備工業</b>			<b>E.</b>		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	工事費	函館視力障害センター改修13機械設備その他工事	35.75			
	計		36	計		0
	<b>B.日環(株)</b>			<b>F.</b>		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	廃棄費	物品廃棄処理(収集運搬及び処分)業務	8			
	計		8	計		0
	<b>C.トミヤ商事(株)</b>			<b>G.</b>		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	消耗品	トナーカートリッジ等購入 等	0.38			
	計		0	計		0
	<b>D.</b>			<b>H.</b>		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.民間1者

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)青函設備工業	函館視力障害センター改修13機械設備その他工事	35.75	2	97.95
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.民間9者、個人1者

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)日環	物品廃棄処理(収集運搬及び処分)業務	8	2	37.5
2	(株)綜企画設計	旧塩原視力障害センター解体工事設計業務	6	2	63.2
3	日本通運(株)	旧塩原視力障害センター物品等移送業務	3	1	89.4
4	(株)イー・アール	旧塩原視力障害センター巡回警備業務	2.6	3	92.3
5	(有)扇屋建設	旧塩原視力障害センター敷地外周立入禁止措置工事	1	随意契約	
6	(株)青函設備工業	給湯循環ポンプ交換工事	0.51	随意契約	
7	(株)太田建設	旧塩原視力障害センター外周除草業務	0.16	随意契約	
8	ホシノ医療器(株)	電動ベッド用フットスイッチ5台	0.08	随意契約	
9	橋電(株)	ソフトウェア3本	0.08	随意契約	
10	個人A	旅費	0.002		

C.民間4者、個人8者

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	トミヤ商事(株)	トナーカートリッジ等購入 等	0.38	随意契約	
2	協同通商(株)	文具用品購入	0.08	随意契約	
3	(株)北央事務機	事務用品(トレーシングペーパー)購入	0.04	随意契約	
4	北海道複写産業協同組合	複写等業務	0.026	随意契約	
5	個人A	旅費	0.09		
6	個人B	旅費	0.079		
7	個人C	旅費	0.068		
8	個人D	旅費	0.029		
9	個人E	旅費	0.023		
10	個人F	旅費	0.022		

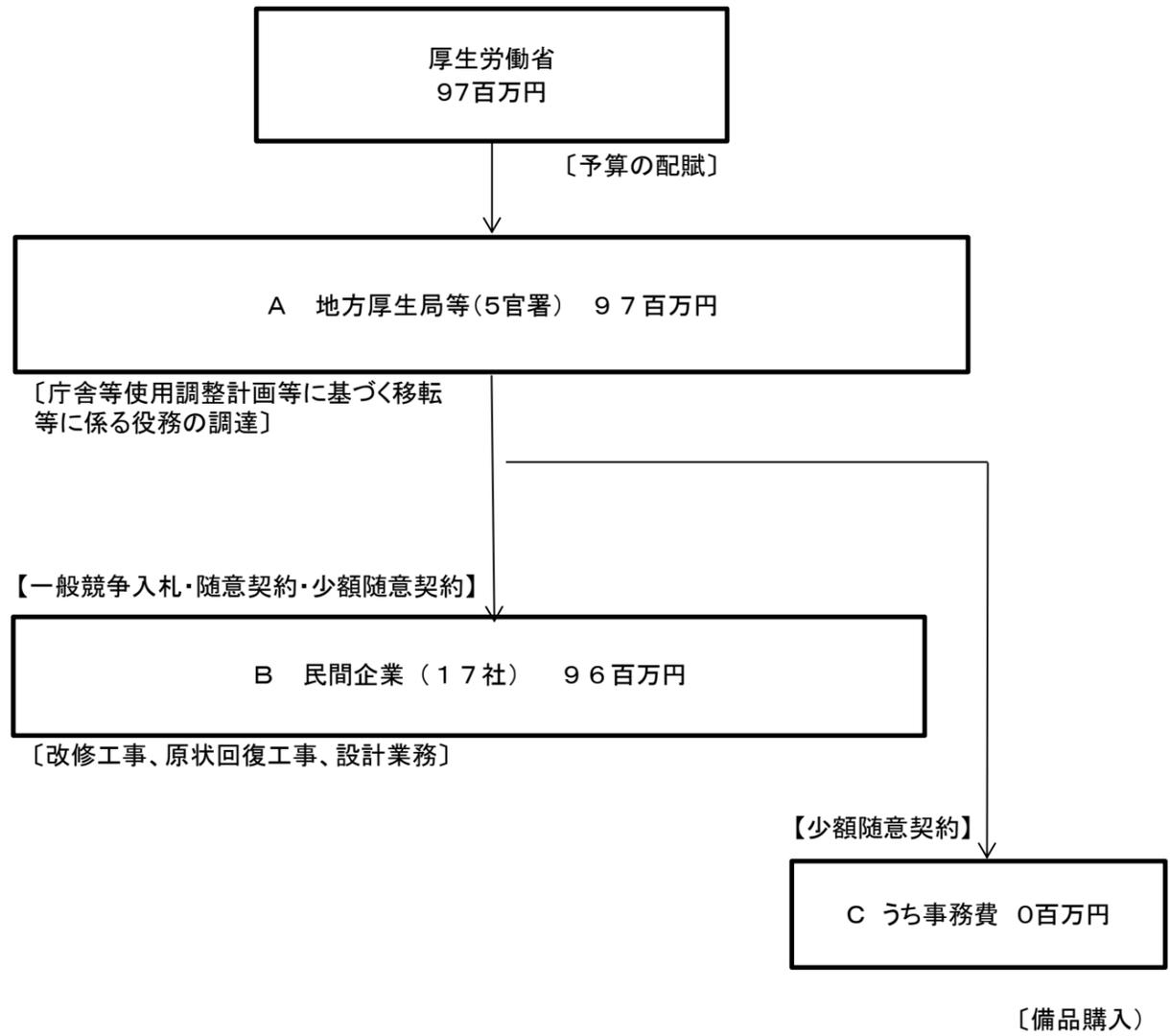
平成26年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	地方厚生局の移転に必要な経費		担当部局庁	大臣官房地方課		作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	開始年度:平成16年度 終了(予定)年度:終了予定なし		担当課室	地方厚生局管理室		伊東明彦			
会計区分	一般会計		政策・施策名	-					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	庁舎等使用調整計画等に基づく地方厚生局の移転等								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	政府が管掌する厚生年金保険事業、国民年金事業等に関する事務所掌の変更に伴う各地方社会保険事務局運営課等の各地方厚生(支)局への移転に係る設計業務及び改修工事等								
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求			
	予算の状況	当初予算	27	-	101	184	107		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
	計	27	-	101	184	107			
執行額	25	-	97	-	-				
執行率(%)	93	-	96	-	-				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値(26年度)	
	庁舎等使用調整計画等に基づく移転等を的確に実施するよう努める。		成果実績	箇所	3	-	4	-	
			目標値	箇所	3	-	4	8	
			達成度	%	100	-	100	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込	
	庁舎等使用調整計画等に基づく移転等を行う。		活動実績	箇所	3	-	4	-	
			当初見込み	箇所	3	-	4	8	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込	
	単位当たりコスト = X / Y			単位当たりコスト	百万	8	-	24	23
	X : 「移転等に要した執行(見込)額」(百万) Y : 「移転事務所等数」(箇所)			計算式	X / Y	25/3	-	97/4	184/8
	※箇所によっては、設計業務のみを行っている年度もある。								
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由					
	移転費	184	107	平成27年度において、5件の移転等を予定しているため。 (平成26年度の移転等件数は8件)					
計	184	107							

事業所管部局による点検・改善						
		項目	評価	評価に関する説明		
国 必 費 投 入 の 必 要 性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	複数の官署が入居する合同庁舎に移転することにより、国民の利便性図られる。また国の事務所等の移転等であるため国費を投入するものである。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	国の事務所等の移転等であり、国が実施すべき事業である。		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	庁舎等使用調整計画等に基づく移転等あり、事務所を合同庁舎に移転することにより経費(借料)の削減をすることができるため、優先度の高い事業である。		
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		×	原則として、会計法令等に基づき、一般競争入札などにより適切に調達を行っている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-	-		
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○	原則、一般競争入札の実施によりコスト削減に努めており妥当な水準である。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	移転等に必要なもののみ限定して執行している。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-		
事 業 の 有 効 性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	庁舎等使用調整計画等に基づき計画通り移転等を行っている。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-	-		
重 複 排 除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	-		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名		-	
	-	-	-		-	
点 検 ・ 改 善 結 果	点検結果	庁舎等使用調整計画等に基づき、順次、計画的に移転等を実施してきている。また、移転等に係る経費については、各地方厚生(支)局等において会計法令等に基づき、原則一般競争入札などにより適切に調達を行っているが、建物の原状回復経費については、建物所有者指定の業者と随意契約を行っている。				
	改善の方向性	事務所を移転することにより経費(借料)が削減されているため、移転未実施の事務所について、合同庁舎等使用調整等を所掌している関係当局と調整を行い、引き続き計画的に移転を実施することとし、調達についても、引き続き原則一般競争入札を実施していく。				
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現 状 通 り	点検結果も妥当であり、庁舎等使用調整計画等に基づき、計画的に移転等を実施してきていることから、引き続き、必要な予算額を確保しつつ、適正な執行を行うこと。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現 状 通 り	-					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成23年	577	平成24年	514	平成25年	935

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A.中国四国厚生局			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	改修工事等一式	53			
計		53	計		0
B.イーイング・コーポレーション(株)			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	改修工事等	51			
雑役務費	設計及び工事監理	2			
計		53	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	中国四国厚生局	改修工事等一式	53	—	—
2	近畿地方整備局	改修工事等一式	22	—	—
3	九州厚生局	改修工事等一式	17	—	—
4	近畿厚生局	改修工事等一式	4	—	—
5	北陸地方整備局	改修工事等一式	1	—	—
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	イーイング・コーポレーション(株)	改修工事等	51	2	84
2	(株)道端組	改修工事	22	3	90
3	(株)クリエーション橋	改修工事	10	2	93
4	南国殖産(株)	原状回復工事	3	随意契約	—
5	ケーアンドイー(株)	原状回復工事	3	随意契約	—
6	(有)Trim建築設計	設計及び工事監理	2	2	41
7	(株)ミナミ商事	什器類等移設	1	随意契約	—
8	(株)大協設計	設計及び工事監理	1	随意契約	—
9	ソフトバンクテレコム(株)	統合ネットワーク移設等	1	随意契約	—
10	(株)文祥堂	什器類等移設	1	随意契約	—

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ミナミ商事	備品購入	0.2	随意契約	—
2	石元商事(株)	備品購入	0.1	随意契約	—
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

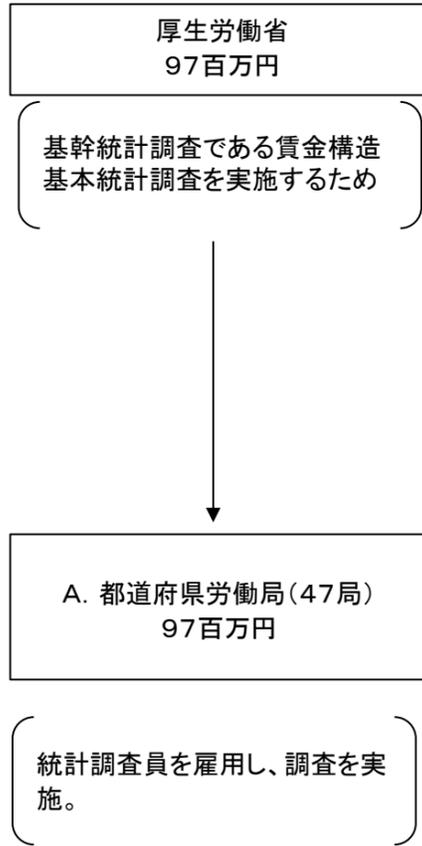
平成26年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	賃金構造基本統計調査費		担当部局庁	統計情報部		作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	開始年度: 昭和23年度 終了(予定)年度: 終了予定なし		担当課室	雇用・賃金福祉統計課賃金福祉統計室		室長 野地 祐二			
会計区分	一般会計		政策・施策名	-					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	統計法(平成19年5月23日法律第53号)第9条 賃金構造基本統計調査規則(昭和39年労働省令第8号)		関係する計画、通知等	-					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	主要産業に雇用される労働者について、その賃金の実態を労働者の雇用形態、就業形態、職種、性、年齢、学歴、勤続年数、経験年数別等に明らかにすることを目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	16大産業に属する常用労働者5人以上を雇用する民営事業所及び常用労働者10人以上を雇用する公営事業所を対象とし、総務省が実施している「事業所・企業統計調査」から、産業別、事業所規模別及び都道府県別に抽出した事業所及び労働者について、事業所票及び個人票を用いて、都道府県労働局及び労働基準監督署の職員並びに統計調査員が実地自計の方法により調査を実施し、厚生労働省に提出される。提出された調査票は厚生労働省において審査・集計・公表を行う。								
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求		
	予算の状況	当初予算	117	114	109	108	109		
		補正予算	—	—	—	—	—		
		前年度から繰越し	—	—	—	—	—		
		翌年度へ繰越し	—	—	—	—	—		
		予備費等	▲ 14	—	—	—	—		
	計		103	114	109	108	109		
	執行額		99	100	98	—	—		
執行率 (%)		96.0	87.3	89.6	—	—			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (年度)	
	取りまとめ、公表できた調査数			成果実績	調査	1	1	1	—
				目標値	調査	1	1	1	1
				達成度	%	100	100	100	—
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込	
	客体数: 事業所			活動実績	事業所	77,393	78,483	77,909	—
				当初見込み	事業所	80,000	80,000	80,000	80,000
単位当たりコスト	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込	
	単位当たりコスト=X/Y X: 執行額(千円) Y: 調査客体数(事業所)			単位当たりコスト	円	1,266	1,280	1,256	1,356
				計算式	X / Y	97,959/77,393	100,495/78,483	97,892/77,909	108,473/80,000
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由					
	統計調査員手当	95	95	統計調査員手当の単価改定による増					
	職員旅費	2	2						
	委員等旅費	0.4	0.4						
	通信運搬費	8	8						
	賃金	2	2						
	保険料	1	1						
	雑役務費	0.3	0.3						
計	108	109							

事業所管部局による点検・改善					
		項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	調査結果は政策立案に利用される他、国民にも広く利用されており、国費を投入して実施すべきである。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	調査の信頼性が求められ国で行う必要がある。	
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	調査結果は政策立案に利用される他、国民にも広く利用されており、優先度の高い事業となっている。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		—		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—		
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○	可能な限りコストの削減に努めているところ。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	必要最小限に限定されている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○	予定した統計調査員の確保ができなかったためである。	
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		—		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	見込みに見合ったものである。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	調査結果は厚生労働行政の基礎資料として広く活用されている。	
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名		
点検・改善結果	点検結果	成果目標である「調査の実施」に関しては、当初計画どおり円滑に調査を実施した。「調査結果の公表」に関しては、前年度に実施した調査について、遅延なく公表を行い、調査環境が厳しくなる中、必要な調査精度を維持すべく取り組みを行っており、25年度の有効回答率は74.1%(24年度は73.2%)と前年度と比べ高い水準を維持している。調達にあたっては、適正な執行に努めた。今後も引き続き適正かつ効率的な予算の執行に努める。			
	改善の方向性	限られた予算で、より多くの成果を引き出す工夫を行う。また、調査結果については、わかりやすくポイントを示すなど国民にわかりやすいように公表資料を作成し遅延なく公表する。			
外部有識者の所見					
点検対象外					
行政事業レビュー推進チームの所見					
現状通り	引き続き、調査結果については、わかりやすくポイントを示すなど国民にわかりやすいように公表資料を作成し遅延なく公表するとともに、必要な予算額を確保しつつ、適正な執行に努めること。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
現状通り	—				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成23年	582	平成24年	519	平成25年	936

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
行っているかについて補  
足する)  
(単位:百万円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A.東京労働局			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	統計調査員手当	7			
調査費	調査票発送費等	0.5			
職員旅費	ブロック会議出席旅費等	0.02			
委員等旅費	実地調査旅費等	0			
計		7	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト  
A. 都道府県労働局(47局)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京労働局	賃金構造基本統計調査の実施	7	-	-
2	北海道労働局	賃金構造基本統計調査の実施	6	-	-
3	愛知労働局	賃金構造基本統計調査の実施	6	-	-
4	神奈川労働局	賃金構造基本統計調査の実施	5	-	-
5	埼玉労働局	賃金構造基本統計調査の実施	5	-	-
6	福岡労働局	賃金構造基本統計調査の実施	4	-	-
7	兵庫労働局	賃金構造基本統計調査の実施	4	-	-
8	大阪労働局	賃金構造基本統計調査の実施	3	-	-
9	広島労働局	賃金構造基本統計調査の実施	3	-	-
10	熊本労働局	賃金構造基本統計調査の実施	3	-	-

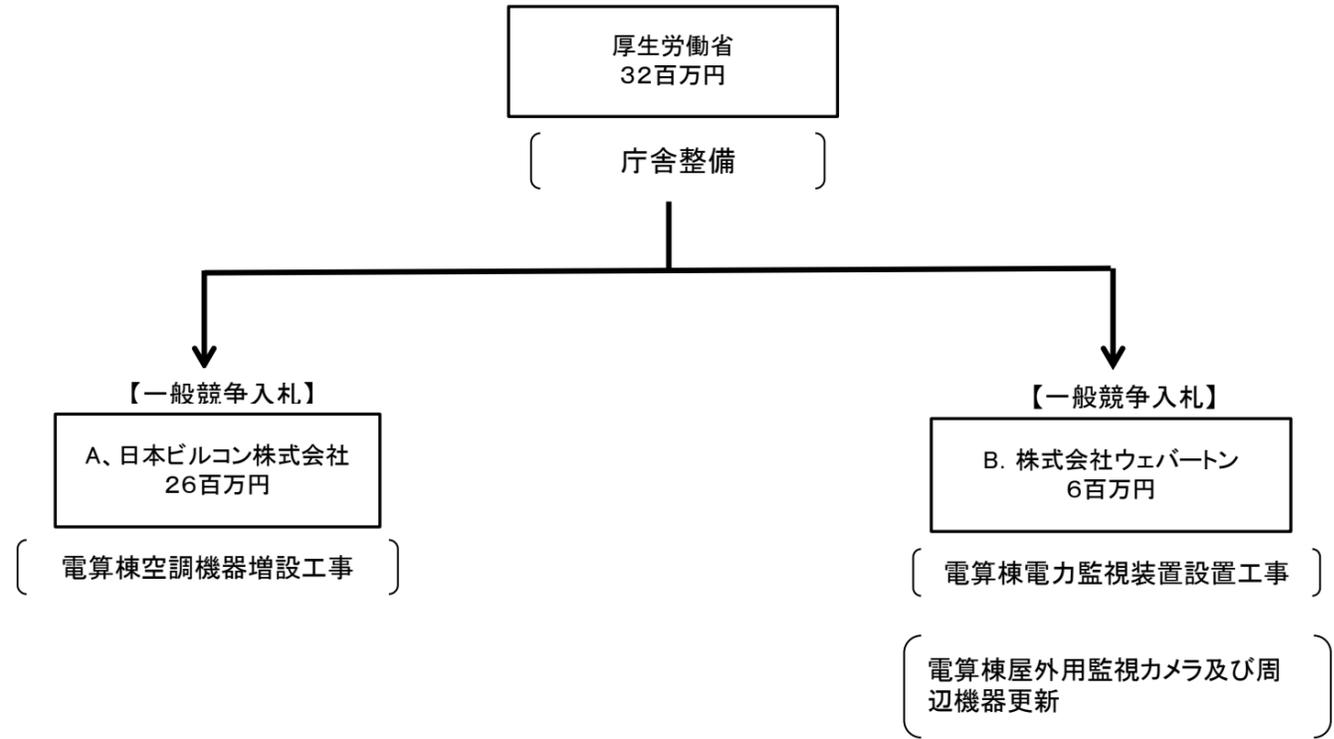
平成26年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	施設整備に必要な経費		担当部局庁	労働基準局労災補償部		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	開始年度 :平成12年度 終了(予定)年度:終了予定なし		担当課室	労災保険業務課		藤永 芳樹		
会計区分	労働保険特別会計労災勘定		政策・施策名	—				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	官公庁施設の建設等に関する法律第9、11条		関係する計画、通知等	—				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	上石神井庁舎は、事務棟、電算棟からなる庁舎で、電算棟には、労働行政にかかるシステム及びその安定的な運用を行うための様々な設備、機器等が設置されている。必要な施設整備を行うことで円滑な行政事務の遂行及びシステムの安定稼働に資する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	主な事業内容は、事務棟、電算棟等の設備の改修、電気工事、附帯設備工事及び経年劣化した設備の更新である。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求		
		当初予算	544	22	48	68	0	
		補正予算	560					
		前年度から繰越し		348				
		翌年度へ繰越し	▲348					
		予備費等						
	計	756	370	48	68	0		
	執行額	125	271	32				
執行率 (%)	16.5%	73.2%	66.7%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (26年度)	
	工事を確実に実施する。	成果実績		件/件	3/3	4/4	3/3	
		目標値		件/件	3/3	4/4	3/3	2/2
		達成度		%	100%	100%	100%	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込	
	工事実施件数	活動実績		件	3	4	3	—
		当初見込み		件	3	4	3	2
単位当たりコスト	算出根拠		単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込	
	単位当たりコスト = X / Y			百万円	42百万円	68百万円	11百万円	34百万円
	X:「執行額」 Y:「工事件数」			計算式	執行額/ 工事件数	125百万円/3件	271百万円/4件	32百万円/3件
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	工事費	68	0	平成27年度は要求していないため				
	計	68	0					

事業所管部局による点検・改善					
項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	全国で運用する労働行政関係システムを設置する施設の整備事業であり、広く国民のニーズがある。国の所有する施設の整備であり、国費を投入しなければ事業目的が達成できない。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国の所有する施設の整備であり、国が実施すべき事業である。		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○	労働行政事務の円滑な遂行及びシステムの安定稼働という明確な政策目的の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっている。		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	一般競争入札により支出先を選定している。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	全国で運用する労働行政関係システムの安定稼働に寄与し、被災労働者に対する迅速・適正な保険給付の支払い等に資することから受益者との負担関係は妥当である。		
	単位当たりコストの水準は妥当か。	-	-		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-		
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	円滑な行政事務の遂行及びシステムの安定稼働という事業目的に即し真に必要な施設整備に限定されている。		
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	不用が発生した理由は、入札差額の発生に伴うものである。			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	-		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	全国で運用する労働行政関係システムの安定稼働に寄与し、十分活用されている。		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名		
点検・改善結果	点検結果	国費投入の必要性については、全国で運用する労働行政関係システムを設置する施設の整備事業であり、広く国民のニーズがある。また、国の所有する施設の整備であり、国費を投入しなければ事業目的が達成できない。事業の効率性については、一般競争入札により競争性が確保されている。事業の有効性については、全国で運用する労働行政関係システムの安定稼働に寄与し、十分に活用されている。成果目標については、繰越を行う年もあるが、翌年度内に完了させる等、毎年、達成している。			
	改善の方向性	今後の施設整備においても、重要度・緊急度等を調査した上で、厳選して優先度の高いものを計画的に概算要求し、実施する。また、工事の施工業者の選定方法、進捗状況、執行状況について、把握し、適切な予算の執行となるよう努める。			
外部有識者の所見					
今後とも適正な予算積算と、有効的な活用に努めること。(井出)					
行政事業レビュー推進チームの所見					
現状通り	点検結果も妥当であり、本事業は、労働行政にかかるシステム及びその安定的な運用を行うための様々な設備、機器が設置されている上石神井庁舎を修繕するための事業であることから、引き続き、必要な予算額を確保しつつ、適正な執行を行うこと。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
現状通り	平成27年度においては要求していないが、引き続き、必要な予算額を確保したうえで、適切な執行となるよう努める。				
備考					
-					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成23年	0605	平成24年	0540	平成25年	0937

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
行っているかについて補足する)  
(単位: 百万円)

費目・用途  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と用途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A.日本ビルコン株式会社			E.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
工事費	電算棟空調機器増設工事	26			
計		26	計		0
B.株式会社ウェバートン			F.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
工事費	電算棟電力監視装置設置工事	4			
工事費	電算棟屋外監視カメラ及び周辺機器更新	2			
計		6	計		0
C.			G.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本ビルコン株式会社	電算棟空調機器増設工事	26	5	92%

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社ウェバートン	電算棟電力監視装置設置工事	4	1	99%
2	株式会社ウェバートン	電算棟屋外監視カメラ及び周辺機器更新	2	1	99%

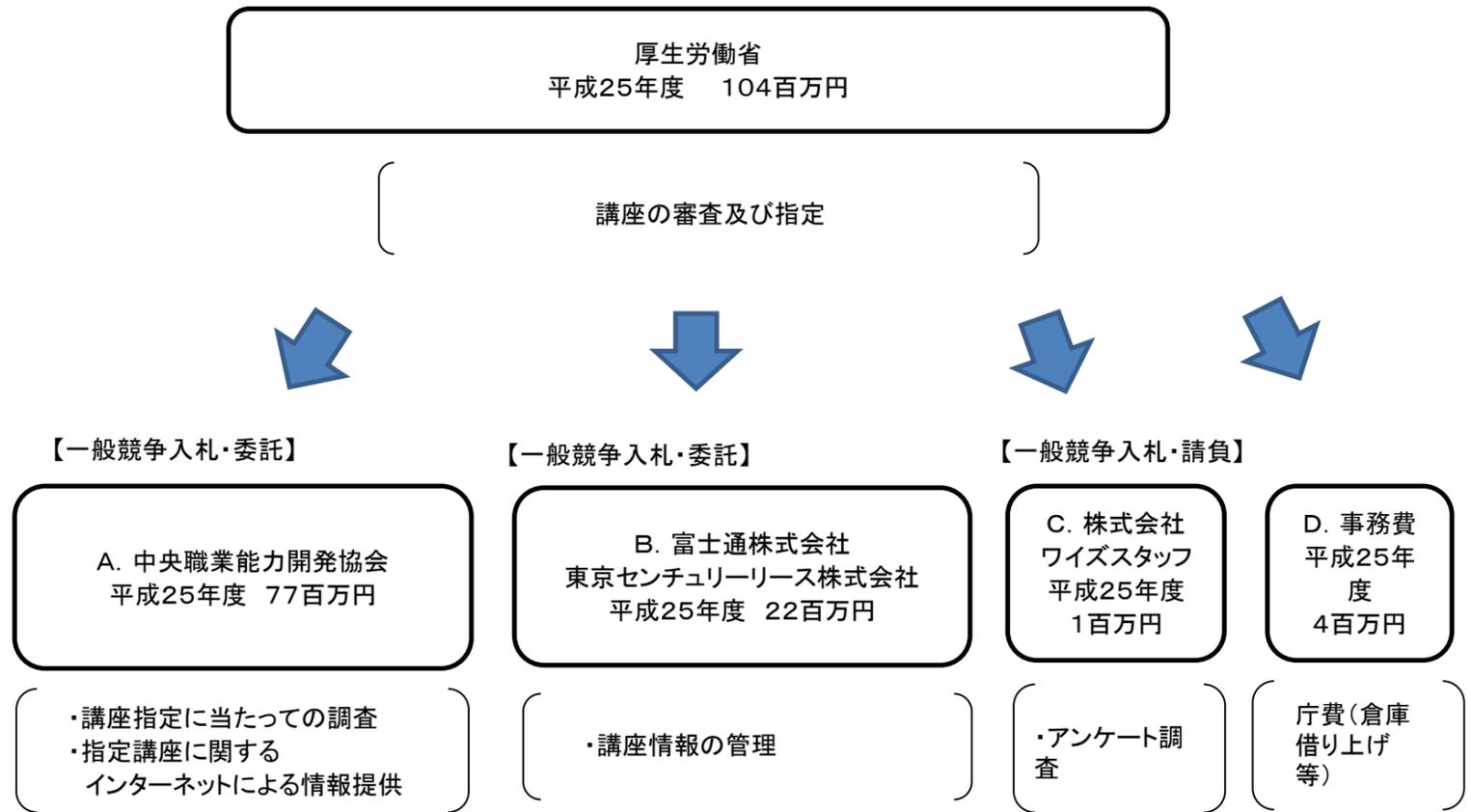
平成26年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	教育訓練講座受講環境整備事務費		担当部局庁	職業能力開発局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	開始年度:平成10年度 終了(予定)年度:終了予定なし		担当課室	育成支援課		育成支援課長 高橋 秀誠		
会計区分	労働保険特別会計雇用勘定		政策・施策名	-				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	雇用保険法第60条の2		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	①講座指定に当たっての調査:教育訓練給付の対象講座の指定に当たり、各講座の教育訓練の内容等が指定要件に該当するか等を確認するために実施。 ②指定講座に関する情報提供:指定講座の内容、実績等について、講座の受講希望者が的確な情報を得られるようにするために実施。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	①指定申請書類について、書類の不備等を確認した上で、必要に応じて教育訓練施設に対し調査を行う。また、教育訓練施設からの相談対応も行う。 ②「教育訓練講座検索システム」として、インターネット上で公開。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
		計	135	149	112	178	239	
	執行額	108	106	104	-	-		
	執行率(%)	80.00%	70.81%	93.28%	-	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値(26年度)
	指定講座受講者の目標資格取得率		成果実績	%	70.78	70.51	調査中	-
			目標値	%	62.10	65.86	70.22	調査中
			達成度	%	114.0	107.1	調査中	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	指定申請件数		活動実績	件	2,835	3,624	3,824	-
			当初見込み	件	(3,384)	(2,835)	(3,624)	(7,226)
単位当たりコスト	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	単位当たりコスト = X / Y X:「委託事業精算確定額」 Y:「指定申請件数」		単位当たりコスト	円	30,455	21,612	20,198	15,893
			計算式	X / Y	86,341,325 / 2,835	78,321,287 / 3,624	77,237,215 / 3,824	114,846,208 / 7,226
平成26・27年度予算内訳(単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	(目)雇用保険活用援助事業委託費	122	137	教育訓練給付管理・検索システムにおける、政府共通プラットフォーム移行のための調査等費用の増。 制度拡充に伴う、対象教育訓練に係る実態把握、成果の把握・分析のための調査研究費用の増。				
	(目)職員旅費	0.4	1					
	(目)庁費	8	9					
	(目)情報処理業務庁費	48	92					
計	178	239						

事業所管部局による点検・改善					
	項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	教育訓練給付制度を適正に運営するためには、雇用の安定及び就職の促進を図るために必要な職業に関する講座を対象とすることが重要であり、ニーズがあることから、国費を投入して実施すべきである。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	教育訓練給付制度は、労働者が費用を負担して教育訓練を受けた場合に、国が費用の一部を支給するものであり、本事業が担う適切な講座指定や制度の安定的運営は、国が実施すべき事業である。	
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	本事業は、教育訓練給付の対象となる講座が指定基準を満たしているか調査するもので、制度の適正な運営に必要不可欠であり、優先度の高い事業と言える。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	一般競争入札により、支出先を選定している。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-		
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○	昨年度に比べコストは減少しており、妥当な水準と言える。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	委託要綱において、真に必要なものに限定している。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○	執行率は93.28%であり、妥当な水準と言える。	
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	高い実績を上げており、効果的である。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	見込み3,624件に対し、実績3,824件となっており、見込みに見合っている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	平成26年4月現在、指定講座9,084講座、平成25年度給付実績(2月末時点)約13万件であり、労働者の主体的な能力開発の推進に寄与している。	
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)				
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名		
点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・本事業は、制度の適切な運営に不可欠であり、労働者の主体的な能力開発の推進に寄与している。</li> <li>・委託先の選定については、価格競争によるコストの削減に務めているところであり、平成25年度より一般競争入札を実施している。</li> <li>・本事業については指定講座受講者の目標資格取得率を成果目標、指定申請件数を活動指標として設定しているところ、25年度においても目標及び当初見込みを上回る実績となっており、事業の目的に資するものと判断できる。</li> </ul>			
	改善の方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・引き続きコストを削減に務めつつ、成果目標及び活動指標を上回る実績となるように務める。</li> </ul>			
外部有識者の所見					
点検対象外					
行政事業レビュー推進チームの所見					
現状通り	点検結果も妥当であるため、引き続き、価格競争によるコストの削減等に努め必要な予算額を確保し、適正な執行に努めること。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
現状通り	-				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成23年	0704	平成24年	0620	平成25年	0938

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位: 百万円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 においてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A.中央職業能力開発協会			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	職員	49			
事業費	データ入力費、通信運搬費等	20			
管理費	事務所借上料	4			
消費税		4			
計		77	計		0
B.富士通株式会社 東京センチュリーリース株式会社			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
管理費	機器等賃貸借費、運営保守費等	15			
事業費	改修費	6			
消費税		1			
計		22	計		0
C.株式会社ワイズスタッフ			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
調査費	アンケート調査費	1			
計		1	計		0
D.事務費			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事務費	倉庫借り上げ等	4			
計		4	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	中央職業能力開発協会	教育訓練指定希望講座に関する調査を行うこと。	77	1	98%

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	富士通株式会社／東京センチュリーリース株式会社	教育訓練指定講座情報の管理等。	22	平成24年度 ～5ヶ年契約	

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社ワイズスタッフ	アンケート調査の集計。	1	9	59%
2	沼尻産業株式会社	アンケート調査票等の倉庫保管。	0.5	随意契約 (少額随契)	

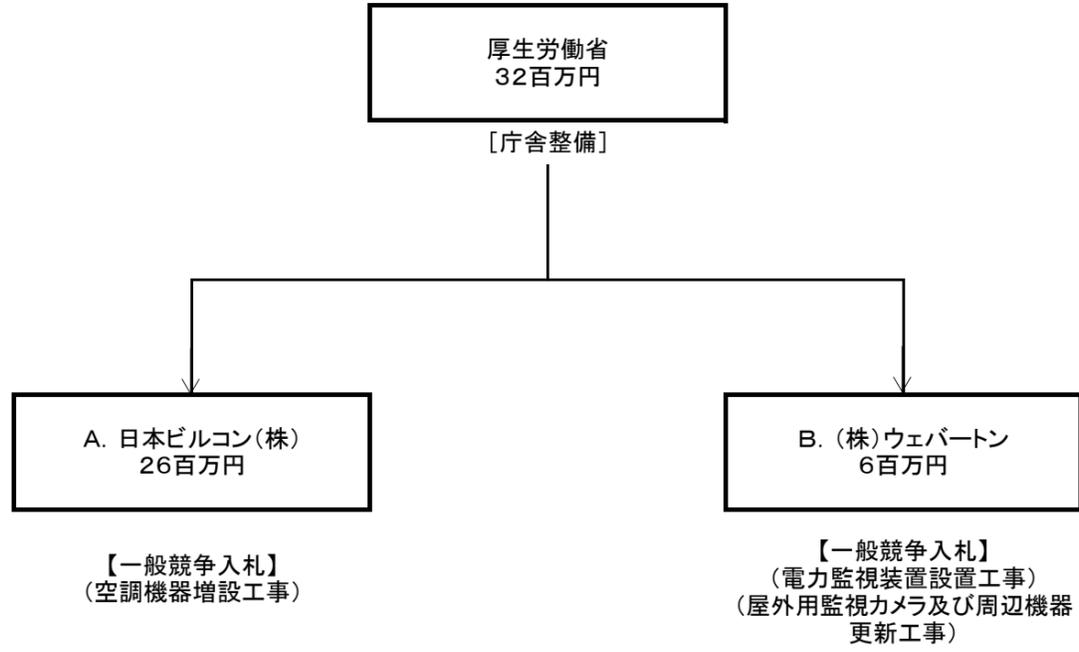
平成26年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	労働行政コンピュータ施設の整備	担当部局庁	職業安定局	作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度	開始年度：平成12年度 終了(予定)年度：終了予定なし	担当課室	労働市場センター業務室	労働市場センター室長 星 直幸				
会計区分	労働保険特別会計雇用勘定	政策・施策名	-					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	官公庁施設の建設等に関する法律第9、11条	関係する計画、通知等	-					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	上石神井庁舎は事務棟、電算棟からなる庁舎で、電算棟には労働行政にかかるシステム及びその安定的な運用を行うための様々な設備、機器等が設置されている。必要な施設整備を行うことで円滑な行政事務の遂行及びシステムの安定稼働に資することを目的としている。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	主な事業内容は、事務棟、電算棟等の設備の改修、電気工事、附帯設備工事及び経年劣化した設備の更新である。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位：百万円)		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求		
	予算の状況	当初予算	544	22	48	68	0	
		補正予算	560	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	354	-	-		
		翌年度へ繰越し	▲ 354	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-		
	計	750	376	48	68	0		
	執行額	126	270	32				
執行率(%)	16.8%	71.8%	66.7%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (26年度)
	工事を確実に実施する。		成果実績	件/件	3/3	4/4	3/3	
			目標値	件/件	3/3	4/4	3/3	2/2
			達成度	%	100%	100%	100%	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	工事実施件数		活動実績	件	3	4	3	-
			当初見込み	件	3	4	3	2
単位当たりコスト	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	単位当たりコスト = X / Y  X:「執行額」 Y:「工事件数」		単位当たりコスト	百万円	42百万円	68百万円	11百万円	34百万円
			計算式	執行額/工事件数	125百万円/3件	271百万円/4件	32百万円/3件	68百万円/2件
平成26・27年度予算内訳 (単位：百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	工事費	52	0	該当する工事が無いため。				
	不動産購入費	16	0					
計	68	0						

事業所管部局による点検・改善						
		項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	全国で運用する労働行政関係システムを設置する施設の整備事業であり、広く国民のニーズがあり、国費を投入しなければ事業目的が達成できない。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	国の所有する施設の整備であり、国が実施すべき事業である。		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	労働行政の効率的な実施のためシステムが使用されており、当該システムを設置する施設の整備事業であり優先度は高い。		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	すべての調達に競争入札を導入している。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	労働者・事業主が負担する雇用保険料を財源としており、負担関係は妥当である。		
	単位当たりコストの水準は妥当か。		—	—		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—	—		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	事業目的に即したものに使用されている。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○	不用が発生した理由は、入札差金の発生に伴うものである。		
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		—	—		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		—	—		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	全国で運用する労働行政関係システムの安定稼働に寄与し、十分に活用されている。		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検・改善結果	点検結果	国費投入の必要性については、全国で運用する労働行政関係システムを設置する施設の整備事業であり、広く国民のニーズがある。国の所有する施設の整備であり、国費を投入しなければ事業目的が達成できない。事業の効率性については、一般競争入札により業者の選定を行い支出している。事業の有効性については、全国で運用する労働行政関係システムの安定稼働に寄与し、十分に活用されている。				
	改善の方向性	当予算は労働行政に係るシステムの安定的な運用を確保するために、施設の整備や経年劣化した設備の更新等を行うものであり今後も計画的な修繕、整備を行うとともに引き続き一般競争入札により業者の選定を行い、効率的な執行を行うこととしたい。				
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	引き続き効率的な実施に努めること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	平成27年度は該当する工事が無いため要求していない。					
備考						
—						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成23年	730	平成24年	640	平成25年	939

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位：百万円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A.日本ビルコン(株)			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
工事費	空調機器増設工事	26			
計		26	計		0
B.(株)ウェバートン			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
工事費	電力監視装置設置工事	4			
工事費	屋外用監視カメラ及び周辺機器更新工事	2			
計		6	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本ビルコン(株)	空調機器増設工事	26	5	92%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ウェバートン	電力監視装置設置工事	4	1	99%
2	(株)ウェバートン	屋外用監視カメラ及び周辺機器更新工事	2	1	99%
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

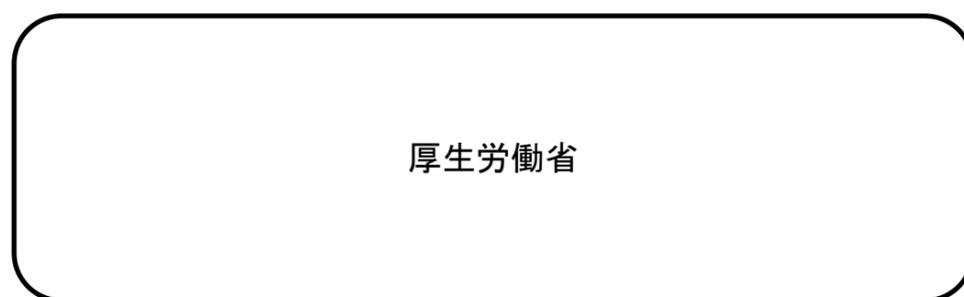
平成26年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	過誤納保険料の払戻し等に必要経費 (年金特別会計国民年金勘定)		担当部局庁	年金局	作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	開始年度: 昭和36年度 終了(予定)年度: 終了予定なし		担当課室	総務課	総務課長 八神 敦雄		
会計区分	年金特別会計国民年金勘定		政策・施策名	IV-6-2 公的年金制度の信頼を確保するため、公的年金制度の適正な事業運営を図ること			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	「国民年金法施行令」第9条 「国民年金法」第21条、21条の2		関係する計画、通知等	貨幣交換差増減整理手続き (昭和8年7月16日 蔵理788)			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・国民年金保険料を前納した被保険者に対し、厚生年金等の被用者年金制度の加入により生じた過誤納保険料の払戻し等を行う。</li> <li>・外国居住者に対する年金の支払いにおいて、年金の送金時とその支払取消時による戻入時の為替レートの差額を日本銀行へ補填金として支払う。</li> <li>・厚生年金等の給付を受けている者が亡くなり年金の過払いがあった場合は、債務を引き継いだ者が年金の過払い分を国に納付することとなるが、手続きの軽減から、遺族自身に支給されている国民年金から当該亡くなった者の過払い分の年金を差し引いて支給し、当該額を厚生年金制度等に充当する費用(支払調整金)として、国の会計上で国民年金勘定から厚生年金勘定等への繰り入れを行う。</li> </ul>						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・過誤納に係る国民年金保険料の払戻し等については、納付者の請求に基づき随時払戻しを行う。</li> <li>・日本銀行の請求(四半期毎に年4回)に基づき、為替取組上生じた差減に充てるための補填金を支払う。</li> <li>・年金の最終支払月である3月に、支払調整金が確定することから3月末に国民年金勘定から他勘定に繰り入れを行う。</li> </ul>						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求
		補正予算	—	—	—	—	
		前年度から繰越し	—	—	—	—	
		翌年度へ繰越し	—	—	—	—	
		予備費等	5,058	—	—	—	
		計	41,527	49,337	47,488	47,851	54,871
	執行額	41,522	39,614	40,883			
執行率(%)	100%	80%	86%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	23年度	24年度	25年度	目標値(26年度)
	過誤納保険料の払戻し金等予算額	成果実績	百万円	41,522	39,614	40,883	
		目標値	百万円	41,527	49,337	47,488	47,851
		達成度	%	100%	80%	86%	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	過誤納保険料の払戻し件数	活動実績	件	964,141	934,064	979,916	
		当初見込み	件	—	—	—	—
単位当たりコスト	算出根拠		単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	1件当たりの払戻額	単位当たりコスト	千円	43	42	42	—
		計算式	千円	41,521,624/964,141	39,613,928/934,064	40,882,677/979,916	—
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由			
	賠償償還及払戻金	47,847	54,867	過去の支払実績等を踏まえ、必要額を積算しており、直近の実績(26年4月~7月)が、前年を上回っているため。			
	貨幣交換差減補填金	0.2	0.2				
	支払調整金繰入	4	4				
	計	47,851	54,871				

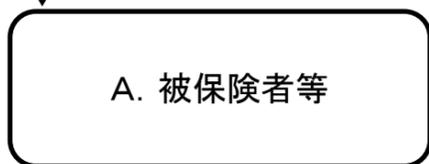
事業所管部局による点検・改善						
	項目		評価	評価に関する説明		
国 必 要 投 入 の 性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	国民年金保険料の過誤納が生じた場合の保険料の払い戻し等を行う事業であり、国民の生活の安定が損なわれることを防止することを目的とする公的年金事業の一環であるため、必要不可欠な事業である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	本事業は、安定的かつ継続的に行うことが求められる事業であることから、国において行うべき事業である。		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	本事業の目的を達成するために、法律に基づき、国の責務において実施すべき優先度が高い事業である。		
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-			
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	国民年金保険料を過誤納した被保険者等への保険料の払い戻し金等であり、受益者との負担関係は妥当である。		
	単位当たりコストの水準は妥当か。		-			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	国民年金保険料を過誤納した被保険者等への保険料の払い戻し金等であり、真に必要な経費に限定されている。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-			
事 業 の 有 効 性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	過誤納保険料納付者等の請求に基づき適切に支払うことを成果目標としており、成果目標に沿って過誤納保険料納付者等に適切な支払いを行っている。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-			
重 複 排 除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点 検 ・ 改 善 結 果	点検結果	平成25年度においては、過去の支払実績等を踏まえ、予算額を確保したが、予定よりも被保険者からの請求が少なかったため、不用が生じた。				
	改善の方向性	引き続き、迅速な支払いに努めるとともに、第1号被保険者等への国民年金保険料の払戻し等に支障をきたさぬように、過去の支払実績等を踏まえ適正な資金繰りを行うなどの取り組みを進める。				
外部有識者の所見						
引き続き適正に執行すること。(井出)						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現 状 通 り	点検結果も妥当であり、過誤納保険料に係る経費は必要不可欠であることから、引き続き、必要な予算額を確保するとともに、適正な執行を行うこと。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現 状 通 り	今後とも、迅速な支払いに努めつつ、第1号被保険者等への国民年金保険料の払戻し等に支障がないよう、過去の支払実績等を踏まえ適正な資金繰りを行うなどの取り組みを進める。					
備考						
1. 事業仕分け ①実施年月日…平成22年10月28日 ②事業番号…A-9 ③評価結果…＜枠組みのあり方(主体・区分経理)＞ 新たな制度設計の中であり方を検討 ＜資金のあり方(積立金の取扱い)＞ 新たな制度設計の中であり方を検討(年金制度の持続性や年金財政についての正直な現状分析に立って議論すべき) 2. 提言型政策仕分け ①実施年月日…平成23年11月23日 ②事業番号…B5-5 ③評価結果…現役世代を含む次世代に負担を先送りせず、将来も持続可能な年金制度とするためには、まずは年金の特例水準を来年度から速やかに解消していくべき。制度を長続きさせるための取組について理解を求めるとともに、人口構成、賃金、金利などの前提について、厚生労働省は、現実から目をそむけることなく、現状をもっと速やかにかつ的確に把握する仕組みを導入するとともに、その分析過程・結果をわかりやすく国民にオープンにすること。このため、年金財政計算のあり方については、社会保障審議会年金部会の検討スケジュールを明確化し、改革のロードマップについて行政刷新会議にも報告すること。なお、一体改革成案に沿って、低所得者の年金の拡充も行うべき。						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成23年	733	平成24年	647	平成25年	940

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



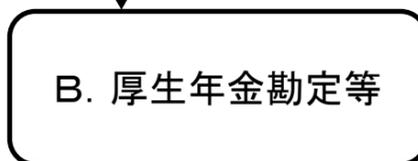
(過誤納に係る国民年金保険料の払戻し等)

40,883百万円(平成25年度執行額)



(海外払い給付費の為替取組上生じた差減に充てるための補填金)

— (平成25年度執行額)



(「国民年金法」に基づく支払調整金その他勘定への繰入れ)

— (平成25年度執行額)

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
しているかについて補足する)  
(単位: 百万円)

A.被保険者等			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
賠償償還及払戻金	過誤納に係る国民年金保険料の払戻し等	40,883			
計		40,883	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0.0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	被保険者等	過誤納に係る国民年金保険料の払戻し等	40,883	—	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成26年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	過誤納保険料の払戻し等に必要な経費 (年金特別会計厚生年金勘定)		担当部局庁	年金局	作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	開始年度: 昭和17年度 終了(予定)年度: 終了予定なし		担当課室	総務課	総務課長 八神 敦雄		
会計区分	年金特別会計厚生年金勘定		政策・施策名	-			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	「厚生年金保険法」第39条		関係する計画、通知等	貨幣交換差増減整理手続き (昭和8年7月16日 蔵理788)			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業主より徴収した厚生年金保険料について、過徴収が生じた場合の過誤納保険料の払い戻し等を行う。</li> <li>・外国居住者に対する年金の支払において、年金の送付時とその支払取消による戻入時の為替レートの差額を日本銀行へ補填金として支払う。</li> <li>・同一人に対して、国民年金法による年金の給付を停止して厚生年金保険法等による年金を支給する場合、厚生年金保険法等による年金を受ける権利が生じた月の翌月以後の分として既に支払われていた国民年金法による年金は過払い分として国に納付することになるが、手続きの軽減から厚生年金保険法等による年金の給付の内払いとし、既に支払われていた当該額は支払調整金として厚生年金勘定から基礎年金勘定への繰り入れを行う。</li> </ul>						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・過誤納に係る厚生年金保険料の払戻し等については、納付者の請求に基づき随時払い戻しを行う。</li> <li>・日本銀行の請求(四半期毎に年4回)に基づき、為替取組上生じた差減に充てるための補填金を支払う。</li> <li>・年金の最終支払月である3月に、支払調整金が確定することから、3月末に厚生年金勘定から他勘定に繰り入れを行う。</li> </ul>						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位: 百万円)	予算の状況	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
		当初予算	16,070	9,525	6,518	7,791	5,751
		補正予算	—	—	—	—	—
		前年度から繰越し	—	—	—	—	—
		翌年度へ繰越し	—	—	—	—	—
		予備費等	—	—	—	—	—
	計	16,070	9,525	6,518	7,791	5,751	
	執行額	13,015	6,463	4,382	—	—	
執行率 (%)	81%	68%	67%	—	—		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (26年度)
	過誤納保険料の払戻し金等予算額	成果実績	百万円	13,015	6,463	4,382	—
		目標値	百万円	16,070	9,525	6,518	7,791
		達成度	%	81%	68%	67%	—
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	過誤納保険料の払戻し件数	活動実績	件	15,182	15,960	15,385	—
		当初見込み	件	—	—	—	—
単位当たりコスト	算出根拠		単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	1件当たりの払戻額	単位当たりコスト	千円	857	405	285	—
		計算式	千円	13,015,165/15,182	6,463,407/15,960	4,381,710/15,385	—
平成26・27年度予算内訳 (単位: 百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由			
	賠償償還及払戻金	5,456	3,788	厚生年金保険料の還付に伴う払戻金の減等による			
	貨幣交換差減補填金	8	3				
	一般会計繰入	1	1				
	支払調整金繰入	2,326	1,959				
計	7,791	5,751					

事業所管部局による点検・改善						
	項目		評価	評価に関する説明		
国 必 要 投 入 の	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	過徴収が生じた場合の過誤納保険料の払い戻し等を行う事業であり、国民の生活の安定が損なわれることを防止することを目的とする公的年金事業の一環であるため、必要不可欠な事業である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	本事業は、安定的かつ継続的に行うことが求められる事業であることから、国において行うべき事業である。		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	本事業の目的を達成するために、法律に基づき、国の責務において実施すべき優先度が高い事業である。		
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		—			
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	厚生年金保険料を過誤納した事業主等への保険料の払戻金等であり、受益者との負担関係は妥当である。		
	単位当たりコストの水準は妥当か。		—			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—			
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	厚生年金保険料を過誤納した事業主等への保険料の払戻金等であり、必要な経費に限定されている。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—			
事 業 の 有 効 性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		—			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	活動実績はほぼ見込みどおりに推移している。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		—			
重 複 排 除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点 検 ・ 改 善 結 果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・賠償償還及払戻金は、過徴収となった厚生年金保険料等を納付義務者への還付に充てるものである。</li> <li>・支払調整金繰入は、基礎年金等の過払額を厚生年金の支給額から差し引き調整した額を厚生年金勘定から基礎年金勘定等へ繰り入れるものである。</li> <li>・貨幣交換差減補填金は、海外払いの給付費の為替取組上生じた差減に充てるため、日本銀行に交付する補填金に充てるものである。</li> </ul>				
	改善の方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・引き続き、迅速な支払いに努めるとともに事業主等への厚生年金保険料の払戻し等に支障をきたさぬように、過去の支払実績等を踏まえ適正な資金繰りを行うなどの取り組みを進める。</li> </ul>				
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現 状 通 り	点検結果も妥当であり、過誤納保険料に係る経費は必要不可欠であることから、引き続き、必要な予算額を確保するとともに、適正な執行を行うこと。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現 状 通 り	—					
備考						
1. 事業仕分け ①実施年月日・・・平成22年10月28日 ②事業番号・・・A-9 ③評価結果・・・<枠組みのあり方(主体・区分経理)> 新たな制度設計の中であり方を検討 <資金のあり方(積立金の取扱い)> 新たな制度設計の中であり方を検討(年金制度の持続性や年金財政についての正直な現状分析に立って議論すべき) 2. 提言型政策仕分け ①実施年月日・・・平成23年11月23日 ②事業番号・・・B5-5 ③評価結果・・・現役世代を含む次世代に負担を先送りせず、将来も持続可能な年金制度とするためには、まずは年金の特例水準を来年度から速やかに解消していくべき。制度を長続きさせるための取組について理解を求めるためにも、人口構成、賃金、金利などの前提について、厚生労働省は、現実から目をそむけることなく、現状をもっと速やかにかつ的確に把握する仕組みを導入するとともに、その分析過程・結果をわかりやすく国民にオープンにすること。このため、年金財政計算のあり方については、社会保障審議会年金部会の検討スケジュールを明確化し、改革のロードマップについて行政刷新会議にも報告すること。なお、一体改革成案に沿って、低所得者の年金の拡充も行うべき。						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成23年	736	平成24年	650	平成25年	941

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

厚生労働省

(過誤納に係る厚生年金保険料の払戻し等)  
3,074百万円(平成25年度執行額)

A. 被保険者等

(海外払い給付費の為替取組上生じた差減に充てるための補填金)  
0.04百万円(平成25年度執行額)

C. 日本銀行

(「厚生年金保険法」に基づく支払調整金その他勘定への繰入れ)

1,307百万円(平成25年度執行額)

B. 基礎年金勘定等

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 においてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
賠償償還及払戻金	過誤納に係る厚生年金保険料の払戻し等	3,074			
計		3,074	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
支払調整金繰入	「厚生年金保険法」に基づく、支払調整金の他勘定への繰入れ	1,307			
計		1,307	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	被保険者等	過誤納に係る厚生年金保険料の払戻し等	3,074	—	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	基礎年金勘定等	「厚生年金保険法」に基づく、支払調整金その他勘定への繰入れ	1,307	—	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本銀行	海外払い給付費の為替取組上生じた差減に充てるための補填金	0.0	—	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

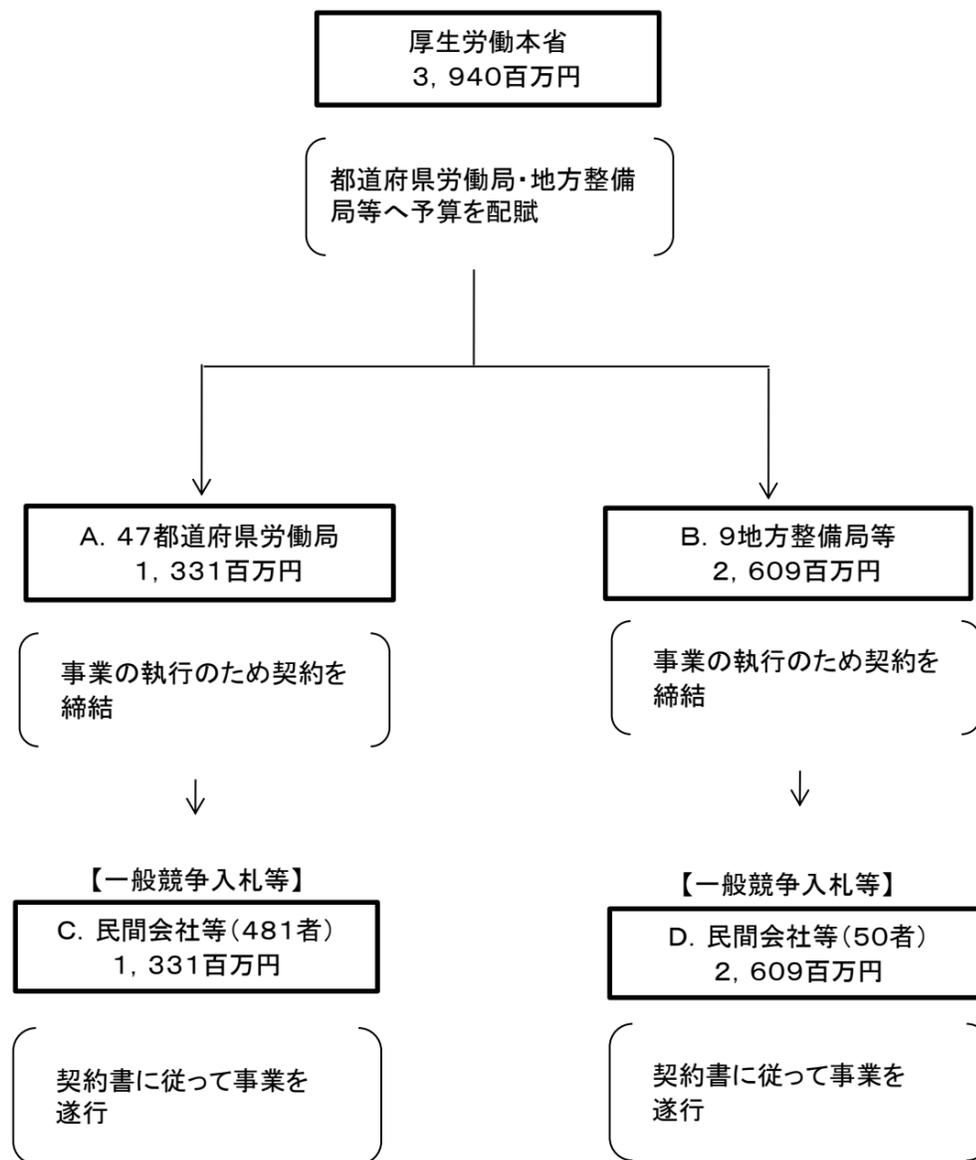
平成26年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	都道府県労働局等施設整備に必要な経費		担当部局庁	大臣官房		作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	開始年度:昭和22年度 終了年度:終了予定なし		担当課室	地方課		課長 達谷窟 庸野			
会計区分	一般・特別会計(労災勘定及び雇用勘定)		政策・施策名	-					
根拠法令(具体的な条項も記載)	官公庁施設の建設等に関する法律(第9条) 国家公務員宿舍法第17条 特別会計に関する法律第99条第2項第2号		関係する計画、通知等	庁舎等及び省庁別宿舍の取得等予定の調整について (昭和49年6月13日蔵理第2394号)					
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	都道府県労働局、労働基準監督署及び公共職業安定所の行政運営に必要な施設整備(老朽・狭隘化解消のための庁舎新営、安全確保のための改修等)を通じて、行政運営の効率化及び利用者利便の向上を図る。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	主な事業内容は、庁舎新営、耐震改修工事、屋上防水工事、空調整備改修工事、太陽光発電設備設置工事等である。事業実施の態様として、国土交通省各地方整備局に支出委任を行う場合と各労働局が直接実施する場合がある。大規模工事を行う必要がある場合には、各労働局が国土交通省の各地方整備局(営繕事務所)に協議を行い、整ったものについて、厚生労働省の予算を支出委任して行っている。比較的規模の小さい(数百万規模)工事案件については、各労働局が一般競争入札等の契約事務を行い、実施している。								
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他								
予算額・執行額(単位:百万円)			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求		
	予算の状況	当初予算	5,474	4,328	4,192	3,784	4,059		
		補正予算	139	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	611	956	2,082	920	-		
		翌年度へ繰越し	▲ 956	▲ 2,082	▲ 920	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
	計		5,268	3,202	5,354	4,704	4,059		
	執行額		3,811	2,270	3,940	-	-		
執行率(%)		72.3%	70.9%	73.6%	-	-			
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値(年度)	
	工事予定数に対する工事実施件数			成果実績	件	886	531	653	-
				目標値	件	611	360	537	422
				達成度	%	145.0%	147.5%	121.6%	-
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込	
	工事実施件数			活動実績	件	886	531	653	-
				当初見込み	件	611	360	537	422
単位当たりコスト	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込	
	単位当たりコスト = X / Y X:「予算執行額」 Y:「活動実績件数」			単位当たりコスト	円/件	4,3百万円/件	4,3百万円/件	6,3百万円/件	-
				計算式	X / Y	3,811百万円 / 886件	2,270百万円 / 531件	3,940百万円 / 653件	-
平成26・27年度予算内訳(単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由					
	一般会計(項)都道府県労働局施設費	202	201	都道府県労働局、労働基準監督署及び公共職業安定所の庁舎に係る整備について、来庁者等の安全確保を第一に、耐震対策等の庁舎整備案件を精査したが、移転建て替えによる庁舎整備を要する事案があったため、全体では増額となっている。					
	労働保険特別会計 労災勘定(項)施設整備費	740	1,050						
	労働保険特別会計 雇用勘定(項)施設整備費	2,843	2,807						
計	3,784	4,059							

事業所管部局による点検・改善						
		項目	評価	評価に関する説明		
国 費 投 入 の 必 要 性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	施設整備を通じ行政運営の効率化及び利用者利便の向上をはかることは、国民の利益につながるものである。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	施設管理者である国が主体となり行うべきものである。		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		-	-		
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		△	契約先については、一般競争入札等により選定することにより、競争性が確保されている。なお、一部随意契約を行っているケースがあるが、立地等を踏まえた選定が必要な不動産購入やテナント貸主の指定業者など、やむを得ない事由によるものである。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-	-		
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○	一般競争入札等により契約先を選定することによって、妥当な水準となっている。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○	工事の発注を行う各労働局等へ予算配賦を行っており、合理的なものとなっている。		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	各労働局より整備要望のあったものを精査のうえ、必要な整備のみ行っている。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○	一般競争入札等によりコスト削減に努めた結果、生じたものであり、妥当なものとなっている。		
事 業 の 有 効 性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	施設の管理者である国自身が施設整備を行うことにより、他の手段と比較して効果的な手段となっている。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	コスト削減に努めた結果生じた差額等を使用することにより、見込みを上回る実績となっている。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	耐震改修工事等により整備された施設は十分に活用されている。		
重 複 排 除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)					
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点 検 ・ 改 善 結 果	点検結果	上記点検事項について十分に実施できており、契約の選定が一部随意契約となっているものについてもやむを得ない事由によるものである。また、工事によっては、予定価格と落札価格に差が生じ、不用予算額が生じることがあるが、各都道府県労働局に不用額を報告させ、予算の引き上げ等を行い、適正な予算執行となるように予算の再配分を行っている。上記を踏まえ、事業の目的に沿って適切に実施できているものと判断する。				
	改善の方向性	上記点検結果より適切な予算の執行管理がなされていると判断されるが、各労働局の予算の執行状況のヒアリング等により、執行状況をより適格に把握し、さらに適正な予算の執行を図る。				
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現 状 通 り	点検結果も概ね妥当であり、耐震改修工事等早急に対応を要する事案が多いことから、引き続き必要な予算額を確保しつつ、適正な執行を行うこと。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現 状 通 り	-					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成23年	777	平成24年	685	平成25年	942

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A.大阪労働局			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
工事費	枚方公共職業安定所庁舎 移転工事等	205			
計		205	計		0
B.関東地方整備局			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
工事費	新宿労働総合庁舎 建築工事等	1,181			
その他	事務費等(設計、監理、旅費等)	20			
計		1,201	計		0
C.(株)アズ			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
工事費	枚方公共職業安定所庁舎 移転工事	105			
計		105	計		0
D.東洋建設(株)関東支店			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
工事費	新宿労働総合庁舎 建築工事	634			
計		634	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	大阪労働局	枚方公共職業安定所 入居工事等	205		
2	東京労働局	三鷹公共職業安定所・府中公共職業安定所庁舎 冷温水発生機更新工事等	109		
3	埼玉労働局	浦和公共職業安定所・春日部公共職業安定所庁舎 改修工事等	66		
4	福岡労働局	福岡中央公共職業安定所庁舎 空調・電気設備改修工事等	64		
5	茨城労働局	筑西公共職業安定所庁舎 プレハブ等設置工事等	45		
6	愛知労働局	名古屋東・犬山・春日井安定所庁舎 トイレ改修等	45		
7	山形労働局	山形労働局庁舎 事務室改修工事等	41		
8	静岡労働局	島田公共職業安定所榛原出張所 駐車場用地取得	39		
9	北海道労働局	旭川公共職業安定所庁舎 空調設備改修工事等	35		
10	奈良労働局	下市公共職業安定所庁舎 外壁改修工事等	34		

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	関東地方整備局	新宿労働総合庁舎 建築工事等	1,201		
2	近畿地方整備局	阿倍野公共職業安定所庁舎 建築工事等	612		
3	九州地方整備局	加世田公共職業安定所庁舎 建築工事等	474		
4	北陸地方整備局	高岡法務総合庁舎 建築工事等	87		
5	中部地方整備局	尾鷲公共職業安定所庁舎 改修工事等	83		
6	北海道開発局	根室地方合同庁舎 改修工事	64		
7	四国地方整備局	宇和島公共職業安定所庁舎 電気設備改修工事等	61		
8	中国地方整備局	和気公共職業安定所備前出張所庁舎 建築工事等	17		
9	東北地方整備局	盛岡公共職業安定所庁舎 耐震改修設計等	15		
10					

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)アズ	枚方公共職業安定所庁舎 移転工事	105	随意契約	
2	シナノ設備株式会社	福岡中央公共職業安定所庁舎 空調・電気設備改修工事	44	5	96.53%
3	温調技研(株)	三鷹公共職業安定所・府中公共職業安定所庁舎 冷温水発生機更新工事	39	2	92.23%
4	星光ビル管理(株)	大阪労働局助成金センター 移転工事	27	随意契約	
5	(株)清水建設工業所	青梅公共職業安定所分庁舎 入居工事	26	随意契約	
6	高島屋スペースクリエイツ(株)	堺公共職業安定所庁舎 移転及び原状回復工事	22	随意契約	
7	株式会社 日本技研	浦和公共職業安定所・春日部公共職業安定所庁舎 改修工事	22	5	83.16%
8	サイカン工業 株式会社	行田公共職業安定所庁舎 浄化槽設置工事	18	3	97.74%
9	峰重産業(株)	下松公共職業安定所庁舎 空調設備改修工事	17	1	92.7%
10	株式会社フジテクノ	岩国公共職業安定所庁舎 空調設備改修工事	17	2	91.6%

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東洋建設(株)関東支店	新宿労働総合庁舎 建築工事	634	16	90.93%
2	南海辰村建設(株)	阿倍野公共職業安定所庁舎 建築工事	381	21	91.43%
3	大成設備(株)	新宿労働総合庁舎 機械設備工事	203	25	92.41%
4	(株)森建設	加世田公共職業安定所庁舎 建築工事	192	8	93.1%
5	タソフ電気(株)	新宿労働総合庁舎 電気設備工事	167	6	88.99%
6	三神工業(株)	阿倍野公共職業安定所庁舎 機械設備工事	94	6	91.7%
7	三和電気土木工事(株)	阿倍野公共職業安定所庁舎 電気設備工事	86	5	89.82%
8	同郷建設(株)	平塚地方合同庁舎 建築工事	67	5	92.11%
9	中外電工(株)	加世田公共職業安定所庁舎 電気設備工事	54	7	94.3%
10	ダイヤテック(株)	加世田公共職業安定所庁舎 機械設備工事	47	5	96%

平成26年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	国立感染症研究所施設整備経費		担当部局庁	国立感染症研究所		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	開始年度:平成24年度 終了年度:平成25年度		担当課室	総務部会計課		金山 和弘		
会計区分	一般会計		政策・施策名	-				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	当研究所村山庁舎高度安全実験室のグローブボックスの気圧を制御するシステム盤内にある差圧調整器が故障し、病原体の保管・管理、二次感染者の疑い患者の病原体の詳細な検査、患者からの感染性病原体排出状況を調べるための検査が出来なくなったことから、当該実験室の機能を回復させる。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	高度安全実験室の改修工事を実施。 空気調和装置の改設 自動制御設備の改設 給水設備の改設 実験機器設備の改設 電気工事							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	-	192	-	-	-	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	190	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	▲190	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
	計		-	2	190	-	-	
	執行額		-	2	190	-	-	
執行率(%)		-	100	100	-	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (26年度)
	国立感染症研究所が施工した施設整備の完了			成果実績	-	・国立感染症研究所村山庁舎 高度安全実験室整備改修工事(平成24~25年度)		
				目標値	-			
				達成度	%			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	国立感染症研究所が施工した施設整備の件数			活動実績	-	-	1	-
				当初見込み	-	1	-	-
単位当たりコスト	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	-			単位当たりコスト	-	-	-	-
				計算式	X/Y	数値/数値	数値/数値	数値/数値
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	施設整備費	0	0	-				
計	0	0						

事業所管部局による点検・改善						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	一類感染症患者発生や致死率の高い新興感染症が発生した場合に、高度安全実験室は、病原体の詳細な検査を行うことができる国内唯一の施設であることから、当該実験室の機能回復を図ることが、きわめて重要である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	会計法に基づき適切に契約を締結し、競争性を確保している。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		—			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	事業の適切な遂行に必要な使途に限定して執行している。		
	不用率が大い場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		—	—		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		—	—		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		—	—		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)					
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名	—		
点検・改善結果	点検結果	適切な事業計画を立案し、競争契約を実施することにより、合理的かつ低価な発注を行うように努めた。受注者と協議、調整を適正に行い、改修工事を完了することができた。				
	改善の方向性	平成25年度限りの経費				
外部有識者の所見						
外部有識者点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	事業の達成状況等を検証し、廃止の妥当性を検討すること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	当初の事業の目的を達成した事から事業を廃止することとした。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成23年		平成24年	1031	平成25年	943	

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国立感染症研究所  
190百万円  
国立感染症研究所施設整備経費

【一般競争入札】

A.一般企業2社  
190百万円  
設計・調査業務  
工事等

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
行っているかについて補  
足する)  
(単位:百万円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A.(株)日立プラントサービス			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	改修工事、修理工事	185			
計		185.0	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)日立プラントサービス	改修工事	180	一者入札	99.30%
2	日和エンジニアリング(株)	設計監理	4	一者入札	99.30%
3	(株)日立プラントサービス	整備修理工事	4	一者入札	95.20%
4	(株)日立プラントサービス	整備工事	1	随意契約	—
5	(株)精研	修繕工事	0.8	随意契約	—

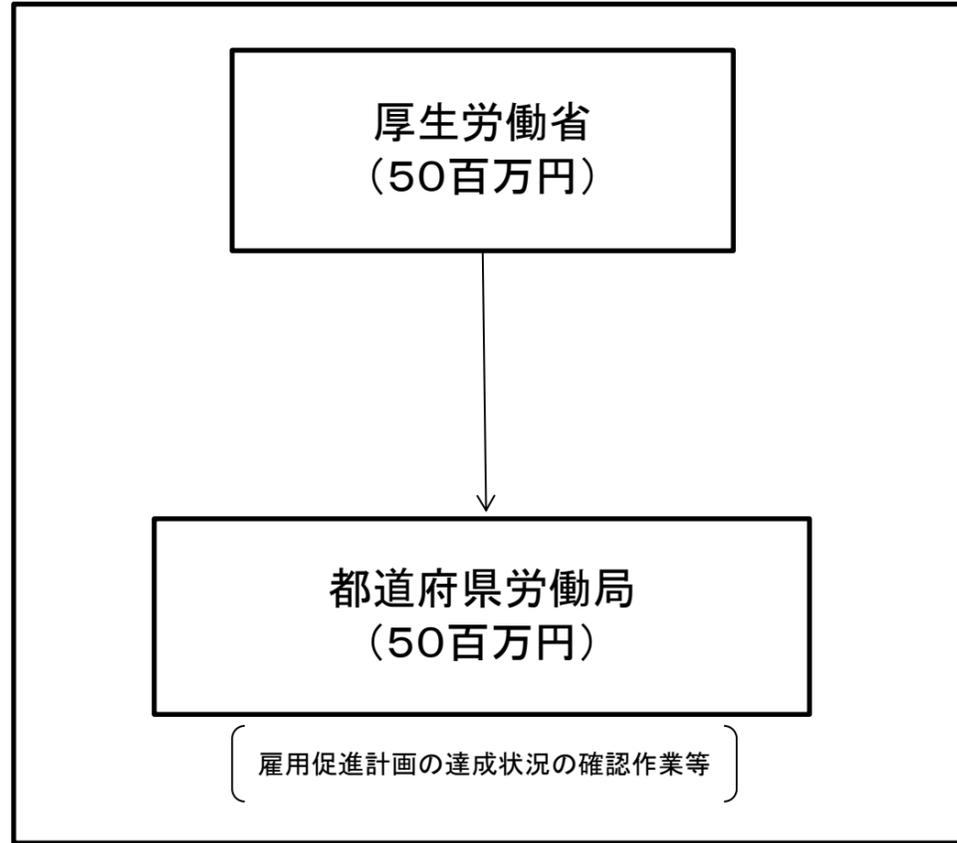
平成26年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	雇用促進税制の実施に必要な経費		担当部局庁	職業安定局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	開始年度:平成24年度 終了(予定)年度:平成28年度		担当課室	雇用政策課	雇用政策課長 中井 雅之			
会計区分	一般会計		政策・施策名	-				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	雇用対策法第15条 雇用対策法施行規則附則第8条		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	一定の雇用者数の増加等が確認された場合に税額控除を行うことにより、事業主の雇用拡大に対するインセンティブをより一層高めるものと期待され、今後の成長が期待される産業でのより積極的な雇用創出や学卒未就職者等の雇用機会が増加することが見込まれる。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	本年4月1日以降、雇用促進税制の活用を希望する企業が雇用促進計画の達成状況の確認を受けるため、公共職業安定所等の窓口によく訪れることとなるが、達成状況の確認作業が遅れ、確定申告期限に間に合わないことがあっては、本制度や行政への信頼を失うこととなるため、作業を迅速かつ正確に行うための体制整備を行う。 あわせて、成長産業が、質の高い雇用の拡大を効果的に実施できるような環境を整備するという観点から、雇用促進計画や雇用促進税制の仕組みを有効に活用しつつ、成長企業の開拓、雇入れや雇用管理改善に関する助言・指導、雇用の定着に関する支援を行う。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	-	51	60	60	60	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
	計		-	51	60	60	60	
	執行額		-	48	50	-	-	
執行率(%)		-	94	83	-	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (26年度)
	ハローワーク活用率 (ハローワークにおいて受理した求人数/計画開始時にハローワークへの求人提出希望「有」とした求人見込数) ※雇用促進計画を提出した事業所からの求人に限る		成果実績	%	-	109.3	114.0	-
			目標値	%	-	100	100	100
			達成度	%	-	109.3	114.0	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	雇用促進税制の活用を希望する企業への訪問等により開拓した求人数		活動実績	-	-	27,785	35,692	-
			当初見込み	-	-	-	-	35,692
単位当たりコスト	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	単位当たりコスト = X / Y  X: 執行額(円) Y: 雇用促進税制の活用を希望する企業への訪問等により開拓した求人数(人)		単位当たりコスト	円	-	1,732	1,410	1,681
			計算式	X / Y	-	48,117千/27,785	50,311千/35,692	60,000千/35,692
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	52	52					
	庁費	8	8					
	計	60	60					

事業所管部局による点検・改善						
		項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の 必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	平成25年度雇用促進計画について、平成25年4月1日から平成26年3月31日までに、37,829件の提出があり、243,038人の雇用者の増加を予定していることから、広くニーズがあると考えられ、国費を投入して実施すべきである。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	雇用促進計画の内容は雇用保険システムを活用するものであるため、本事業は国が実施すべき事業である。		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	平成25年度の税制改正による拡充、平成26年度の税制改正による延長に伴い雇用促進計画の受付件数は増加傾向にあり、より一層の支援が求められることから、優先度の高い事業である。		
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-			
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○	事業目的に即し真に必要なものに限定されているかを精査しており、概ね妥当と考えている。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	費目等も本事業の目的に即し、真に必要なものに限定されている。		
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○	25年度予算成立がずれ込み、職員の採用時期に遅れが出たため。			
事業の 有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	雇用促進計画の内容は雇用保険システムを活用するものであるため、国で実施することが他の手段と比較して実効性の高い手段である。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	ハローワークにおいて受理した求人数(雇用促進計画を提出した事業所からの求人に限る)のうち、約3割が訪問等による開拓した求人であり、活動実績は妥当なものである。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-			
重複 排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検・ 改善 結果	点検結果	雇用促進税制は、平成25年度税制改正で拡充され、平成26年度税制改正では2年間の延長が決まったところである。雇用促進計画の受付件数は増加傾向にあり、前年度を上回ることが見込まれていることから、本事業は引き続き必要であると考えられる。				
	改善の 方向性	雇用促進計画を提出した企業を対象にアンケートを行っているが、企業からの要望を考慮しながら、今後に向けて拡充を検討していく必要がある。				
外部有識者の所見						
終了年限が決まっている事業ではあるが、今後とも執行率等を勘案した予算を組むことは必要である。その上で、予算の適切な執行と有効的な活用に努めること。(井出)						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状 通り	点検結果は妥当であり、引き続き雇用促進税制の安定的な運営を図るため必要な予算額を確保し適正な執行に努めること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状 通り	引き続き適正な執行に努める。					
備考						
○本税制は、ハローワーク等に①事業年度開始後2ヶ月以内に雇用促進計画を提出し、②事業年度終了後2ヶ月以内に雇用促進計画の達成状況報告を提出することが必要であり、ハローワーク等で確認した雇用促進計画を確定申告時に添付すること等により税制の適用となるかどうか分かる仕組みとなっている。						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成23年	-	平成24年	新24-0025	平成25年	944

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
しているかについて補足する)  
(単位:百万円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A.東京労働局			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	雇用促進計画の達成状況の確認作業に必要な経費等	18			
計		18	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京労働局	雇用促進計画の達成状況の確認作業等	17.7		
2	大阪労働局	雇用促進計画の達成状況の確認作業等	9.5		
3	愛知労働局	雇用促進計画の達成状況の確認作業等	7.5		
4	神奈川労働局	雇用促進計画の達成状況の確認作業等	2.3		
5	埼玉労働局	雇用促進計画の達成状況の確認作業等	2.3		
6	兵庫労働局	雇用促進計画の達成状況の確認作業等	2.3		
7	福岡労働局	雇用促進計画の達成状況の確認作業等	2.2		
8	静岡労働局	雇用促進計画の達成状況の確認作業等	2.2		
9	北海道労働局	雇用促進計画の達成状況の確認作業等	2.2		
10	岐阜労働局	雇用促進計画の達成状況の確認作業等	2.2		

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成26年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	施設整備費	担当部局庁	労働基準局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	開始年度:平成24年度 終了(予定)年度:平成25年度	担当課室	勤労者生活課	松原 明紀			
会計区分	一般会計	政策・施策名	-				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	国有財産法第8条 国有財産法施行令第5条	関係する計画、通知等	・独立行政法人整理合理化計画(平成19年12月24日閣議決定) ・独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針(平成22年12月7日閣議決定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	独立行政法人勤労者退職金共済機構から厚生労働省に国庫納付された越谷職員宿舎(土地及び建物2棟)について、両宿舎の土地を売却するために建物の解体を実施するもの。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	越谷職員宿舎 当該宿舎2棟のうちA棟は独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構との合築であり、費用を応分負担の上解体工事を実施する。なお、平成24年度中に解体を完了する予定であったが、施行当初予期していない場所にアスベストが発見され、年度内には完了しない見込みとなったため、予算の事故繰越申請を行い、平成25年度中に建物の解体を完了した。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	-	30.9	-	-	-
		補正予算	-	-	-	-	-
		前年度から繰越し	-	-	18.6	-	-
		翌年度へ繰越し	-	△ 18.6	-	-	-
		予備費等	-	-	-	-	-
	計	-	12.3	18.6	-	-	
	執行額	-	4.7	18.6	-	-	
執行率(%)	-	38.2	100.0	-	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (年度)
	平成25年7月末までに越谷職員宿舎建物(2棟)の解体を完了させる。	成果実績	-	-	-	2	-
		目標値	-	-	-	2	-
		達成度	%	-	-	100	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	解体作業が予定どおり完了するよう適切な作業実施を監督する。	活動実績	-	-	-	-	-
		当初見込み	-	-	-	-	-
単位当たりコスト	算出根拠		単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	- (円/ )	単位当たりコスト	-	-	-	-	-
		計算式	-	-	-	-	-
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由			
	外部委託	-	-				
	計						

事業所管部局による点検・改善					
		項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の 必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		—		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	国が所有する施設の整備であり、国が実施すべき事業である。	
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		—		
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	一般競争により支出先を選定し、工事着工後にアスベストが発見したため、当該支出先と変更契約を締結した。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—		
	単位当たりコストの水準は妥当か。		—		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—		
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	国庫納付された建物の解体を行うという事業目的に即し真に必要なものに限定されている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—		
事業の 有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		—		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		—		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		—		
重複 排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名		
点検・ 改善結果	点検結果	本事業は、平成24年度に一般競争入札を行った結果、株式会社Xが施工を請け負ったが、施行当初予期していない場所にアスベストが発見され、年度内には完了しない見込みとなったため、予算の事故繰越申請を行い、平成25年度中に建物の解体を完了した。			
	改善の 方向性	平成25年度限りの事業			
外部有識者の所見					
点検対象外					
行政事業レビュー推進チームの所見					
現状 通り	事業の達成状況等を検証し、廃止の妥当性を検討すること。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
現状 通り	事業の達成状況等を踏まえ、予定通り、廃止する。				
備考					
—					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成23年	—	平成24年	33	平成25年	945

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

厚生労働省旧越谷職員宿舎解体工事業務

【施設整備費】  
厚生労働省  
18.6百万円

事業監理

【一般競争入札】

株式会社X  
18.6百万円

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
行っているかについて補  
足する)  
(単位:百万円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A. 株式会社X			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
外部委託	厚生労働省旧越谷職員宿舎解体工事業務	19			
計		19	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社X	厚生労働省旧越谷職員宿舎解体工事業務	18.6	7	55.28%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成26年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	国立感染症研究所施設整備経費		担当部局庁	国立感染症研究所		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	開始年度:平成24年度 終了年度:平成26年度		担当課室	総務部会計課		金山 和弘	
会計区分	東日本大震災復興特別会計		政策・施策名	-			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	新宿区の点検調査において「不健全」と判定され、早期の改善が必要であるとの報告を受けていたが、東日本大震災の影響により、この擁壁の一部に亀裂等の破損被害が生じたため、破損個所の改修を行うことにより、隣接する家屋・私立大学への安全確保を図る。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	東日本大震災により被害を受けた擁壁の改修工事の実施。 1. 既設擁壁の解体・撤去 2. 新規擁壁の構築						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求
		補正予算	-	53	-	-	-
		前年度から繰越し	-	-	50	47	-
		翌年度へ繰越し	-	▲ 50	▲ 47	-	-
		予備費等	-	-	-	-	-
		計	-	3	3	47	-
	執行額	-	3	2	-	-	
	執行率 (%)	-	100	66	-	-	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (26年度)
	国立感染症研究所が施工した施設整備の完了		成果実績	-	国立感染症研究所戸山庁舎東側擁壁改修工事 (平成24~26年度) ※26年4月8日に完了		
			目標値	-			
			達成度	%			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	国立感染症研究所が施工した施設整備の件数		活動実績	-	-	-	1
			当初見込み	-	-	1	-
単位当たりコスト	算出根拠		単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	-		単位当たりコスト	-	-	-	-
			計算式	X / Y	数値/数値	数値/数値	数値/数値
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由			
	施設整備費	0	0				
	計	-	-				

事業所管部局による点検・改善						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	被害を受けた擁壁の安全を図ることは、当研究所のみならず、隣接する家屋及び私立大学への安全性の確保のため、重要度が高く、優先度が高い事業である。		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	会計法に基づき適切に契約を締結し、競争性を確保している。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		-			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	事業の適切な遂行に必要な使途に限定して執行している。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検・改善結果	点検結果	適切な事業計画を立案し、競争契約を実施することにより、合理的且つ低価な発注を行うよう努める。また近隣の住民、大学等の安全を考慮し、協議、調整を適正に行い、速やかに工事を進める事が必要である。平成25年度においては、年度末の完了を目指して努力したが、降雪による積雪の解消を待つ必要があったため、工事の休止を余儀なくされたことから、工事を完了することができなかった。				
	改善の方向性	平成26年度限りの経費。平成26年度においては、前年度に事故繰越(明許繰越後)の承認を受け、4月に工事を完了した。				
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	事業の達成状況等を検証し、廃止の妥当性を検討すること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	当初の事業の目的を達成した事から事業を廃止することとした。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成23年		平成24年	新24-054	平成25年	946	

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国立感染症研究所  
2百万円  
国立感染症研究所施設整備経費

【随意契約】

A.一般企業2社  
地方自治体1区  
2百万円  
設計・調査業務  
完了検査

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)

A.(株)ラドバーン企画設計			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	設計変更・工事監理	1.5			
計		1.5	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 においてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ラドバーン企画設計	設計変更	0.5	随意契約	—
2	(株)ラドバーン企画設計	工事監理	1	随意契約	—
3	(有)日東測量設計社	土地境界確認・引照点測量	0.6	随意契約	—
4	新宿区	完了検査	0	随意契約	—

平成26年行政事業レビューシート

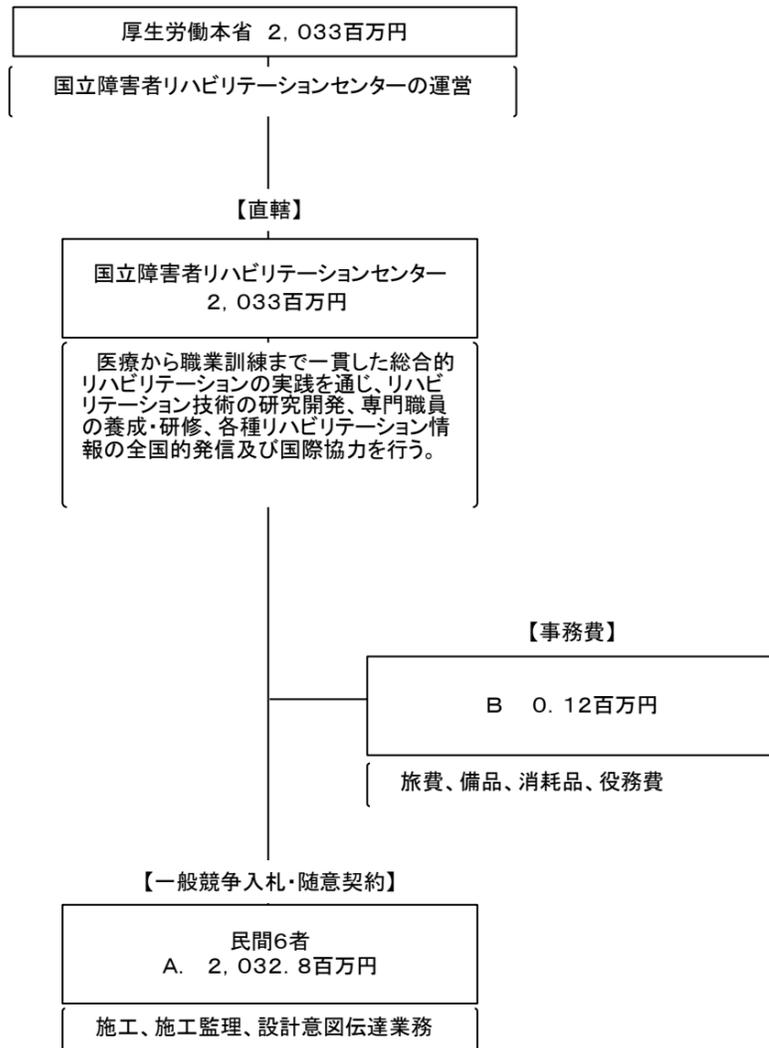
(厚生労働省)

事業名	国立更生援護機関施設整備事業（復興関連事業）		担当部局庁	社会・援護局障害保健福祉部		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	開始年度：平成24年度 終了(予定)年度：平成26年度		担当課室	企画課施設管理室		室長 佐藤 潤		
会計区分	東日本大震災復興特別会計		政策・施策名	-				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	障害者の日常生活及び社会参加を総合的に支援するための法律第83条(施設の設置等)等		関係する計画、通知等	障害者基本計画(施設サービスの再構築、福祉用具の研究開発・普及促進と利用支援、専門職種の養成・確保、国際協力等)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国立更生援護施設は、肢体不自由者等の社会的弱者を受け入れている施設であることから、建物の安全性の確保等に必要な施設整備を行う。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	障害者リハビリテーションの中核的施設として国が設置する施設の整備工事 ※国立障害者リハビリテーションセンター病院等耐震化工事(国庫債務負担行為(平成22～26年度))の24～26年度事業分							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求		
		当初予算	-	2,177	3,187	2,424		
		補正予算	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	698	1,851		
		翌年度へ繰越し	-	-698	-1851			
		予備費等	-	-	-	-		
	計	-	1,479	2,034	4,275			
	執行額	-	1,363	2,033				
執行率(%)	-	92%	100%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (年度)
	肢体不自由者等の社会的弱者を受け入れている国立更生援護機関の建物の安全性の確保等に必要不可欠な事業である。		成果実績	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	
			達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	改修等の施工件数		活動実績	件数	-	2	1	-
			当初見込み	件数	-	2	1	1
単位当たりコスト	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	-		単位当たりコスト	-	-	-	-	-
			計算式	-	-	-	-	-
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	施設施工旅費	0	-	26年度をもって当該事業が終了するため。				
	施設施工庁費	37	-					
	施設整備費	2,387	-					
計	2,424	-						

事業所管部局による点検・改善					
	項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	国立更生援護機関は、障害者総合支援法第83条に基づき設置される障害者支援施設であり、障害者の自立と社会参加の支援のため、障害者リハビリテーションの中核機関として、先進的な保健・医療や福祉サービスの提供等を行うための施設整備事業であり、国が国費を投入して実施すべきである。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		—		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	施工業者については一般競争入札(総合評価落札方式)を採用して支出先を決定している。また、監理業務についても一般競争入札(最低価格落札方式)を採用して支出先を決定している。なお、意図伝達業務については契約の相手方が設計業者に限定されることから随意契約を採用している。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—		
	単位当たりコストの水準は妥当か。		—		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	事業目的に必要な経費に限定されている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—		
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	厚生労働本省の営繕専門官等の知見を得ており、実効性の高い工事手段となっている。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		—		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	継続整備中	
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名		
点検・改善結果	点検結果	障害者総合支援法第83条に基づき、障害者の自立と社会参加の支援のため、障害者リハビリテーションの中核機関として、厚生労働本省の施策に沿って先進的な保健・医療・福祉サービスを提供するなど、適切に施設運営を行うための施設整備事業であり、平成25年度においては、当初の計画どおりに事業を完了したところである。また、事業の効率性についても、会計法令に則り、適切な支出先の選定と支出を行っている。			
	改善の方向性	平成26年度限りの事業			
外部有識者の所見					
点検対象外					
行政事業レビュー推進チームの所見					
現状通り	本事業の達成状況等を検証し、廃止の妥当性を検討すること。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
現状通り	本事業の達成状況等を検証し、廃止する。				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成23年	—	平成24年	新24-0059	平成25年	947

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
行っているかについて補  
足する)  
(単位: 百万円)



費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A.(株)フジタ			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
工事費	病院棟整備工事(建築)(25年度分)	1,278			
計		1,278	計		0
B.個人A			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
旅費	旅費	0.054			
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.民間6者【一般競争入札・随意契約】

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)フジタ	病院等整備工事(建築)(25年度分)	1,278	4	66.5
2	東洋熱工業(株)	病院等整備工事(機械)(25年度分)	451	4	71.5
3	(株)弘電社	病院等整備工事(電気)(25年度分)	168	11	65.4
4	東光電気工事(株)	病院等整備工事(LAN設備)(25年度分)	78	4	97.8
5	(株)伊東喜三郎建築研究所	病院等整備工事設計意図伝達及び工事監理業務	57	随意契約	
6	向山装飾(株)	本館ロビー床 視覚障害者誘導用タイル貼り工事 等	0.5	随意契約	
7					
8					
9					
10					

B.事務費

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	旅費	0.054		
2	個人B	旅費	0.028		
3	個人C	旅費	0.022		
4	個人D	旅費	0.007		
5	個人E	旅費	0.005		
6	個人F	旅費	0.002		
7	個人G	旅費	0.002		
8					
9					
10					

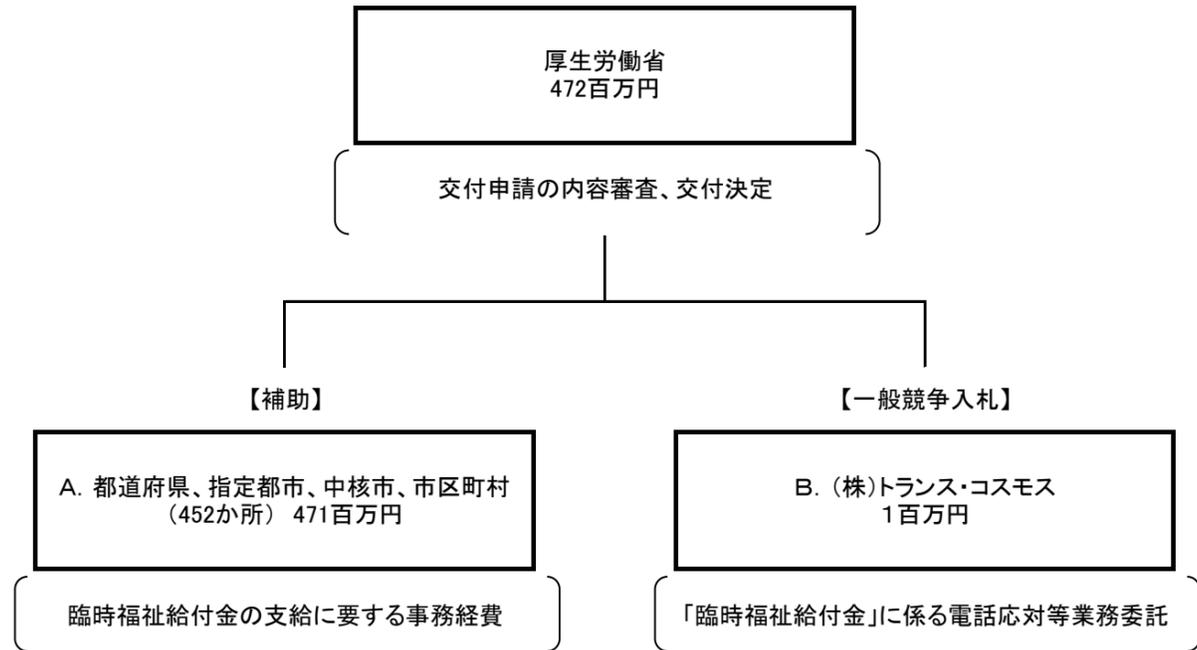
平成26年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	臨時福祉給付金給付事業		担当部局庁	社会・援護局(社会)		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	開始年度:平成25年度 終了(予定)年度:平成26年度		担当課室	総務課簡素な給付措置支給業務室		藤原 禎一		
会計区分	一般会計		政策・施策名	-				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	「消費税率及び地方消費税率の引上げとそれに伴う対応について」(平成25年10月1日閣議決定) 4.消費税率引上げにあたっての対応 (4)簡素な給付措置 消費税率の引上げに際し、低所得者に与える負担の影響に鑑み、一体改革の枠組みの中で講じる社会保障の充実のための措置と併せ、低所得者に対する適切な配慮を行うため、暫定的・臨時的な措置として、総額約3,000億円の給付措置を行う。		関係する計画、通知等	○平成26年度(平成25年度からの繰越分)臨時福祉給付金給付事務費(地方公共団体分)の国庫補助について(厚生労働省発社援0401第2号) ○平成26年度(平成25年度からの繰越分)臨時福祉給付金給付事務費の国庫補助について(厚生労働省発社援0401第3号) ○臨時福祉給付金の実施について(社援発0212第1号)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	好循環実現のための経済対策の一環として平成26年4月からの消費税率の引上げに際し、低所得者への影響緩和を図るため、暫定的・臨時的な給付措置を行うことを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	平成26年4月の消費税率の引上げに際し、所得の低い方々の負担を緩和するため、暫定的・臨時的な措置として市町村等が行う臨時福祉給付金給付事業に要する経費の補助等を行う。 ○実施主体:国、都道府県、市区町村(指定都市、中核市を含む。) ○補助率:10/10							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	-	-	-	-	-	
		補正予算	-	-	341,989	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	341,517	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	▲ 341,517	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
	計	-	-	472	341,517	-		
	執行額	-	-	472	-	-		
執行率(%)	-	-	100.0%	-	-			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (年度)
	本事業は、平成26年4月の消費税率の引上げに際し、所得の低い方々の負担の影響を緩和することを成果目標とする。 ※低所得者の負担の影響に鑑み、一体改革の枠組みの中で講じる社会保障の充実のための措置と併せ、低所得者に対する適切な配慮を行うための暫定的・臨時的な措置であることから、定量的指標の設定は困難。		成果実績	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	受給者数		活動実績	-	-	-	-	-
			当初見込み	人	-	-	0	24,000,000
単位当たりコスト	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	本事業は、市区町村が臨時福祉給付金の支給に要する費用及び支給に要する事務経費を補助するものであり、単位当たりコストの算出にはなじまない。		単位当たりコスト	-	-	-	-	-
			計算式	X/Y	-	-	-	-
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	-	-	-					
	計							

事業所管部局による点検・改善						
	項目	評価	評価に関する説明			
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	消費税率の引上げに際し、所得の低い方々への負担の影響に鑑み、暫定的・臨時的な給付措置として実施される事業であり、国費を投入しなければ事業目的が達成できない。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	消費税率の引上げに際し、所得の低い方々への負担の影響に鑑み、暫定的・臨時的な給付措置として実施される事業であり、増税に対する経済対策として国が実施すべき事業である。			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○	消費税率の引上げに際し、所得の低い方々への負担の影響に鑑み、暫定的・臨時的な給付措置として実施される事業であり、消費増税に対する経済対策という政策目的達成に向けて、優先度の高い事業である。			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	本事業は、地方自治体が臨時福祉給付金の支給に要する経費及び支給事務に要する経費を補助するものであり、資金の流れは合理的なものとなっている。			
	受益者との負担関係は妥当であるか。	—				
	単位当たりコストの水準は妥当か。	—				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	—				
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	本事業は、臨時福祉給付金の支給に要する経費及び支給事務に要する経費を補助するものであり、交付要綱上で対象費目を設定するなど、費目・使途は事業目的に即し真に必要なものに限定されている。			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	—				
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	—				
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	—				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	—				
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	子育て世帯臨時特例給付金は中所得者である子育て世帯を対象とした給付金である一方、臨時福祉給付金は低所得者を対象としており、両事業間で併給調整を行い、臨時福祉給付金の対象者には、子育て世帯臨時特例給付金が支給されない制度設計となっており、適切な役割分担を行っている。			
	事業番号	類似事業名				所管府省・部局名
	948	子育て世帯臨時特例給付金給付事業に必要な経費				厚生労働省雇用均等・児童家庭局総務課子育て世帯に対する臨時特例給付措置支給業務室
点検・改善結果	点検結果	本事業は、平成26年4月からの消費税率の引上げに際し、所得の低い方々への負担の影響に鑑み、暫定的・臨時的な給付措置を1回限りで行うものであり、26年度に各自治体において支給が終了した時点で事業終了となる。				
	改善の方向性	—				
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	本事業の達成状況等を検証し、廃止の妥当性を検討すること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	事業の達成状況等を踏まえ、予定通り廃止する。					
備考						
—						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成23年	—	平成24年	—	平成25年	—

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位：百万円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A.大阪市			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
委託費	給付システム開発等委託費	80			
資料料及び賃借料	事務室借り上げ、パソコン賃貸料	6			
職員手当等	時間外勤務手当	3			
その他	事務用消耗品、説明会出席旅費他	2			
計		91	計		0
B.(株)トランス・コスモス			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
委託費	電話対応等業務	1			
計		1	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	大阪市	臨時福祉給付金の給付に係る事務経費	91		
2	宮崎市	臨時福祉給付金の給付に係る事務経費	30		
3	福岡市	臨時福祉給付金の給付に係る事務経費	18		
4	昭島市	臨時福祉給付金の給付に係る事務経費	14		
5	今治市	臨時福祉給付金の給付に係る事務経費	8		
6	釧路市	臨時福祉給付金の給付に係る事務経費	7		
7	松山市	臨時福祉給付金の給付に係る事務経費	7		
8	大津市	臨時福祉給付金の給付に係る事務経費	6		
9	鹿児島市	臨時福祉給付金の給付に係る事務経費	5		
10	品川区	臨時福祉給付金の給付に係る事務経費	5		

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)トランス・コスモス	臨時福祉給付金に係る電話応対等業務	1	8	48.4%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成26年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

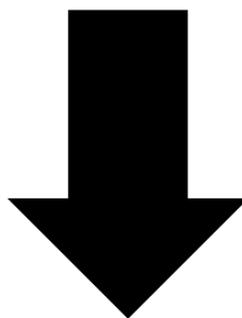
事業名	子育て世帯臨時特例給付金給付事業に必要な経費		担当部局庁	雇用均等・児童家庭局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	開始年度:平成25年度 終了(予定)年度:平成26年度		担当課室	総務課子育て世帯に対する臨時特例給付措置支給業務室		古川 夏樹		
会計区分	一般会計		政策・施策名	-				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	○平成26年度(平成25年度からの繰越分)子育て世帯臨時特例給付金給付事業費の国庫補助について(厚生労働省発雇児0401第3号) ○平成26年度(平成25年度からの繰越分)子育て世帯臨時特例給付金給付事務費の国庫補助について(厚生労働省発雇児0401第4号) ○子育て世帯臨時特例給付金の実施について(雇児発0212第1号)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	平成26年4月からの消費税率引上げに際し、子育て世帯への影響を緩和するとともに、子育て世帯の消費の下支えを図る観点から、臨時的な給付措置を行うもの。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	平成26年4月からの消費税率引上げに際し、子育て世帯への影響を緩和する等の観点から、対象児童一人当たり1万円を支給する。なお、臨時福祉給付金(簡素な給付措置)と類似の給付金として、これと併給調整をして支給するものである。 ○実施主体:国、都道府県、市区町村(指定都市、中核市含む) ○補助率:10/10							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	-	-	-	-	0	
		補正予算	-	-	147,288	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	147,121		
		翌年度へ繰越し	-	-	▲ 147,121			
		予備費等	-	-	-	-		
	計		-	-	167	147,121	0	
	執行額		-	-	132			
執行率(%)		-	-	79.0%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (年度)
	本事業は、平成26年4月からの消費税率引上げに際し、子育て世帯への影響緩和を目的としていることから、支給対象者からの申請に対し、速やかにかつ確実に支給することを成果目標とする。		成果実績	人	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	
			達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	支給対象児童数		活動実績	人	-	-	0	-
			当初見込み		-	-	0	12,708,158
単位当たりコスト	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	本事業は、市町村が子育て世帯臨時特例給付金の支給に要する費用及び支給に要する事務経費を補助するものであり、単位当たりコストの算出にはなじまない。		単位当たりコスト	-	-	-	-	-
			計算式	X / Y	-	-	-	-
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
			0					
	平成26年度は平成25年度補正予算の繰越分を財源としているため、当初予算には計上していない。							
	計		0					

事業所管部局による点検・改善				
項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	消費税率の引上げに際し、子育て世帯への影響を緩和するとともに、子育て世帯の消費の下支えを図る観点から、臨時的な給付措置として実施される事業であり、子育て世帯を中心として、広く国民のニーズがあり、国費を投入しなければ事業目的が達成できない。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	消費税率の引上げに際し、子育て世帯への影響を緩和するとともに、子育て世帯の消費の下支えを図る観点から臨時的な給付措置として実施される事業であり、増税に対する経済対策として国が実施すべき事業である。	
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○	消費税率の引上げに際し、子育て世帯への影響を緩和するとともに、子育て世帯の消費の下支えを図る観点から臨時的な給付措置として実施される事業であり、消費増税に対する経済対策という政策目的達成に向けて、優先度の高い事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	本事業は、地方自治体の子育て世帯臨時特例給付金の支給に要する経費及び支給事務に要する経費を補助するものであり、資金の流れは合理的なものとなっている。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	—		
	単位当たりコストの水準は妥当か。	—		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	—		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	本事業は、子育て世帯臨時特例給付金の支給に要する経費及び支給事務に要する経費を補助するものであり、交付要綱上で対象費目を設定するなど、費目・使途は事業目的に即し真に必要なものに限定されている。	
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	平成25年度は、地方自治体で年度内に支出が見込まれる経費に限り交付決定を行ったところであるが、支給対象者の把握の困難や制度が不確定であったことにより、システム改修等の予定が翌年度に後ろ倒しになるなど支給事務の実施計画が困難となったため不用が生じた。		
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	—		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	—		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	—		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	臨時福祉給付金は低所得者を対象とした給付金である一方、子育て世帯臨時特例給付金は中所得者である子育て世帯を対象としており、両事業間で併給調整を行い、臨時福祉給付金の対象者には、子育て給付金が支給されないような制度設計となっていることから、適切な役割分担を行っている。
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名	
	947	臨時福祉給付金給付事業に必要な経費	厚生労働省社会援護局総務課簡素な給付措置支給業務室	
点検・改善結果	点検結果	本事業は平成26年4月からの消費税率引上げに際し、子育て世帯への影響を緩和するとともに、子育て世帯の消費の下支えを図る観点から、臨時的な給付措置を1回限りで行うものであり、26年度に各自治体において支給が終了した時点で事業終了となる。		
	改善の方向性	—		
外部有識者の所見				
点検対象外				
行政事業レビュー推進チームの所見				
現状通り	事業の達成状況等を検証し、廃止の妥当性を検討すること。			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
現状通り	事業の達成状況等を踏まえ、予定どおり廃止する。			
備考				
—				
関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成23年	—	平成24年	—	平成25年
	—		—	—

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

厚生労働省  
132百万円

交付申請の内容審査、交付決定



【補助】

A  
都道府県、指定都市、中核市、  
市区町村  
(299か所) 132百万円

子育て世帯臨時特例給付金の支給に要する事務  
経費

資金の流れ  
(資金の受け取  
り先が何を行っ  
ているかについ  
て補足する)  
(単位: 百万  
円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A.昭島市			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
委託費	給付システム開発等委託費	3.16			
役務費	人材派遣手数料、コールセンター回線工事費	1.08			
需用費	事務に係る消耗品(コピー用紙、文具等)	0.45			
職員手当等	時間外勤務手当	0.33			
旅費	普通旅費	0.01			
計		5.0	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	昭島市	子育て世帯臨時特例給付金の給付に係る事務経費	5.0	-	-
2	堺市	子育て世帯臨時特例給付金の給付に係る事務経費	4.4	-	-
3	宇都宮市	子育て世帯臨時特例給付金の給付に係る事務経費	3.9	-	-
4	大阪市	子育て世帯臨時特例給付金の給付に係る事務経費	2.9	-	-
5	大阪府	子育て世帯臨時特例給付金の給付に係る事務経費	2.4	-	-
6	世田谷区	子育て世帯臨時特例給付金の給付に係る事務経費	2.4	-	-
7	兵庫県	子育て世帯臨時特例給付金の給付に係る事務経費	2.0	-	-
8	江東区	子育て世帯臨時特例給付金の給付に係る事務経費	2.0	-	-
9	東京都	子育て世帯臨時特例給付金の給付に係る事務経費	2.0	-	-
10	さいたま市	子育て世帯臨時特例給付金の給付に係る事務経費	1.9	-	-